

令和3年度
板橋区行政評価

令和3年9月
板橋区

目 次

1	板橋区の行政評価	1
（１）	行政評価とは	
（２）	行政評価の導入から現在までの経緯	
（３）	行政評価の目的	
2	行政評価の実施方法	1
（１）	行政評価対象	
（２）	行政評価サイクル	
（３）	評価プロセス	
（４）	評価評語と改善の方向性	
3	行政評価の推進体制	3
（１）	行政評価の推進体制	
（２）	板橋区行政評価委員会	
4	モニタリング・評価結果概要	5
（１）	令和３年度の実施概要	
（２）	施策モニタリングと事務事業評価の結果概要	
5	事務事業評価	8
（１）	事務事業評価総括表（施策別）	8
（２）	事務事業評価結果一覧	12
6	板橋区基本計画 2025 の前半５年を振り返って	28
7	基本計画 2025 前半５年間の進捗状況	48
<付録>		79
○	事業別行政評価シート	
○	会議開催状況	
○	令和３年度板橋区行政評価委員会報告書（写）	

1 板橋区の行政評価

(1) 行政評価とは

行政評価は、計画（plan）、実施（do）、評価（check）、改善（action）、計画（plan）…と循環するいわゆる「P D C A サイクル」による経営マネジメントにおける評価（check）の部分に位置付けられます。

この手順を繰り返すことにより、区民ニーズや社会経済情勢などを踏まえた施策や事務事業の見直しを図り、効率的・効果的に区政経営を行っていくのが、P D C A サイクルの考え方です。

これを客観的な数値で表して評価を行い、行政活動の成果に着目して、次の行政活動の改善につなげることが行政評価の大きな役割となっています。

(2) 行政評価の導入から現在までの経緯

板橋区では、平成 13 年 3 月に策定した「再生経営改革推進計画」の中で、区政経営の新たな視点として、「情報公開による透明性・信頼性の確保」、「行政の客観的評価の確立」、「区民参加と新たな公私の役割分担の確立」を掲げ、これに基づき、同年 9 月に行政評価制度を構築しました。

これ以来、区民や行政評価委員会、区議会などからの意見を反映し改善を重ねつつ、予算編成、組織管理、事務執行等に反映してきました。

行政評価を通じて、区として「成果」「効果」「評価」「改善」等の概念と意識が定着してきましたが、その一方、これまでの評価表から、施策と事務事業の関係性について職員の認識が薄いまま業務を実施している傾向がうかがえました。

平成 28 年度を始期とする「板橋区基本計画 2025」の策定と、新公会計制度が導入され平成 30 年度決算からの財務諸表の出力が可能となることを契機とし、行政評価制度が本来担うべき役割について制度導入時との環境変化を加味して再考しました。これにより、平成 28 年度末に行政評価制度を目的から見直し、平成 29 年度から実施して現在に至っています。

(3) 行政評価の目的

板橋区では、次の目的により実施しています。

「基本計画 2025」のマネジメントツールとして施策・事務事業の進行管理を行い、効果測定を通じた評価により、質の高い行政経営を図る。

2 行政評価の実施方法

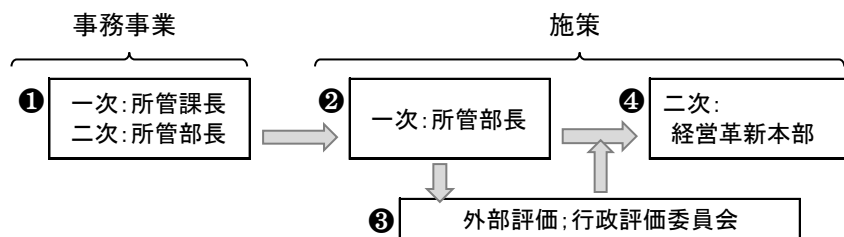
(1) 行政評価対象

行政評価の対象は、施策と事務事業です。

① 施策

「基本計画 2025」に掲げる 68 施策とし、「計画を推進する区政経営」は除きます。

令和 3 年度は、外部評価対象となった施策のみ一次評価し、その他の施策は実績やコ



	事務事業	施策	備考
平年度	①	*	* 施策は、実績やコスト等を記録するモニタリングを行う
(外部評価対象)	①	② ③	
評価実施年度	①	② ④	
(外部評価対象)	①	② ③ ④	

令和3年度は、事務事業を評価し、施策はモニタリングを行いました。

ただし、外部評価対象施策については一次評価を実施するとともに、行政評価委員会による外部評価を実施しています。(※本冊子付録「行政評価委員会報告書」を参照してください。)

(4) 評価評語と改善の方向性

次表のとおり「評価評語」とそれに見合った「改善の方向性」を組み合わせ評価します。

P D C A と言えば「評価評語」はC、これを受けて「改善の方向性」はAに当たります。ここで「評価評語」は、主に施策や事務事業が目標に対してどの程度進捗しているかを示し、「改善の方向性」は、たとえ施策や事務事業が順調に推移し継続性のある場合でも、改善や工夫を前提として、次につなげていく方向性を示しています。

「評価評語」と「改善の方向性」は、施策と事務事業で共通のものをしています。

① 評価評語

順調	計画通りに進捗しており、目標達成が見込める状態
概ね順調	進捗状況に課題はあるが、事業の継続により目標達成が見込まれる状態
停滞	目標に対してあまり進展していない状態
達成	計画どおり、又は、計画より早く進捗し、目標を達成した状態

② 改善の方向性

工夫して継続
目標値・指標の見直し
事業手法の見直し
事業の廃止(完了含む)

※単年度等の事務事業で「達成」となったものについては、次年度に継続しないため、「改善の方向性」を「一」で表示しています。

3 行政評価の推進体制

(1) 行政評価の推進体制

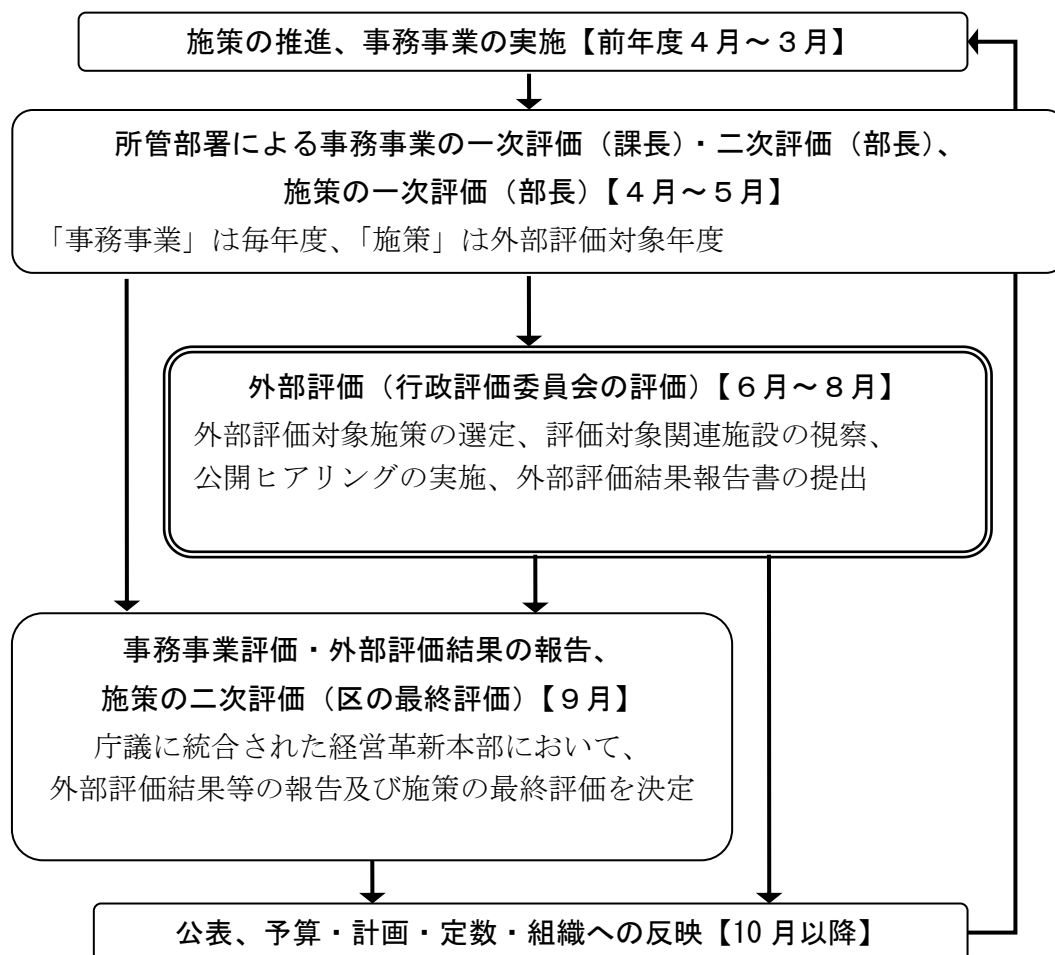
行政評価に関することは、行政評価委員会の意見を参考にしながら、庁議に統合された経営革新本部において決定します。

経営革新本部に諮る前に、経営革新検討会（政策経営部長を会長、総務部長を副会長とし、各部の庶務担当課長などで構成）において、行政評価の具体的事項を検討します。

板橋区の行政評価制度は、行政内部の単なる自己診断にとどまらず、評価に客観性と

公正性を持たせるため、第三者評価機関として行政評価委員会を設置しており、区の各組織の自己革新を促進するための提言を行う役割を担い、外部評価を実施しています。

外部評価の実施にあたり、行政評価委員は、各所管の評価表だけでなく、外部評価対象となる関連施設への視察や各所管との公開ヒアリングを行い、外部評価の精度を高めています。



※庁議：区行政経営の最高方針及び重要施策等を審議決定する政策経営会議

区長主宰のもとに、副区長、教育長、常勤の監査委員及び板橋区組織規則に定める部長、担当部長、保健所長、会計管理者、教育委員会事務局次長、地域教育力担当部長、選挙管理委員会事務局長、監査委員事務局長、区議会事務局長、法務専門監をもって構成する。

（２）板橋区行政評価委員会

板橋区の行政評価制度は、行政内部の自己診断にとどまらず、評価に客観性と公正性をもたせるため、第三者評価機関として「板橋区行政評価委員会」を設置し、学識経験者の専門性や区民の視点に立った外部評価を実施しています。外部評価を活用した行政評価を推進することによって、行政の説明責任を果たすとともに、その透明性を高め、さらには施策への貢献度の視点から、目的が達成され、または効果の薄れた事務事業などが精査されていきます。

【行政評価委員会】

＜構成＞ 学識経験者 6 名、一般公募区民 3 名 計 9 名

<職務> ①行政評価制度の改善に関すること ②専門家、区民の立場から評価すること
<任期> 2年（学識経験者は更新の場合あり）

4 モニタリング・評価結果概要

（１）令和３年度の実施概要

①施策

外部評価対象となった施策を除き、実績やコスト等を記録するモニタリングを実施しました。

②事務事業

令和３年度の事務事業は全部で 698 事務事業となっています。このうち、「いたばし No.1 実現プラン 2025 の計画事業に関連する事務事業」及び「基本計画 2025 の施策指標に関連する事務事業」を評価対象（114 事務事業）とし、各所管（部長級及び課長級）で評価を実施しました。

また、評価対象外の 584 事務事業については、実績やコスト等を記録するモニタリングを行いました。

③外部評価

行政評価委員会は６年間で計画的に 68 施策をすべて評価していきます。令和３年度の外部評価は、「基本計画 2025」の基本政策Ⅰ-１、Ⅱ-１、Ⅲ-１に属する 22 施策のうち、以下 11 施策を行政評価委員会で選定して評価しました。

[基本政策Ⅰ－１ 子育て安心]

- 110100 子育て施策の総合的な推進
- 110400 地域ぐるみの子育て支援の推進
- 110500 子育てセーフティネットの充実

[基本政策Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会]

- 210100 健康づくりの総合的な推進と環境整備
- 210300 疾病の早期発見・早期治療の推進
- 210600 国民健康保険の適正な運営等
- 210700 後期高齢者医療制度の適正な運営

[基本政策Ⅲ－１ 緑と環境共生]

- 310100 スマートシティ“エコポリス板橋”の推進
- 310200 脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進
- 310400 快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進
- 310600 自然環境と生物多様性の保全

（２）施策モニタリングと事務事業評価の結果概要

施策は、「基本計画 2025」に掲げる施策指標の目標に対する令和２年度の実績値をモニタリングしました（外部評価対象施策の評価については、本冊子付録の「令和３年度板橋区行政評価委員会報告書」を参照）。

一方、令和３年度に対象となった事務事業は、68 施策以外の「計画を推進する区政経営」に係る 118 事務事業を含めて全部で 698 事務事業となり、そのうち、評価対象は 114 事務事業（うち「計画を推進する区政経営」は 1 事務事業）、モニタリング対象

は 584 事務事業（うち「計画を推進する区政経営」は 117 事務事業）となりました。

以下、評価対象の 114 事務事業について見ていきます。

①評価評語

114 事務事業を評価評語の多い順に並べると、「概ね順調」が 54 事務事業（47.4%）、次いで「順調」が 36 事務事業（31.6%）、「停滞」が 23 事務事業（20.2%）、「達成」が 1 事務事業（0.9%）と続きます。

基本目標別で見ると、「概ね順調」が全体の 4～5 割程度を占めていることは各基本目標で共通していますが、「停滞」が全体に占める割合は、基本目標Ⅰと基本目標Ⅱが基本目標Ⅲに比べて高い結果となりました。基本目標Ⅰと基本目標Ⅱの事務事業には、「青少年健全育成地区委員会」、「社会促進参加事業」、「文化事業運営」、「いたばし花火大会」等といったイベントに関する事務事業が数多く含まれており、新型コロナウイルス感染症の影響によって事業の縮小や中止を余儀なくされました。それに伴い、成果指標や活動指標の目標値に対する達成率が低下しており、例年に比べて「停滞」と評価された事務事業が増加したことが主な要因となっています。

これらの事務事業については、コロナ禍においても区民ニーズを的確に捉えながら着実に事業成果を上げていくため、事業の実施方法や目標値等を見直すとともに、新たな事業展開によって区民サービスの向上を図っていくことがより一層必要です。

【評価評語】

（上段は件数、下段は%）

	順調	概ね順調	停滞	達成	計
基本目標Ⅰ	11	13	8	0	32
	34.4	40.6	25.0	0.0	100.0
基本目標Ⅱ	6	14	10	0	30
	20.0	46.7	33.3	0.0	100.0
基本目標Ⅲ	18	27	5	1	51
	35.3	52.9	9.8	2.0	100.0
計画を推進する 区政経営	1	0	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
計	36	54	23	1	114
	31.6	47.4	20.2	0.9	100.0

※四捨五入により、合計が 100%にならない場合があります。

②改善の方向性

「改善の方向性」別にその割合を高い順に見ると、「工夫して継続」が 65 事務事業（57.0%）と最も多く、次いで「事業手法の見直し」が 33 事務事業（28.9%）、「目標値・指標の見直し」が 15 事務事業（13.2%）、「－」が 1 事務事業（0.9%）という結果になりました。

前年度においては、「工夫して継続」が全体の 7 割以上（70.6%）を占めており、「目標値・指標の見直し」と「事業手法の見直し」の 2 つの合計が全体の 4 分の 1（25.0%）の割合となっていました。

しかし、今年度では、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の事務事業の方向性を見直しにより、「工夫して継続」が全体の 6 割以下（57.0%）に減少し、「目標値・指標の見直し」と「事業手法の見直し」の 2 つの合計が全体の 4 割以上（42.1%）に増加しています。

【改善の方向性】

(上段は件数、下段は%)

	工夫して継続	目標値・指標 の見直し	事業手法の 見直し	事業の廃止	—	計
基本目標Ⅰ	18	2	12	0	0	32
	56.3	6.3	37.5	0.0	0.0	100.0
基本目標Ⅱ	12	3	15	0	0	30
	40.0	10.0	50.0	0.0	0.0	100.0
基本目標Ⅲ	34	10	6	0	1	51
	66.7	19.6	11.8	0.0	2.0	100.0
計画を推進する 区政経営	1	0	0	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
計	65	15	33	0	1	114
	57.0	13.2	28.9	0.0	0.9	100.0

※四捨五入により、合計が 100%にならない場合があります。

※単年度等の事務事業で「達成」となり事務事業が完了するなど、次年度に継続しないものについては、「改善の方向性」を「—」で表示しています。

③「評価評語」に対する「改善の方向性」

評価対象の 114 事務事業の中で、評価評語と改善の方向性の組み合わせが最も多かったのは「順調／工夫して継続」の 32 事務事業（28.1%）で、次いで「概ね順調／工夫して継続」の 31 事務事業（27.2%）となりました。

前年度においては、この 2 つの組み合わせが全体の 7 割以上（70.6%）を占めていましたが、今年度では全体の 5 割程度（55.3%）という結果となっています。上記①②で先述したとおり、新型コロナウイルス感染症の影響によって事業の縮小や中止を余儀なくされた事務事業が増加し、「停滞／目標値・指標の見直し」、「停滞／事業手法の見直し」と評価されたことが主な要因となっています。

【評価評語×改善の方向性】

(上段は件数、下段は%)

	工夫して 継続	目標値・指標 の見直し	事業手法の 見直し	事業の廃止	—	計
順 調	32	1	3	0	0	36
	28.1	0.9	2.6	0.0	0.0	31.6
概ね順調	31	8	15	0	0	54
	27.2	7.0	13.2	0.0	0.0	47.4
停 滞	2	6	15	0	0	23
	1.8	5.3	13.2	0.0	0.0	20.2
達 成	0	0	0	0	1	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9
計	65	15	33	0	1	114
	57.0	13.2	28.9	0.0	0.9	100.0

※四捨五入により、合計が 100%にならない場合があります。

※単年度等の事務事業で「達成」となり事務事業が完了するなど、次年度に継続しないものについては、「改善の方向性」を「—」で表示しています。

5 事務事業評価

(1) 事務事業評価総括表（施策別）

※単年度等の事務事業で「達成」となり事務事業が完了するなど、次年度に継続しないものについては、改善の方向性を「－」で表示している。

※「計画を推進する区政経営」の事務事業118（評価対象1）を含む。

基本計画 2025 体系		No.	施策 コード	施策	評語						改善の方向性						モニタリング	事務事業数計
					順調	概ね順調	停滞	達成	未達成	計	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	－	計		
基本目標Ⅰ	基本政策Ⅰ-1	01	110100	子育て施策の総合的な推進	1		1			2	1		1			2	3	5
		02	110200	子どもの成長と子育ての支援		1				1			1			1	14	15
		03	110300	育児と仕事の両立支援	1					1	1					1	19	20
		04	110400	地域ぐるみの子育て支援の推進		2	1			3	3					3	5	8
		05	110500	子育てセーフティネットの充実		1				1	1					1	2	3
		06	110600	子どもと母親の健康づくり		2				2	2					2	10	12
		小計				2	6	2	0	0	10	8	0	2	0	0	10	53
	基本政策Ⅰ-2	01	120100	教育施策の総合的な推進						0						0	6	6
		02	120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進		1				1			1			1	19	20
		03	120300	幼・小・中学校の運営・支援	1					1	1					1	26	27
		04	120400	特別支援教育の充実	2					2	2					2	11	13
		05	120500	いじめ問題・不登校対策等の推進	2					2	1		1			2	3	5
		06	120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成		1	1			2	1		1			2	6	8
		07	120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進			2			2		1	1			2	5	7
		08	120800	読書活動の支援		1				1			1			1	5	6
		09	120900	児童・生徒の健康増進	2					2	2					2	15	17
		10	121000	地域とともに歩む学校づくり		1	1			2	1	1				2	3	5
		11	121100	魅力ある学校づくり	1					1	1					1	10	11
		小計				8	4	4	0	0	16	9	2	5	0	0	16	109
	基本政策Ⅰ-3	01	130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備		1				1	1					1	4	5
		02	130200	介護サービスの充実と介護予防の推進						0						0	7	7
		03	130300	高齢者の地域包括ケアの推進						0						0	15	15
		04	130400	地域福祉の充実						0						0	10	10
		05	130500	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備						0						0	4	4
		06	130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進	1	1	1			3			3			3	38	41
		07	130700	生活基盤の安定と自立の促進		1	1			2			2			2	20	22
		小計				1	3	2	0	0	6	1	0	5	0	0	6	98
	基本目標Ⅰの計				11	13	8	0	0	32	18	2	12	0	0	32	260	292

基本計画 2025 体系	No.	施策 コード	施策	評価						改善の方向性						モニタリング	事務事業 数計	
				順調	概ね順調	停滞	達成	未達成	計	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	－	計			
基本目標Ⅱ	基本政策Ⅱ-1	01	210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備		1				1			1			1	20	21
		02	210200	病気にならない体づくり			1			1		1				1	4	5
		03	210300	疾病の早期発見・早期治療の推進		2				2	2					2	4	6
		04	210400	女性の健康推進						0						0	2	2
		05	210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上	2					2	2					2	6	8
		06	210600	国民健康保険の適正な運営等						0						0	3	3
		07	210700	後期高齢者医療制度の適正な運営	1					1	1					1	3	4
		08	210800	こころの健康づくりの推進		1				1			1			1	3	4
		09	210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	1		1			2	1		1			2	9	11
		小計				4	4	2	0	0	10	6	1	3	0	0	10	54
	基本政策Ⅱ-2	01	220100	スポーツに親しむまちづくりの推進		1				1		1				1	12	13
		02	220200	地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進			1			1			1			1	4	5
		03	220300	個性ある文化芸術の創造と活動の支援			2			2			2			2	2	4
		04	220400	国際性豊かな地域社会づくり		1				1	1					1	4	5
		05	220500	平和都市の推進		1				1			1			1	0	1
		小計				0	3	3	0	0	6	1	1	4	0	0	6	22
	基本政策Ⅱ-3	01	230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化		2				2	1		1			2	0	2
		02	230200	産業集積の維持・発展の促進		1				1	1					1	3	4
		03	230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援			1			1		1				1	5	6
		04	230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興			1			1			1			1	4	5
		05	230500	都市農業の支援と農の活用	2	2	1			5	3		2			5	4	9
		06	230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進		1	2			3			3			3	2	5
		07	230700	消費生活の安定と向上		1				1			1			1	1	2
		小計				2	7	5	0	0	14	5	1	8	0	0	14	19
	基本目標Ⅱの計				6	14	10	0	0	30	12	3	15	0	0	30	95	125

基本計画 2025 体系				No.	施策 コード	施策	評語						改善の方向性						モニタ リング	事務事業 数計
							順調	概ね 順調	停 滞	達 成	未 達 成	計	工夫して 継続	目標値・ 指標の見直し	事業 手法の見直し	事業の 廃止	－	計		
基本目標Ⅲ	基本政策Ⅲ－1	01	310100	スマートシティ“エコポリス板橋”の推進		1				1		1				1	2	3		
		02	310200	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進	1					1	1					1	3	4		
		03	310300	環境教育・協働の推進		1				1			1			1	1	2		
		04	310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進	1	1				2	2				2	4	6			
		05	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進		1				1			1			1	23	24		
		06	310600	自然環境と生物多様性の保全		1				1	1					1	3	4		
		07	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出	4	1	2			7	3	1	3			7	12	19		
		小計				6	6	2	0	0	14	7	2	5	0	0	14	48	62	
	基本政策Ⅲ－2	01	320100	地域防災の支援		2	1			3	2	1				3	4	7		
		02	320200	減災・防災対策の推進	2					2	2					2	3	5		
		03	320300	防犯力の高いひと・まちづくりの推進	1					1	1					1	0	1		
		04	320400	老朽建築物等対策の推進		1				1	1					1	3	4		
		05	320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	1	2	2			5	3	1	1			5	5	10		
		06	320600	感染症等予防対策の推進	2					2	2					2	8	10		
		07	320700	食品・環境の衛生力向上		2				2	2					2	2	4		
		小計				6	7	3	0	0	16	13	2	1	0	0	16	25	41	
	基本政策Ⅲ－3	01	330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進	1					1	1					1	2	3		
		02	330200	美しいまちなみ景観の推進	1					1	1					1	0	1		
		03	330300	利便性の高い公共交通網の整備促進		1				1		1				1	2	3		
		04	330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進	1	1				2	2					2	0	2		
		05	330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	1	2				3	1	2				3	18	21		
		06	330600	放置自転車対策等交通安全の推進		3				3	1	2				3	4	7		
		07	330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進		5				5	4	1				5	2	7		
		08	330800	ユニバーサルデザインの推進		1				1	1					1	0	1		
		09	330900	多様で良質な住まい・住環境の確保	2	1		1		4	3				1	4	11	15		
		小計				6	14	0	1	0	21	14	6	0	0	1	21	39	60	
	基本目標Ⅲの計				18	27	5	1	0	51	34	10	6	0	1	51	112	163		

基本計画 2025 体系	No.	施策 コード	方向性	評語						改善の方向性						モニタリング	事務事業数計
				順調	概ね順調	停滞	達成	未達成	計	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	－	計		
計画を推進する区政経営	01	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	1					1	1					1	69	70
	02	990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備						0							6	6
	03	990300	質の高い区民サービスの提供						0							17	17
	04	990400	情報公開の推進と個人情報の保護						0							4	4
	05	990500	シティプロモーションの推進						0							7	7
	06	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進						0							10	10
	07	990700	女性の活躍と男女共同参画の推進						0							4	4
	小計			1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	117	118
総合計			36	54	23	1	0	114	65	15	33	0	1	114	584	698	

(2) 事務事業評価結果一覧【施策：68／事務事業：698（うち評価対象：114）】

※施策・事務事業の内、評価対象には「評語／改善の方向性」を表示

※フルコストは事業費＋人件費（退職手当引当金含む）＋減価償却費

基本目標Ⅰ 未来をはぐくむあたためまち

基本政策Ⅰ-1「子育て安心」

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和2年度決算・千円)	評語／改善の方向性
110100	子育て施策の総合的な推進	子ども政策課	892,983	概ね順調／目標値・指標の見直し
001	子ども・子育て支援新制度推進経費	子ども政策課	8,437	停滞／事業手法の見直し
002	児童福祉施設維持補修等経費	子育て支援施設課	550,544	順調／工夫して継続
003	児童福祉施設維持補修等経費（児童館運営）	子ども政策課	139,535	
004	児童福祉施設維持補修等経費（保育園運営）	保育サービス課	184,713	
005	児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト経費	子ども政策課	9,754	
110200	子どもの成長と子育ての支援	子ども政策課	13,163,985	
001	子ども医療費助成経費	子ども政策課	1,869,467	
002	休養ホーム（ひとり親家庭）	子ども政策課	2,931	
003	家事援護者派遣（ひとり親家庭）	子ども政策課	5,387	
004	医療費助成（ひとり親家庭）	子ども政策課	154,537	
005	児童福祉施設職員研修経費（児童館）	子ども政策課	8,607	
006	事務諸経費	子ども政策課	4,974	
007	児童手当	子ども政策課	7,354,563	
008	児童育成手当	子ども政策課	1,180,769	
009	児童扶養手当	子ども政策課	1,719,785	
010	事務費	子ども政策課	26,654	
011	区立母子生活支援施設運営経費	子ども政策課	99,123	
012	児童館管理運営経費	子ども政策課	275,292	概ね順調／事業手法の見直し
013	児童館事業運営	子ども政策課	235,584	
014	出前児童館	子ども政策課	216,319	
015	子育てひろば	子ども政策課	9,993	
110300	育児と仕事の両立支援	保育サービス課	23,844,666	
001	病児・病後児保育事業経費	保育サービス課	79,842	
002	認証保育所運営等助成経費	保育サービス課	618,862	
003	定期利用保育事業経費	保育サービス課	44,326	
004	認証保育所保育料等負担軽減経費	保育サービス課	147,244	
005	要支援児保育経費	保育サービス課	28,861	
006	民間保育所整備費助成経費	子育て支援施設課	969,900	順調／工夫して継続
007	児童福祉施設職員研修経費（区立保育園）	保育サービス課	14,019	
008	公立保育所民営化経費	子育て支援施設課	27,578	
009	事務諸経費（保育サービス課）	保育サービス課	53,810	
010	事務諸経費（子育て支援施設課）	子育て支援施設課	14,336	
011	扶助費（私立保育所）	保育サービス課	14,456,232	
012	処遇改善（私立保育所）	保育サービス課	2,555,904	
013	産休・病欠代替職員雇上	保育サービス課	14,781	
014	認定こども園保育事業経費	保育サービス課	463,571	
015	家庭福祉員	保育サービス課	448,594	
016	小規模保育	保育サービス課	2,254,113	
017	事業所内保育	保育サービス課	191,096	
018	居宅訪問型保育	保育サービス課	6,842	
019	管理運営（区立保育園）	保育サービス課	1,130,486	
020	運営委託（区立保育園）	保育サービス課	324,269	
110400	地域ぐるみの子育て支援の推進	子ども家庭支援センター	102,438	概ね順調／目標値・指標の見直し
001	育児支援ヘルパー	子ども家庭支援センター	10,918	概ね順調／工夫して継続
002	子ども家庭在宅サービス	子ども家庭支援センター	39,616	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和2年度決算・千円)	評語／改善の方向性
003	ファミリーサポート	子ども家庭支援センター	18,994	概ね順調／工夫して継続
004	子育て交流支援	子ども家庭支援センター	1,695	
005	子育て支援員養成	子ども家庭支援センター	9,328	停滞／工夫して継続
006	養育支援訪問事業	子ども家庭支援センター	8,729	
007	子育て在宅支援推進事業経費	子ども家庭支援センター	9,726	
008	事務諸経費	子ども家庭支援センター	3,432	
110500	子育てセーフティネットの充実	子ども家庭支援センター	1,129,129	概ね順調／工夫して継続
001	子どもなんでも相談	子ども家庭支援センター	15,642	
002	児童虐待防止対策	子ども家庭支援センター	72,005	概ね順調／工夫して継続
003	児童相談所開設・建設準備経費	児童相談所開設準備課	1,041,482	
110600	子どもと母親の健康づくり	健康推進課	926,785	
001	母子健康手帳交付	健康推進課	4,743	
002	妊婦健康診査	健康推進課	308,897	概ね順調／工夫して継続
003	乳幼児健康診査	健康推進課	239,733	概ね順調／工夫して継続
004	妊婦・出産ナビゲーション事業	健康推進課	134,208	
005	新生児等訪問指導	健康推進課	61,929	
006	母親及び両親学級等開催	板橋健康福祉センター	31,309	
007	育児支援	板橋健康福祉センター	40,113	
008	親子健康支援事業	健康推進課	2,413	
009	発達支援	健康推進課	40,730	
010	産後ケア事業	健康推進課	27,806	
011	育成医療給付経費	健康推進課	3,060	
012	未熟児及び妊娠高血圧症候群等医療費給付経費	健康推進課	31,844	

基本政策Ⅰ-2「魅力ある学び支援」

120100	教育施策の総合的な推進	教育総務課	33,107	
001	委員報酬	教育総務課	12,687	
002	委員費用弁償	教育総務課	1,071	
003	運営経費	教育総務課	524	
004	事務諸経費	教育総務課	16,005	
005	負担金、補助金（小学校）	教育総務課	1,854	
006	負担金、補助金（中学校）	教育総務課	966	
120200	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	指導室	3,722,242	
001	事務・給食作業等補助	指導室	8,308	
002	校務支援システム運営経費	教育支援センター	294,287	
003	事務諸経費	指導室	26,633	
004	協議会・各種研修会等経費	指導室	906	
005	協議会・各種研修会等経費	教育支援センター	26,071	
006	生活・進路指導経費	指導室	21,595	
007	指導誌・副読本・手引印刷等経費	指導室	8,157	
008	外国人指導員による英会話授業経費	指導室	90,917	
009	学力向上支援事業経費（指導室）	指導室	548,498	概ね順調／事業手法の見直し
010	学力向上支援事業経費（教育支援センター）	教育支援センター	17,665	
011	オリンピック・パラリンピック教育推進事業経費	指導室	12,784	
012	教育ICT化推進事業経費	教育支援センター	121,456	
013	事務諸経費（教育指導）	指導室	10,448	
014	教育活動（小学校）	指導室	155,859	
015	教育活動（小学校）	教育支援センター	1,326,970	
016	維持管理（小学校）	教育支援センター	109,321	
017	教育活動（中学校）	指導室	28,424	
018	教育活動（中学校）	教育支援センター	841,614	
019	維持管理（中学校）	教育支援センター	42,313	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和2年度決算・千円)	評語／改善の方向性
020	部活動活性化支援（中学校）	指導室	30,016	
120300	幼・小・中学校の運営・支援	学務課	7,351,420	
001	学校管理業務経費	学務課	566,205	
002	学校管理業務経費	教育総務課	233,549	
003	入学予定校変更希望制経費	学務課	9,604	
004	事務諸経費（学務課）	学務課	36,956	
005	事務諸経費（教育支援センター）	教育支援センター	17,901	
006	教育活動（小学校）	学務課	123,941	
007	教育活動（小学校）	教育総務課	601,183	
008	維持管理（小学校）	学務課	1,307,714	
009	維持管理（小学校）	教育総務課	47,304	
010	負担金、補助金（小学校）	学務課	4,519	
011	要保護及び準要保護児童の保護者に対する就学援助費（小学校）	学務課	479,160	
012	教育活動（中学校）	学務課	62,486	
013	教育活動（中学校）	教育総務課	254,502	
014	維持管理（中学校）	学務課	610,898	
015	維持管理（中学校）	教育総務課	21,743	
016	負担金、補助金（中学校）	学務課	4,242	
017	要保護及び準要保護生徒の保護者に対する就学援助費（中学校）	学務課	286,195	
018	消耗器材、備品購入、維持管理（幼稚園）	学務課	19,887	
019	幼稚園就園奨励費（幼稚園）	学務課	1,315,824	
020	保護者負担軽減補助金（幼稚園）	学務課	393,605	
021	入園料補助金（幼稚園）	学務課	107,268	
022	環境整備費等補助金（幼稚園）	学務課	45,713	
023	私立幼稚園協会補助金	学務課	8,808	
024	預かり保育推進補助金（幼稚園）	学務課	55,836	順調／工夫して継続
025	幼児教育振興経費（幼稚園）	学務課	60,669	
026	事務諸経費（幼稚園）	学務課	35,260	
027	私立幼稚園事業経費	学務課	640,448	
120400	特別支援教育の充実	指導室	202,480	
001	特別支援学級入級選考経費	教育支援センター	29,706	
002	特別支援教育推進事業経費（指導室）	指導室	17,199	順調／工夫して継続
003	特別支援教育推進事業経費（教育支援センター）	教育支援センター	8,357	
004	知的障がい特別支援学級（小学校、中学校）	指導室	24,285	順調／工夫して継続
005	特別支援教室（小学校、中学校）	指導室	41,148	
006	聴覚・言語学級（小学校）	指導室	27,591	
007	特別支援教育就学奨励費（小学校）	学務課	2,569	
008	教育活動（特別支援学校）	指導室	1,999	
009	教育活動（特別支援学校）	教育支援センター	18,557	
010	教育活動（特別支援学校）	教育総務課	11,528	
011	維持管理経費（特別支援学校）	教育支援センター	9,969	
012	維持管理経費（特別支援学校）	教育総務課	6,986	
013	特別支援教育就学奨励費（中学校）	学務課	2,586	
120500	いじめ問題・不登校対策等の推進	教育支援センター	174,063	
001	学校適応推進事業経費（指導室）	指導室	11,028	順調／工夫して継続
002	成増教育相談室管理運営経費	教育支援センター	29,599	
003	学校適応相談・指導（板橋フレンドセンター）	教育支援センター	17,640	
004	維持管理（板橋フレンドセンター）	教育支援センター	37,665	
005	教育支援センター相談事業経費	教育支援センター	78,131	順調／事業手法の見直し

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和2年度決算・千円)	評語／改善の方向性
120600	家庭教育の支援と青少年の健全育成	地域教育力推進課	73,723	
001	青少年委員会	地域教育力推進課	13,255	
002	家庭教育の充実	地域教育力推進課	9,774	概ね順調／工夫して継続
003	いきいき寺子屋プラン	地域教育力推進課	16,230	
004	青少年問題協議会	地域教育力推進課	4,232	
005	青少年健全育成地区委員会	地域教育力推進課	20,885	停滞／事業手法の見直し
006	青少年健全育成活動	地域教育力推進課	7,401	
007	板橋音楽祭	地域教育力推進課	1,662	
008	事務諸経費	地域教育力推進課	284	
120700	世代を超えた学習・学び合う活動の推進	生涯学習課	684,801	
001	情報等提供（生涯学習）	生涯学習課	2,125	
002	各種講座開催（大学公開講座等）	生涯学習課	13,738	停滞／事業手法の見直し
003	事務諸経費	生涯学習課	202	
004	維持管理・各種講座開催（生涯学習センター）	生涯学習課	232,020	停滞／目標値・指標の見直し
005	ハケ岳荘運営経費	生涯学習課	180,911	
006	榛名林間学園運営経費	生涯学習課	64,236	
007	教育科学館運営経費	生涯学習課	191,569	
120800	読書活動の支援	中央図書館	4,139,272	
001	維持管理（図書館）	中央図書館	1,705,729	概ね順調／事業手法の見直し
002	事業運営（図書館）	中央図書館	50,480	
003	図書等資料充実（図書館）	中央図書館	225,650	
004	絵本館等維持管理	中央図書館	29,960	
005	絵本館事業運営	中央図書館	53,217	
006	中央図書館改築経費	中央図書館	2,074,236	
120900	児童・生徒の健康増進	学務課	2,630,797	
001	保健給食事業振興経費	学務課	219,522	順調／工夫して継続
002	学校医報酬（小学校）	学務課	105,331	
003	一般保健費（小学校）	学務課	81,705	
004	各種検診委託経費（小学校、中学校）	学務課	167,305	
005	日本スポーツ振興センター会費（小学校）	学務課	22,367	
006	給食運営委託費	学務課	1,905,526	順調／工夫して継続
007	学校医報酬（特別支援学校）	学務課	3,729	
008	学校医報酬（特別支援学校）	教育総務課	455	
009	給食賄材料費（特別支援学校）	学務課	831	
010	教育活動（特別支援学校）	学務課	1,762	
011	各種検診委託（特別支援学校）	学務課	1,519	
012	維持管理経費（特別支援学校）	学務課	23,149	
013	学校医報酬（中学校）	学務課	46,206	
014	一般保健費（中学校）	学務課	40,424	
015	日本スポーツ振興センター会費（中学校）	学務課	9,058	
016	園医等報酬（幼稚園）	学務課	1,861	
017	各種検診委託（幼稚園）	学務課	47	
121000	地域とともに歩む学校づくり	地域教育力推進課	2,540,955	
001	学校管理業務経費（子ども見守り隊・スクールガード）	地域教育力推進課	143,125	
002	コミュニティ・スクール委員会運営経費	地域教育力推進課	20,409	
003	学校支援地域本部事業経費	地域教育力推進課	27,255	停滞／目標値・指標の見直し
004	あいキッズ事業経費	地域教育力推進課	2,317,602	概ね順調／工夫して継続
005	学校施設開放経費	地域教育力推進課	32,564	
121100	魅力ある学校づくり	新しい学校づくり課	7,536,839	
001	学校管理業務経費	新しい学校づくり課	235,714	
002	区立学校適正配置推進経費	新しい学校づくり課	40,937	順調／工夫して継続
003	事務諸経費	新しい学校づくり課	5,108	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和2年度決算・千円)	評語／改善の方向性
004	維持管理（小学校、中学校）	新しい学校づくり課	781,564	
005	学校施設改修経費（小学校、中学校）	新しい学校づくり課	3,010,292	
006	校地借上料（小学校、中学校）	新しい学校づくり課	121,455	
007	維持管理経費（特別支援学校）	新しい学校づくり課	85,581	
008	志村第二小学校増築経費	新しい学校づくり課	7,932	
009	板橋第十小学校改築経費	新しい学校づくり課	2,577,280	
010	上板橋第二中学校改築経費	新しい学校づくり課	1,057,705	
011	維持管理（幼稚園）	新しい学校づくり課	10,155	

基本政策Ⅰ-3「安心の福祉・介護」

130100	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	介護保険課	332,467	
001	事業計画	介護保険課	15,900	
002	地域密着型サービス拠点施設整備費助成経費	介護保険課	69,416	概ね順調／工夫して継続
003	都市型軽費老人ホーム整備費助成経費	介護保険課	10,662	
004	みどりの苑	介護保険課	67,477	
	いずみの苑	介護保険課	136,782	
005	高齢者在宅サービスセンター運営経費	介護保険課	32,230	
130200	介護サービスの充実と介護予防の推進	介護保険課	6,824,816	
001	認定・審査	介護保険課	430,386	
002	資格・給付	介護保険課	95,442	
003	賦課・徴収	介護保険課	93,642	
004	繰出金	介護保険課	6,139,185	
005	事務費	介護保険課	45,003	
006	介護保険低所得者利用者負担対策経費	介護保険課	9,942	
007	福祉サービス第三者評価受審費助成経費	介護保険課	11,216	
130300	高齢者の地域包括ケアの推進	おとしより保健福祉センター	584,277	
001	老人ホーム入所措置費	長寿社会推進課	136,197	
002	事務費	長寿社会推進課	354	
003	寝具洗濯・乾燥（高齢者）	長寿社会推進課	995	
004	日常生活用具給付等（高齢者）	長寿社会推進課	9,664	
005	住宅設備改修費助成（高齢者）	おとしより保健福祉センター	31,637	
006	理・美容サービス（高齢者）	長寿社会推進課	20,324	
007	紙おむつ支給（高齢者）	長寿社会推進課	188,163	
008	生活支援ヘルパー派遣（高齢者）	長寿社会推進課	2,551	
009	緊急通報システム（高齢者）	長寿社会推進課	41,707	
010	防災対策（高齢者）	長寿社会推進課	6,734	
011	見守りネットワーク	おとしより保健福祉センター	22,086	
012	権利擁護いたばしサポートセンター運営助成経費	おとしより保健福祉センター	34,978	
013	介護実習普及センター	おとしより保健福祉センター	16,879	
014	高齢者シェルター事業	おとしより保健福祉センター	5,181	
015	維持管理	おとしより保健福祉センター	66,827	
130400	地域福祉の充実	生活支援課	238,462	
001	推薦会	生活支援課	8,536	
002	協議会	生活支援課	75,942	
003	協力員事業	生活支援課	1,283	
004	ぬくもりサービス事業費助成	生活支援課	30,831	
005	運営費助成	生活支援課	53,422	
006	各種福祉団体運営費助成	生活支援課	3,958	
007	保健福祉オンブズマン制度運営経費	生活支援課	16,930	
008	社会福祉法人指導経費	生活支援課	25,774	
009	子どもの居場所づくり活動支援事業経費	生活支援課	8,305	
010	事務諸経費	生活支援課	13,481	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和2年度決算・千円)	評語／改善の方向性
130500	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	障がい政策課	50,342	
001	原爆被爆者援護	障がい政策課	3,825	
002	認定・審査	障がいサービス課	15,390	
003	低所得者利用者負担対策	障がい政策課	23,931	
004	自立支援協議会	障がい政策課	7,196	
130600	障がい者の自立支援と社会参加の促進	障がい政策課	17,927,154	
001	障がい福祉計画等策定経費	障がい政策課	12,570	
002	心身障がい者（児）福祉措置費	障がい政策課	37,992	
003	福祉タクシー	障がいサービス課	208,067	
004	自動車燃料費助成	障がいサービス課	34,516	
005	通所・授産等事業運営助成	障がいサービス課	332,947	
006	宿泊訓練事業運営助成	障がいサービス課	3,477	
007	心身障がい児余暇活動支援	障がいサービス課	1,671	
008	障がい者就労援助事業	障がい政策課	93,475	概ね順調／事業手法の見直し
009	障がい者相談員	障がいサービス課	2,045	
010	障がい者理解促進事業	障がいサービス課	3,381	
011	防災対策（障がい者）	障がい政策課	0	
012	緊急通報システム（障がい者）	障がいサービス課	2,697	
013	寝具洗濯・乾燥（障がい者）	障がいサービス課	2,042	
014	理・美容サービス（障がい者）	障がいサービス課	4,578	
015	紙おむつ支給（障がい者）	障がいサービス課	39,418	
016	特別障がい者手当等支給	障がいサービス課	215,899	
017	心身障がい者（児）難病患者福祉手当支給	障がいサービス課	1,509,158	
018	補装具相談	障がいサービス課	5,271	
019	重度脳性まひ者介護	障がい政策課	31,531	
020	居宅介護給付	障がいサービス課	2,067,298	
021	施設介護給付	障がいサービス課	3,599,676	
022	施設訓練等給付	障がいサービス課	2,965,150	
023	特定障がい者特別給付等	障がいサービス課	117,837	
024	高額障がい福祉サービス	障がいサービス課	32,323	
025	自立支援医療	障がい政策課	1,246,010	
026	補装具	障がいサービス課	170,773	
027	障がい児支援給付	障がいサービス課	1,574,575	
028	意思疎通支援	障がいサービス課	25,964	
029	日常生活用具給付等（障がい者）	障がいサービス課	156,789	
030	移動支援	障がいサービス課	380,038	
031	相談支援	障がい政策課	3,261	
032	地域活動支援センター	障がいサービス課	109,093	
033	訪問入浴サービス（障がい者）	障がいサービス課	16,517	
034	日中一時支援	障がいサービス課	22,115	
035	社会参加促進事業	障がいサービス課	3,497	停滞／事業手法の見直し
036	ソーシャルハウス運営助成	障がいサービス課	27,541	
037	グループホーム運営費助成	障がいサービス課	8,663	
038	福祉園運営経費（9園）	障がいサービス課	2,678,953	順調／事業手法の見直し
039	障がい者福祉センター運営経費	障がいサービス課	119,906	
040	発達障がい者支援センター運営経費	障がいサービス課	52,670	
041	福祉作業所等訓練施設管理運営経費	障がいサービス課	7,770	
130700	生活基盤の安定と自立の促進	板橋福祉事務所	37,223,535	
001	中国残留邦人支援経費	生活支援課	280,173	
002	特別永住者福祉給付金支給経費	生活支援課	1,011	
003	応急福祉資金（生活支援課）	生活支援課	3,522	
004	応急福祉資金（介護保険課）	介護保険課	415	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和2年度決算・千円)	評語／改善の方向性
005	女性福祉資金	生活支援課	2,492	
006	福祉修学資金	生活支援課	14,603	
007	事務費	生活支援課	8,169	
008	福祉総合相談室	赤塚福祉事務所	104,497	
009	事務費（福祉事務所）	板橋福祉事務所	21,783	
010	生活困窮者自立支援事業経費	生活支援課	452,718	
011	志村福祉事務所維持管理経費	志村福祉事務所	34,726	
012	私立母子生活支援施設保護費	赤塚福祉事務所	27,094	
013	入院助産保護費	赤塚福祉事務所	43,452	
014	嘱託医報酬	板橋福祉事務所	8,213	
015	就労支援事業	生活支援課	98,975	停滞／事業手法の見直し
016	生活支援事業	生活支援課	141,996	概ね順調／事業手法の見直し
017	事務諸経費（福祉事務所）	板橋福祉事務所	125,995	
018	生活保護法施行扶助費	板橋福祉事務所	35,159,889	
019	被保護者自立支援事業経費	生活支援課	427,166	
020	入浴券援護	板橋福祉事務所	41,163	
021	小・中学生援護	板橋福祉事務所	194,797	
022	自立支援訓練費助成	生活支援課	30,686	

基本目標Ⅱ いきいきかがやく元気なまち

基本政策Ⅱ-1「豊かな健康長寿社会」

210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備	健康推進課	687,605	概ね順調／目標値・指標の見直し
001	健康づくり推進協議会	健康推進課	1,019	
002	健康づくり21事業経費	健康推進課	66,152	概ね順調／事業手法の見直し
003	在宅医療推進協議会	健康推進課	933	
004	在宅患者急変時後方支援病床確保事業	健康推進課	7,217	
005	在宅療養連携拠点センター運営経費	健康推進課	19,294	
006	医療関係者表彰事業	健康推進課	906	
007	休日・平日夜間医科診療	健康推進課	102,298	
008	保健所等管理運営経費（健康推進課）	健康推進課	3,788	
009	保健所等管理運営経費（生活衛生課）	生活衛生課	106,767	
010	保健所等管理運営経費（板橋健康福祉センター）	板橋健康福祉センター	3,370	
011	保健所等管理運営経費（上板橋健康福祉センター）	上板橋健康福祉センター	25,861	
012	保健所等管理運営経費（赤塚健康福祉センター）	赤塚健康福祉センター	45,773	
013	保健所等管理運営経費（志村健康福祉センター）	志村健康福祉センター	44,918	
014	保健所等管理運営経費（高島平健康福祉センター）	高島平健康福祉センター	15,080	
015	歯科衛生センター運営経費	健康推進課	43,746	
016	医師、看護師等経費	健康推進課	79,404	
017	衛生統計調査経費	健康推進課	3,890	
018	保健衛生システム運営経費	健康推進課	37,579	
019	事務諸経費（健康推進課）	健康推進課	41,237	
020	事務諸経費（生活衛生課）	生活衛生課	35,731	
021	骨髄移植ドナー等支援事業経費	健康推進課	2,642	
210200	病気にならない体づくり	健康推進課	78,420	
001	健康づくり協力店事業	健康推進課	4,415	
002	栄養と健康事業	健康推進課	31,723	
003	歯科衛生事業	健康推進課	19,072	
004	健康教育	志村健康福祉センター	11,987	停滞／目標値・指標の見直し
005	区民健康相談	志村健康福祉センター	11,223	
210300	疾病の早期発見・早期治療の推進	健康推進課	1,057,951	概ね順調／目標値・指標の見直し
001	区民一般健康診査	健康推進課	503,038	概ね順調／工夫して継続
002	眼科検診	健康推進課	19,312	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和2年度決算・千円)	評語／改善の方向性
003	成人歯科検診	健康推進課	25,809	
004	骨粗しょう症予防検診	健康推進課	42,151	
005	がん検診	健康推進課	442,270	概ね順調／工夫して継続
006	肝炎ウイルス検診	健康推進課	25,371	
210400	女性の健康推進	健康推進課	61,158	
001	女性健康支援センター運営経費	健康推進課	18,414	
002	特定不妊治療費助成経費	健康推進課	42,744	
210500	公害健康被害の補償と保健福祉の向上	予防対策課	1,541,762	
001	公害健康被害認定審査会	予防対策課	15,358	順調／工夫して継続
002	公害診療報酬等審査会	予防対策課	10,924	
003	大気汚染障がい者認定審査会	予防対策課	10,386	
004	公害健康被害補償経費	予防対策課	1,485,227	
005	家庭療養指導（公害保健福祉事業）	予防対策課	11,672	
006	機能訓練（公害保健福祉事業）	予防対策課	0	
007	健康相談（公害保健福祉事業）	予防対策課	0	
008	乳幼児呼吸器健診（公害保健福祉事業）	予防対策課	8,195	順調／工夫して継続
210600	国民健康保険の適正な運営等	国保年金課	5,698,852	概ね順調／事業手法の見直し
001	保険基盤安定繰出金	国保年金課	2,796,841	
002	一般繰出金	国保年金課	2,774,527	
003	基礎年金事務費	国保年金課	127,484	
210700	後期高齢者医療制度の適正な運営	後期高齢医療制度課	6,471,185	順調／目標値・指標の見直し
001	徴収費	後期高齢医療制度課	70,864	順調／工夫して継続
002	はり・灸・マッサージ施術費助成	後期高齢医療制度課	48,800	
003	繰出金	後期高齢医療制度課	6,283,407	
004	事務費	後期高齢医療制度課	68,114	
210800	こころの健康づくりの推進	予防対策課	30,542	
001	精神保健教育	予防対策課	14,814	概ね順調／事業手法の見直し
002	ひきこもり相談	予防対策課	4,595	
003	こころの健康づくり事業	上板橋健康福祉センター	0	
004	こころのリハビリテーショングループ事業	上板橋健康福祉センター	11,133	
210900	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	長寿社会推進課	1,150,252	
001	敬老週間行事	長寿社会推進課	27,957	
002	敬老入浴	長寿社会推進課	138,149	
003	育成（老人クラブ）	長寿社会推進課	38,009	
	連合会助成（老人クラブ）	長寿社会推進課	10,803	
004	シルバー人材センター運営助成経費	長寿社会推進課	33,905	
005	高齢者大学校	長寿社会推進課	26,149	
006	シニア世代活躍促進事業経費	長寿社会推進課	44,094	停滞／事業手法の見直し
007	アクティブシニア就業支援センター運営助成経費	長寿社会推進課	21,277	順調／工夫して継続
008	いこいの家管理運営経費	長寿社会推進課	139,052	
009	仲町ふれあい館	長寿社会推進課	258,471	
	中台ふれあい館	長寿社会推進課	58,034	
	徳丸ふれあい館	長寿社会推進課	99,242	
	志村ふれあい館	長寿社会推進課	109,459	
	高島平ふれあい館	長寿社会推進課	93,516	
010	シニア学習プラザ運営経費	長寿社会推進課	46,977	
011	事務諸経費	長寿社会推進課	5,158	

基本政策Ⅱ-2「心躍るスポーツ・文化」

220100	スポーツに親しむまちづくりの推進	スポーツ振興課	1,997,206	
001	スポーツ推進委員経費	スポーツ振興課	12,916	
002	区民体育大会	スポーツ振興課	5,105	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和2年度決算・千円)	評語／改善の方向性
003	スポーツ競技会	スポーツ振興課	2,547	
004	板橋C i t y マラソン	スポーツ振興課	13,712	
005	高齢者スポーツ振興	スポーツ振興課	2,492	
006	スポーツプロモーション	スポーツ振興課	13,385	
007	野外活動経費	スポーツ振興課	3,323	
008	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業	スポーツ振興課	43,831	
009	(公財) 植村記念財団運営助成	スポーツ振興課	41,407	
010	(公財) 板橋区体育協会運営助成	スポーツ振興課	25,858	
011	事務諸経費	スポーツ振興課	10,531	
012	体育施設運営経費	スポーツ振興課	1,215,329	概ね順調／目標値・指標の見直し
013	東板橋体育館等改修経費	スポーツ振興課	606,770	
220200	地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進	生涯学習課	364,679	
001	文化財保護管理経費	生涯学習課	161,943	停滞／事業手法の見直し
002	埋蔵文化財整理室等維持管理経費	生涯学習課	12,200	
003	郷土資料館管理運営経費	生涯学習課	114,208	
004	郷土芸能伝承館運営経費	生涯学習課	30,348	
005	(仮称) 史跡公園整備経費(生涯学習課)	生涯学習課	45,980	
220300	個性ある文化芸術の創造と活動の支援	文化・国際交流課	1,006,027	
001	文化事業運営	文化・国際交流課	25,812	停滞／事業手法の見直し
002	(公財) 板橋区文化・国際交流財団運営助成(文化・法人会計)	文化・国際交流課	110,402	
003	文化会館・グリーンホール運営経費	文化・国際交流課	648,289	停滞／事業手法の見直し
004	美術館管理運営経費	文化・国際交流課	221,524	
220400	国際性豊かな地域社会づくり	文化・国際交流課	67,532	
001	外国人学校在校生保護者助成経費	総務課	16,488	
002	国際交流事業運営	文化・国際交流課	6,518	
003	ポーロニヤ市友好都市提携15周年記念事業	文化・国際交流課	7,148	
004	(公財) 板橋区文化・国際交流財団運営助成(国際交流)	文化・国際交流課	26,708	概ね順調／工夫して継続
005	事務費	文化・国際交流課	10,670	
220500	平和都市の推進	総務課	6,533	
001	平和都市宣言記念事業経費	総務課	6,533	概ね順調／事業手法の見直し

基本政策Ⅱ-3「光輝く板橋ブランド・産業活力

230100	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化	産業振興課	245,805	
001	板橋ブランド戦略事業	産業振興課	13,192	概ね順調／事業手法の見直し
002	(公財) 板橋区産業振興公社助成経費	産業振興課	232,613	概ね順調／工夫して継続
230200	産業集積の維持・発展の促進	産業振興課	347,462	
001	産業活性化戦略経費	産業振興課	79,727	概ね順調／工夫して継続
002	ものづくり研究開発連携センター管理運営経費	産業振興課	240,775	
003	板橋産業技術支援センター運営経費	産業振興課	24,666	
004	事務諸経費	産業振興課	2,294	
230300	創業・経営支援と人材育成・就労支援	産業振興課	287,315	
001	中小企業活性化支援	産業振興課	9,801	
002	産業融資利子補給	産業振興課	119,542	停滞／目標値・指標の見直し
003	経営相談等	産業振興課	25,392	
004	就職活動サポート事業	産業振興課	8,137	
005	ハイレイフプラザ管理運営経費	産業振興課	45,803	
006	企業活性化センター運営経費	産業振興課	78,640	
230400	地域特性を活かした魅力ある商業振興	産業振興課	98,867	
001	商店街振興	産業振興課	18,206	
002	にぎわいのあるまちづくり事業	産業振興課	64,741	停滞／事業手法の見直し
003	空き店舗ルネッサンス	産業振興課	6,812	
004	環境配慮型商店街支援	産業振興課	2,201	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和2年度決算・千円)	評語／改善の方向性
005	公衆浴場支援	産業振興課	6,907	
230500	都市農業の支援と農の活用	赤塚支所	80,472	
001	委員報酬	農業委員会事務局	5,043	
002	委員費用弁償	農業委員会事務局	1,422	
003	事務費	農業委員会事務局	1,797	
004	農業振興対策経費	赤塚支所	17,034	概ね順調／事業手法の見直し
005	展示会実施経費	赤塚支所	2,783	
006	農業まつり実施経費	赤塚支所	9,139	停滞／事業手法の見直し
007	区民農園運営経費	赤塚支所	25,309	順調／工夫して継続
008	板橋ふれあい農園運営経費	赤塚支所	3,811	順調／工夫して継続
009	農業体験学校運営経費	赤塚支所	14,134	概ね順調／工夫して継続
230600	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	くらしと観光課	101,390	
001	観光振興	くらしと観光課	44,779	概ね順調／事業手法の見直し
002	区民まつり	くらしと観光課	17,540	停滞／事業手法の見直し
003	いたばし花火大会	くらしと観光課	26,965	停滞／事業手法の見直し
004	都市交流	くらしと観光課	7,551	
005	事務諸経費	くらしと観光課	4,555	
230700	消費生活の安定と向上	くらしと観光課	84,669	
001	消費者センター経費	くらしと観光課	78,773	概ね順調／事業手法の見直し
002	消費生活展実施経費	くらしと観光課	5,896	

基本目標Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち

基本政策Ⅲ-1「緑と環境共生」

310100	スマートシティ“エコポリス板橋”の推進	環境政策課	37,184	概ね順調／目標値・指標の見直し
001	環境基本計画推進経費	環境政策課	13,585	概ね順調／目標値・指標の見直し
002	環境基本計画推進経費（一般廃棄物処理基本計画）	資源循環推進課	6,392	
003	スマートシティ推進事業経費	環境政策課	17,207	
310200	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進	環境政策課	84,004	概ね順調／目標値・指標の見直し
001	板橋区環境マネジメントシステム推進	環境政策課	30,844	
002	新エネルギー・省エネルギー普及啓発経費	環境政策課	36,585	
003	地球温暖化防止対策	環境政策課	11,419	順調／工夫して継続
004	地球温暖化防止普及・啓発	環境政策課	5,156	
310300	環境教育・協働の推進	環境政策課	244,408	
001	環境協働推進経費	環境政策課	33,630	概ね順調／事業手法の見直し
002	エコポリスセンター運営経費	環境政策課	210,778	
310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進	環境政策課	254,424	順調／目標値・指標の見直し
001	啓発宣伝	環境政策課	6,316	
002	公害対策	環境政策課	68,040	
003	大気監視	環境政策課	44,500	概ね順調／工夫して継続
004	騒音監視	環境政策課	9,738	順調／工夫して継続
005	P C B廃棄物処理経費	環境政策課	109,677	
006	事務諸経費	環境政策課	16,153	
310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進	資源循環推進課	7,438,596	
001	板橋かたつむり運動推進経費	資源循環推進課	14,425	概ね順調／事業手法の見直し
	食品廃棄物減量	資源循環推進課	3,028	
002	環境美化啓発経費	資源循環推進課	42,612	
003	エコポリス板橋環境行動会議、エコポリス板橋地区環境行動委員会	資源循環推進課	12,490	
004	ふれあい指導	資源循環推進課	310,767	
	大規模建築物排出指導	資源循環推進課	4,385	
005	浄化槽指導経費	資源循環推進課	1,742	
006	集団回収	資源循環推進課	105,596	
007	東清掃事務所維持管理経費	板橋東清掃事務所	43,720	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和2年度決算・千円)	評語／改善の方向性
008	西清掃事務所維持管理経費	板橋西清掃事務所	26,588	
009	志村清掃事業所維持管理経費	板橋東清掃事務所	33,922	
010	中継所維持管理経費	板橋西清掃事務所	14,672	
011	リサイクルプラザ運営経費	資源循環推進課	64,941	
012	安全衛生管理経費	資源循環推進課	34,732	
013	事務諸経費（収集総務）	資源循環推進課	31,028	
014	車両雇上	資源循環推進課	2,406,946	
015	車両更新・維持	資源循環推進課	295,963	
016	中継所作業運営	資源循環推進課	318,205	
017	古紙回収	資源循環推進課	195,334	
	ペットボトル回収	資源循環推進課	344,030	
	びん・缶回収	資源循環推進課	336,147	
	トレイ・ボトル回収	資源循環推進課	27,732	
	使用済小型電子機器等回収	資源循環推進課	27,394	
	拠点回収	資源循環推進課	43,248	
	不燃ごみ資源化	資源循環推進課	269,306	
018	し尿収集経費	資源循環推進課	10,591	
019	動物死体処理経費	資源循環推進課	13,647	
020	ごみ処理券経費	資源循環推進課	52,282	
021	粗大ごみ受付センター経費	資源循環推進課	44,518	
022	資源化施設運営経費	資源循環推進課	242,055	
023	中間処理経費	資源循環推進課	2,063,077	
024	事務諸経費（資源総務）	資源循環推進課	3,473	
310600	自然環境と生物多様性の保全	環境政策課	624,084	概ね順調／目標値・指標の見直し
001	水辺ふれあい	環境政策課	11,905	概ね順調／工夫して継続
002	都市の水循環回復	環境政策課	9,389	
003	自然との共生	環境政策課	19,820	
004	熱帯環境植物館運営経費	環境政策課	582,970	
310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出	みどりと公園課	3,430,481	
001	緑と公園の推進会議運営経費	みどりと公園課	6,321	
002	グリーンフェスタ	みどりと公園課	5,234	
003	地域緑化啓発	みどりと公園課	15,414	停滞／工夫して継続
004	民間施設緑化	みどりと公園課	8,885	
005	保存樹木等保護	みどりと公園課	24,783	
006	分収造林育成	みどりと公園課	5,271	
007	維持管理	みどりと公園課	1,844,937	順調／工夫して継続
008	こども動物園等	みどりと公園課	99,248	
009	こどもの池	みどりと公園課	0	停滞／事業手法の見直し
010	赤塚植物園	みどりと公園課	56,488	
011	公園・公衆便所	みどりと公園課	259,349	順調／工夫して継続
012	公園遊具	みどりと公園課	49,534	順調／目標値・指標の見直し
013	公園灯	みどりと公園課	173,320	順調／事業手法の見直し
014	計画改修	みどりと公園課	143,552	概ね順調／事業手法の見直し
015	東板橋公園改修	みどりと公園課	51,476	
016	小豆沢公園改修	みどりと公園課	457,061	
017	赤塚植物園改修	みどりと公園課	204,728	
018	平和公園改修	みどりと公園課	24,880	
019	（仮称）史跡公園整備経費（みどりと公園課）	みどりと公園課	0	

基本政策Ⅲ-2「万全な備えの安心・安全」

320100	地域防災の支援	地域防災支援課	140,670	
001	総合防災訓練、総合防災重点地区訓練	地域防災支援課	9,214	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和2年度決算・千円)	評語／改善の方向性
002	住民防災組織	地域防災支援課	43,091	停滞／目標値・指標の見直し
003	区民消防隊	地域防災支援課	13,375	
004	防災意識啓発	地域防災支援課	20,618	概ね順調／工夫して継続
005	避難所整備経費（地域防災支援課）	地域防災支援課	10,757	概ね順調／工夫して継続
006	消防団関係経費	地域防災支援課	14,395	
007	災害対策諸経費（地域防災支援課）	地域防災支援課	29,220	
320200	減災・防災対策の推進	防災危機管理課	328,826	
001	危機管理対策経費	防災危機管理課	12,517	
002	防災センター経費	防災危機管理課	151,254	順調／工夫して継続
003	避難所整備経費（防災危機管理課）	防災危機管理課	105,950	順調／工夫して継続
004	災害見舞金	防災危機管理課	1,321	
005	災害対策諸経費（防災危機管理課）	防災危機管理課	57,784	
320300	防犯力の高いひと・まちづくりの推進	防災危機管理課	97,868	
001	生活安全推進経費	防災危機管理課	97,868	順調／工夫して継続
320400	老朽建築物等対策の推進	建築安全課	240,281	
001	老朽建築物等対策事業経費	建築安全課	52,457	概ね順調／工夫して継続
002	建築指導経費	建築指導課	155,802	
003	がけ・よう壁助成経費	建築指導課	7,726	
004	ブロック塀等撤去助成経費	建築安全課	24,296	
320500	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	建築安全課	609,828	
001	都市防災不燃化促進	まちづくり調整課	5,873	停滞／目標値・指標の見直し
002	防災都市づくり推進	都市計画課	4,531	
003	市街地整備事務費	建築安全課	1,543	
004	木造賃貸住宅地区整備促進	まちづくり調整課	28,619	概ね順調／工夫して継続
005	木密地域不燃化特区事業	まちづくり調整課	125,288	概ね順調／工夫して継続
006	木造住宅耐震化推進	建築安全課	42,500	
007	緊急避難路整備	まちづくり調整課	5,755	
008	細街路拡幅・指導経費	建築安全課	340,183	
009	非木造建築物耐震化促進	建築安全課	35,532	停滞／事業手法の見直し
010	無電柱化促進事業経費	工事設計課	20,004	順調／工夫して継続
320600	感染症等予防対策の推進	予防対策課	2,421,097	
001	防疫措置	予防対策課	409,254	
002	予防接種	予防対策課	1,890,110	順調／工夫して継続
003	結核健康診断	予防対策課	41,543	順調／工夫して継続
004	結核患者医療費公費負担	予防対策課	55,034	
005	結核児童療育給付	予防対策課	7	
006	難病患者地域支援対策推進	予防対策課	8,588	
007	感染症定点観測経費	予防対策課	143	
008	エイズ予防対策経費	予防対策課	920	
009	インフルエンザ予防接種助成事業（公保保健福祉事業）	予防対策課	2,265	
010	事務諸経費	予防対策課	13,233	
320700	食品・環境の衛生力向上	生活衛生課	348,899	
001	食品衛生	生活衛生課	164,582	概ね順調／工夫して継続
002	環境衛生	生活衛生課	67,802	概ね順調／工夫して継続
003	医務・薬務	生活衛生課	82,058	
004	狂犬病予防及び動物の愛護・管理	生活衛生課	34,457	

基本政策Ⅲ-3「快適で魅力あるまち」

330100	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進	都市計画課	70,847	
001	都市計画審議会	都市計画課	4,080	
002	地域地区管理	都市計画課	37,286	順調／工夫して継続
003	都市計画事務費	都市計画課	29,481	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和2年度決算・千円)	評語／改善の方向性
330200	美しいまちなみ景観の推進	都市計画課	32,352	
001	都市景観計画推進	都市計画課	32,352	順調／工夫して継続
330300	利便性の高い公共交通網の整備促進	都市計画課	28,835	
001	コミュニティバス事業	都市計画課	15,185	概ね順調／目標値・指標の見直し
002	公共交通の利用環境整備	都市計画課	11,688	
003	東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	都市計画課	1,962	
330400	利便性の高い都市計画道路の整備促進	都市計画課	197,083	
001	都市計画道路補助第87号線	工事設計課	131,626	順調／工夫して継続
002	都市計画道路補助第249号線	工事設計課	65,457	概ね順調／工夫して継続
330500	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	工事設計課	4,305,900	
001	道路管理経費	土木部管理課	297,925	
002	事務諸経費	土木部管理課	8,946	
003	境界確定経費	土木部管理課	82,800	
004	地籍調査経費	土木部管理課	44,285	
005	道路占用工事調整経費	土木部管理課	26,197	
006	土木事務所等維持管理経費	南部土木サービスセンター	16,510	
007	道路等設計・工事事務費（計画課）	工事設計課	13,012	
008	道路等設計・工事事務費（工事課）	工事設計課	12,557	
009	道路維持	南部土木サービスセンター	436,606	
010	橋りょう維持	工事設計課	344,655	順調／工夫して継続
011	道路清掃	南部土木サービスセンター	361,035	
012	区道補修	工事設計課	1,244,591	概ね順調／目標値・指標の見直し
013	改良	工事設計課	274,366	
014	私道整備助成	土木計画・交通安全課	53,934	
015	私道排水設備助成	土木計画・交通安全課	18,626	
016	街灯整備維持経費	工事設計課	1,009,542	概ね順調／目標値・指標の見直し
017	商店街等民有灯経費	土木計画・交通安全課	23,856	
018	河川維持管理経費（計画課）	工事設計課	9,223	
019	河川維持管理経費（工事課）	土木計画・交通安全課	6,743	
020	排水場維持管理経費	南部土木サービスセンター	13,736	
021	ユスリカ駆除対策経費	南部土木サービスセンター	6,755	
330600	放置自転車対策等交通安全の推進	土木計画・交通安全課	1,167,276	
001	交通安全啓発経費	土木計画・交通安全課	45,000	概ね順調／工夫して継続
002	自転車駐車場維持管理	土木計画・交通安全課	730,817	
003	自転車利用ルール推進	土木計画・交通安全課	145,893	
004	放置自転車撤去・保管	土木計画・交通安全課	176,173	概ね順調／目標値・指標の見直し
005	自転車活用推進計画策定	土木計画・交通安全課	4,574	
006	自転車駐車場建設経費	工事設計課	63,806	概ね順調／目標値・指標の見直し
007	交通対策事務費	土木計画・交通安全課	1,013	
330700	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進	まちづくり調整課	1,606,409	
001	大山地域まちづくり推進	まちづくり調整課	77,055	概ね順調／工夫して継続
002	高島平地域まちづくり推進	まちづくり調整課	30,761	概ね順調／目標値・指標の見直し
003	上板橋駅南口駅前地区	地区整備課	96,548	概ね順調／工夫して継続
004	大山町クロスポイント周辺地区	まちづくり調整課	1,325,506	概ね順調／工夫して継続
005	板橋駅西口地区	地区整備課	47,144	概ね順調／工夫して継続
006	市街地整備事務費（拠点整備課）	まちづくり調整課	14,588	
007	再開発事務費	地区整備課	14,807	
330800	ユニバーサルデザインの推進	障がい政策課	25,152	
001	ユニバーサルデザイン推進経費	障がい政策課	25,152	概ね順調／工夫して継続

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和2年度決算・千円)	評語／改善の方向性
330900	多様で良質な住まい・住環境の確保	住宅政策課	2,690,260	
001	建築審査会・建築紛争調整委員会運営経費	住宅政策課	11,696	
002	住宅マスタープラン推進経費	住宅政策課	8,607	
003	住宅対策審議会運営経費	住宅政策課	8,580	
004	公共住宅公募事務	住宅政策課	1,896	
005	住宅情報ネットワーク	住宅政策課	11,510	
006	マンション対策	住宅政策課	27,250	
007	区立住宅管理	住宅政策課	200,498	
008	区営住宅運営	住宅政策課	401,660	順調／工夫して継続
009	高齢者住宅管理	住宅政策課	418,243	概ね順調／工夫して継続
010	改良住宅運営	住宅政策課	38,079	
011	まちづくり推進住宅管理	住宅政策課	9,872	
012	事務諸経費	住宅政策課	16,461	
013	小茂根一丁目住宅改築経費	住宅政策課	1,108,316	達成／一
014	坂下一丁目住宅改築経費	住宅政策課	413,946	順調／工夫して継続
015	(仮称)仲宿住宅改築経費	住宅政策課	13,646	

「計画を推進する区政経営」

990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
001	企画事務費	政策企画課	3,131	
002	行政評価運営経費	経営改革推進課	9,782	
003	企画事務費	経営改革推進課	2,492	
004	財政事務費	財政課	4,057	
005	「平和基金」積立金	財政課	252	
006	「いたばしボランティア基金」積立金	財政課	969	
007	「住宅基金」積立金	財政課	5,235	
008	「義務教育施設整備基金」積立金	財政課	23,783	
009	「佐藤太清青少年美術奨励基金」積立金	財政課	43	
010	「櫻井徳太郎民俗学研究奨励基金」積立金	財政課	26	
011	公債費	財政課	2,883,479	
012	減債基金積立金	財政課	3,037,336	
013	財政調整基金積立金	財政課	12,527,593	
014	公共施設等整備基金積立金	財政課	12,275	
015	いたばし応援基金積立金	財政課	51,920	
016	森林環境譲与税基金積立金	財政課	43,511	
017	予備費	財政課	13,334	
018	特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金	総務課	179,939	
019	区政功労者表彰経費	総務課	2,719	
020	新年賀詞交歓会経費	総務課	0	
021	統計調査経費	総務課	361,853	
022	庁舎保安警備業務委託経費	総務課	16,490	
023	交際費	総務課	0	
024	郵便料	総務課	335,350	
025	文書・法規関係事務費	総務課	135,973	
026	総務関係事務費	総務課	15,511	
027	災害補償費	人事課	11,748	
028	東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金	人事課	49,400	
029	東京都職員共済組合業務経理負担金	人事課	41,302	
030	職員福利厚生事業	人事課	99,126	
031	職員住宅事業	人事課	26,796	
032	職員互助会運営費補助金	人事課	52,063	
033	職員育成経費	人事課	46,911	順調／工夫して継続

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和2年度決算・千円)	評語／改善の方向性
034	特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金	人事課	23,971	
035	被災地支援経費	人事課	3,280	
036	総務関係事務費	人事課	124,414	
037	会計年度任用職員経費（人事課）	人事課	134,709	
038	庁舎維持管理経費	契約管財課	952,465	
039	庁用自動車管理	契約管財課	115,186	
040	契約・検査事務費	契約管財課	116,354	
041	事務諸経費	課税課	7,852	
042	臨時職員賃金	課税課	0	
043	賦課徴収用諸用紙印刷経費	課税課	20,772	
044	事務諸経費	課税課	174,814	
045	徴税指導員経費	納税課	24,772	
046	過誤納還付金	納税課	205,616	
047	事務諸経費	納税課	2,178	
048	賦課徴収用諸用紙印刷経費	納税課	7,675	
049	納付案内センター運営経費	納税課	22,333	
050	事務諸経費	納税課	24,065	
051	赤塚庁舎維持管理経費	赤塚支所	218,300	
052	総務関係事務費	会計管理室	44,463	
053	消耗器材、印刷費等	会計管理室	13,628	
054	公金取扱、口座振替及び送金手数料等	会計管理室	65,492	
055	委員報酬	選挙管理委員会事務局	14,022	
056	委員費用弁償	選挙管理委員会事務局	1,941	
057	選挙啓発経費	選挙管理委員会事務局	9,610	
058	事務諸経費	選挙管理委員会事務局	8,827	
059	東京都知事選挙執行経費	選挙管理委員会事務局	284,992	
060	委員報酬（監査）	監査委員事務局	8,043	
061	委員等費用弁償（監査）	監査委員事務局	1,431	
062	事務諸経費（監査）	監査委員事務局	3,025	
063	議員報酬等（区議会）	区議会事務局	613,715	
064	議会交際費（区議会）	区議会事務局	1,145	
065	各種会議費（区議会）	区議会事務局	3,438	
066	各種負担金（区議会）	区議会事務局	3,662	
067	議員等費用弁償（区議会）	区議会事務局	7,248	
068	政務活動費（区議会）	区議会事務局	77,101	
069	資料図書充実（区議会）	区議会事務局	5,439	
070	事務諸経費（区議会）	区議会事務局	5,680	
990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備			
001	施設保全	施設経営課	50,666	
002	一般事務費（営繕）	施設経営課	26,598	
003	施設建設事務費（営繕）	施設経営課	4,205	
004	金融機関元利償還金	契約管財課	724,422	
005	区有財産管理費	契約管財課	120,838	
006	区有財産活用経費	政策企画課	9,970	
990300	質の高い区民サービスの提供			
001	広聴活動経費	広聴広報課	21,637	
002	区民相談経費	広聴広報課	40,302	
003	事務諸経費	広聴広報課	23,443	
004	住民情報・福祉総合システム運営経費	ＩＴ推進課	1,687,349	
005	施設利用管理システム運営経費	ＩＴ推進課	23,727	
006	財務情報システム運営経費	ＩＴ推進課	37,745	
007	住民基本台帳ネットワークシステム運営経費	ＩＴ推進課	28,728	

No.	施策・事務事業名	所管課	フルコスト (令和2年度決算・千円)	評語／改善の方向性
008	全庁LAN運営経費	IT推進課	623,678	
009	総合行政ネットワーク運営経費	IT推進課	24,506	
010	地理情報システム運営経費	IT推進課	21,004	
011	板橋区情報処理センター維持管理経費	IT推進課	158,394	
012	事務諸経費	IT推進課	40,337	
013	住居表示経費	戸籍住民課	21,051	
014	戸籍住民基本台帳経費	戸籍住民課	688,596	
015	個人番号カード発行経費	戸籍住民課	563,008	
016	戸籍情報システム運営経費	戸籍住民課	197,504	
017	区民事務所維持管理経費	戸籍住民課	528,653	
990400	情報公開の推進と個人情報の保護			
001	情報公開・個人情報保護審議会等運営経費	区政情報課	12,946	
002	区政資料室運営経費	区政情報課	14,160	
003	公文書館運営	区政情報課	35,413	
004	会議録等作成経費（区議会）	区議会事務局	25,042	
990500	シティプロモーションの推進			
001	「広報いたばし」発行	広聴広報課	109,714	
002	総合行政情報誌発行	広聴広報課	9,440	
003	映像広報	広聴広報課	13,836	
004	ホームページ運営	広聴広報課	22,304	
005	シティプロモーション	広聴広報課	28,943	
006	区議会だより発行	区議会事務局	18,126	
007	議会中継経費	区議会事務局	7,276	
990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
001	コミュニティ組織推進	地域振興課	6,579	
002	町の功労者表彰	地域振興課	1,005	
003	掲示板維持管理・チラシ配付	地域振興課	70,026	
004	成人の日のつどい	地域振興課	14,400	
005	コミュニティ活性化事業支援	地域振興課	8,864	
006	地域ネットワーク強化事業	地域振興課	1,167	
007	ボランティア・NPO活動推進経費	地域振興課	28,116	
008	事務諸経費	地域振興課	5,588	
009	地域センター維持管理経費	地域振興課	962,126	
010	区民集会所維持管理経費	地域振興課	181,406	
990700	女性の活躍と男女共同参画の推進			
001	啓発・普及	男女社会参画課	19,016	
002	男女平等推進センター	男女社会参画課	27,219	
003	行動計画の推進	男女社会参画課	17,886	
004	事務費	男女社会参画課	7,449	

6 板橋区基本計画 2025 の前半 5 年を振り返って

行政評価は、基本計画のマネジメントツールとして、施策・事務事業を進行管理しています。
基本計画は、令和 2（2020）年度末をもって、その計画期間の前半 5 年を終えましたので、これまでの区を取り巻く状況の変化を踏まえつつ、基本政策ごとに成果と今後の課題を総括します。

（1）区政を取り巻く状況の変化について

① 人口推計と人口動態

○基本計画策定後に公表された平成 27 年国勢調査結果を踏まえ、平成 31（2019）年 1 月に改訂した人口ビジョンでは、令和 2（2020）年の推計人口を 554,133 人から 576,918 人へ上方修正しましたが、令和 2（2020）年国勢調査の速報値では 584,403 人であり、さらに 7,485 人上回っています。

○令和元（2019）年度までは転入超過が続いていましたが、令和 2（2020）年度に入ると転出超過の月も見られ、4 月と 5 月を除き、対前月比の人口は減少しており、令和 3（2021）年度に入ってから同様の結果となっています。特に、増加傾向が続いていた外国籍住民数も令和 2（2020）年 4 月以降、減少傾向が見られます。これらは、新型コロナウイルス感染症対策の影響によるものと推測されます。

【表 1】人口ビジョンの人口推計と令和 2 年国勢調査速報値の比較

	総人口
推計(A)	576,918
実数(B)	584,403
B-A	7,485

【表 2】総人口の前月比増減推移（単位：人）

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
2019 年	181	△5	△105	1,941	1,485	278	38	405
2020 年	△120	△176	△59	1,368	715	△363	△320	△616
2021 年	△71	△416	△805	1032	41	△412	△172	△352
	9 月	10 月	11 月	12 月				計
2019 年	△234	429	387	△32				4,768
2020 年	△563	△392	△439	△228				△1,193
2021 年	△272							

【表 3】後期高齢人口（単位：人）と老年人口に占める割合（各年 10 月 1 日現在）

	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
後期高齢人口(A)	61,227	63,597	65,755	67,727	68,568
老年人口(B)	127,449	129,165	130,544	131,591	132,395
割合(A/B)	48.0%	49.2%	50.4%	51.5%	51.8%

【表4】転入者・転出者数の推移（単位：人）

		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
転入者(A)		32,655	32,113	38,916	39,557	37,314
転出者(B)		28,500	29,475	35,124	35,697	36,527
差引(A-B)		4,155	2,638	3,792	3,860	787
差引内訳	23区内	1,344	119	1,028	815	704
	都内(23区除く)	167	62	59	△67	△372
	他道府県	2,644	2,457	2,705	3,112	455

【表5】2020年1月からの社会増減（転入－転出）推移（単位：人）

2020年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日本人	△203	1	1,608	1,232	△33	△288	△345	△5	△186	△93	△238	△104
外国人	124	70	△333	△12	△17	△96	△165	△104	△118	△45	244	444
計	△79	71	1,275	1,220	△50	△384	△510	△109	△304	△138	6	340
2021年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月				
日本人	△342	△460	1,344	753	40	△70	△64	△157				
外国人	216	△22	△464	△110	△60	△63	△40	△13				
計	△126	△482	880	643	△20	△133	△104	△170				

【表6】外国籍住民数（各年10月1日）の推移（単位：人）

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
外国籍住民数	22,002	24,096	26,049	28,266	26,968
総人口に占める割合	4.0%	4.3%	4.6%	4.9%	4.7%

【表7】外国籍住民数の前月比増減推移（単位：人）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2019年	109	141	△18	87	728	57	73	257	△99
2020年	33	42	53	△440	△178	△136	△186	△357	△348
2021年	326	49	△153	△534	△275	△115	△116	△127	△48
	10月	11月	12月						計
2019年	281	434	49						2,099
2020年	△264	△203	163						△1,495

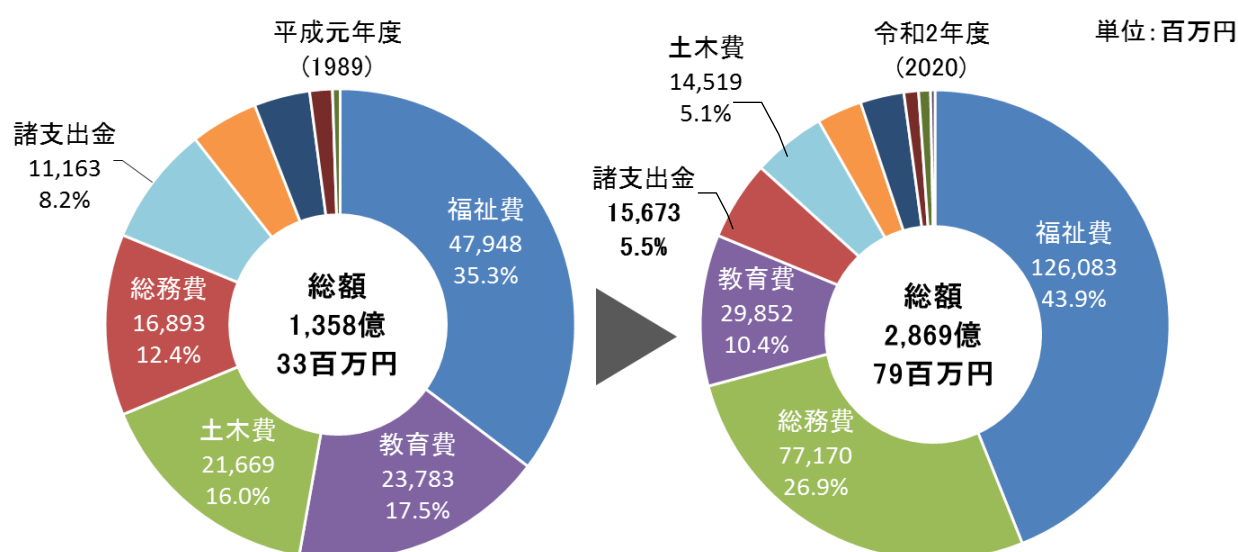
【表8】2020年1月からの生活保護受給世帯・人員数の推移（単位：世帯、人）

	2020年 1月	2020年 2月	2020年 3月	2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月	2020年 7月	2020年 8月
世帯数	14,291	14,280	14,300	14,315	14,345	14,374	14,395	14,385
人員数	18,165	18,146	18,169	18,104	18,109	18,133	18,151	18,139
	2020年 9月	2020年 10月	2020年 11月	2020年 12月	2021年 1月	2021年 2月	2021年 3月	2021年 4月
世帯数	14,360	14,368	14,356	14,350	14,380	14,365	14,429	14,381
人員数	18,105	18,119	18,090	18,078	18,105	18,093	18,192	18,069
	2021年 5月	2021年 6月	2021年 7月					
世帯数	14,392	14,387	14,394					
人員数	18,047	18,030	18,036					

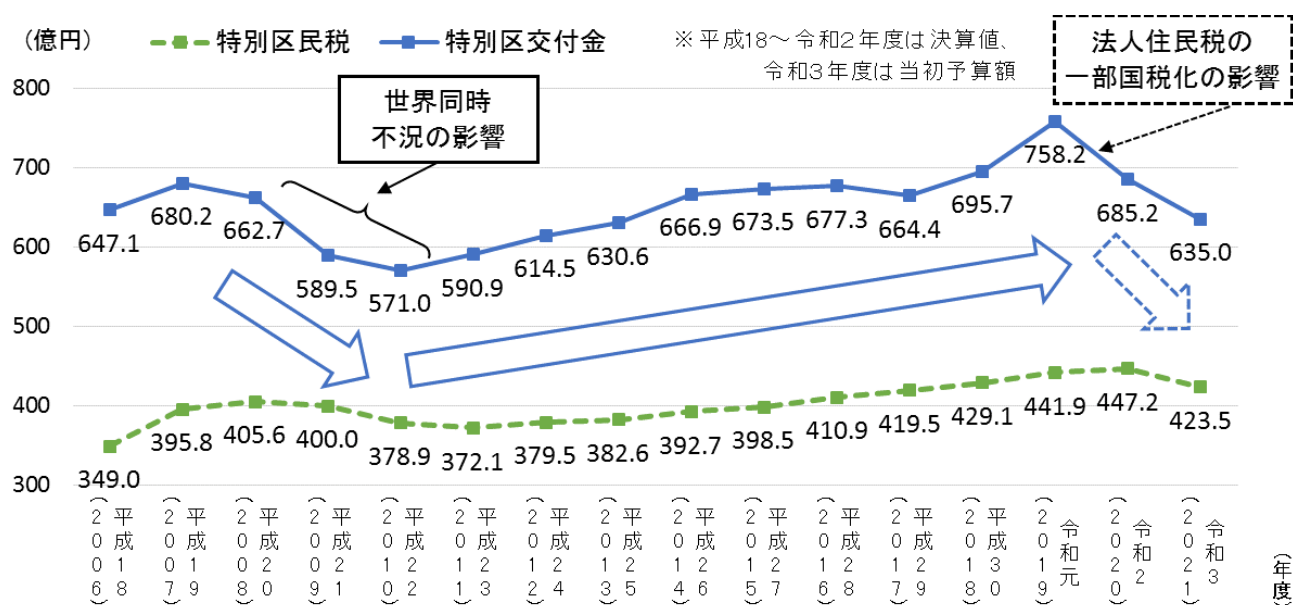
② 経済・財政状況

- 区の歳入は、平成 29（2017）年度以降、特別区民税及び特別区交付金が増加し、特に特別区交付金の令和元（2019）年度決算額は 758 億円を超え、平成 29（2017）年度比で約 94 億円の増となりました。しかし、令和 2（2020）年度決算では、国の不合理な税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、特別区交付金は約 685 億円へ大幅に減少しました。
- 令和 2（2020）年度は、緊急の課題である新型コロナウイルス感染症対策を中心に、8 度にわたる補正予算を編成し、総額約 765 億円の予算を増額した結果、一般会計の決算額は過去最大の決算規模となりました。経常収支比率は、令和元（2019）年度決算では 78.9%と適正水準（70～80%）となりましたが、令和 2（2020）年度決算で 82.4%と再び要注意水準へ戻りました。
- 今後も、地方法人課税の税制改正による特別区交付金の減収が恒常化されることに加え、新型コロナウイルス感染拡大の経済への影響により、特別区民税及び特別区交付金の大幅な減収が続くことが見込まれます。一方、歳出面では景気の低迷による公共施設の再構築をはじめとした多額の経費負担を伴う事業が継続する中、景気の低迷により、扶助費等が増加することが見込まれています。
- 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が急ピッチで進められているものの、新型コロナウイルス感染症は未だ収束していない状況であり、経済の先行きは依然として不透明である中、新型コロナウイルス感染症の状況や社会経済情勢の動向などが区財政へ与える影響を見極め、持続可能な区政経営を推進していくための財政基盤を確立していくことが求められます。
- 極めて厳しい財政運営となることが想定される中、1 年前倒しで策定した「いたばし No.1 実現プラン 2025」（以下、「No.1 プラン 2025」）で掲げた目標を達成するため、激変する社会経済情勢に対応しつつ、計画的、効率的に行財政運営を行っていく必要があります。

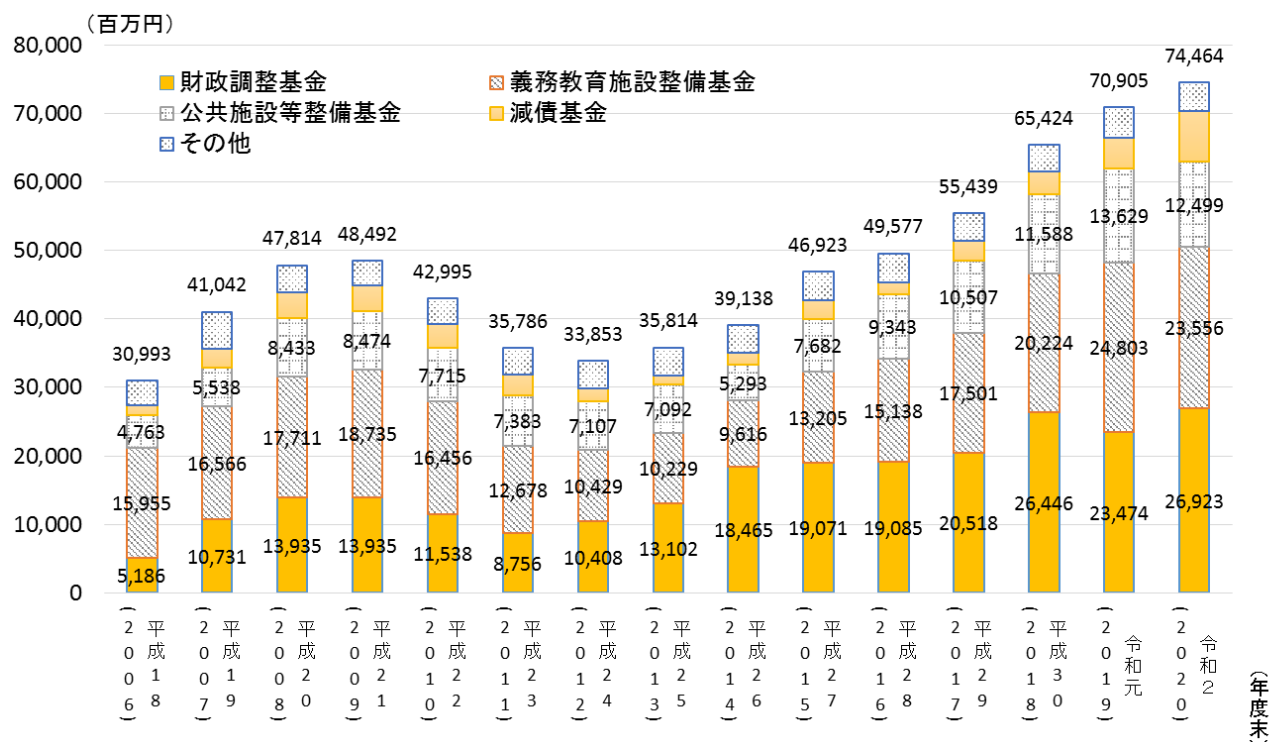
【図 1】一般会計 目的別歳出の推移（平成元(1989)年度と令和 2（2020）年度）



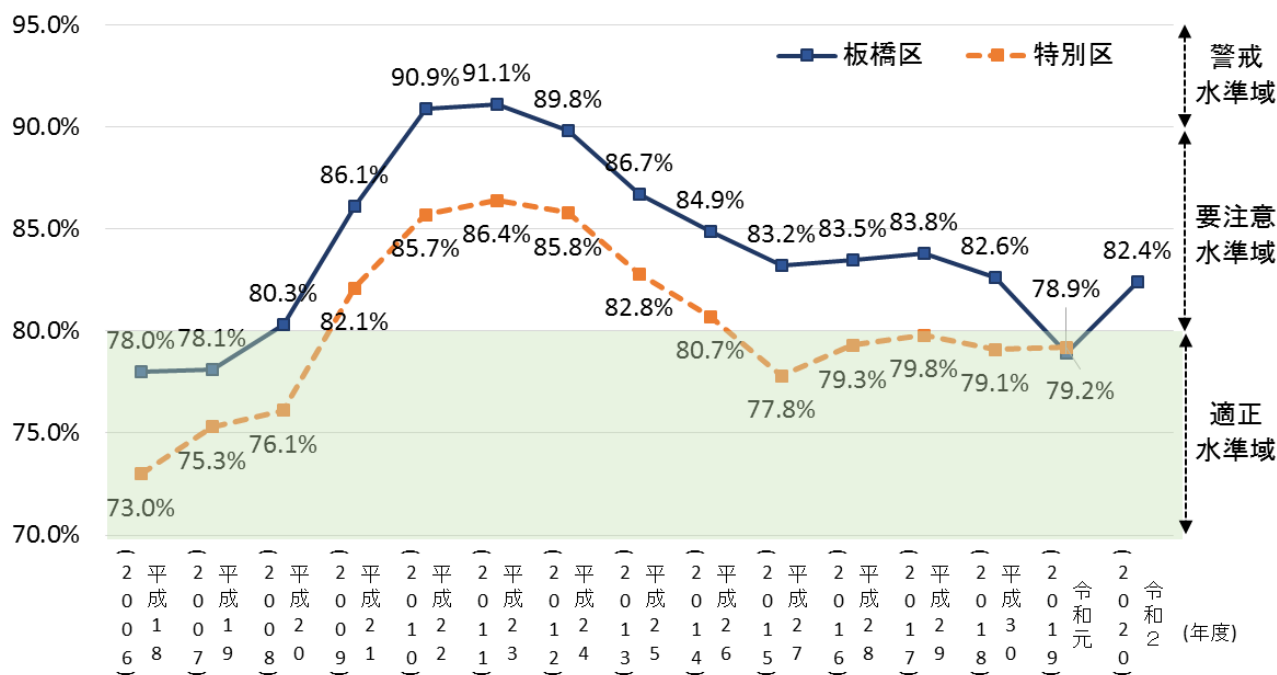
【図2】特別区民税・特別区交付金の推移（平成18年度～）



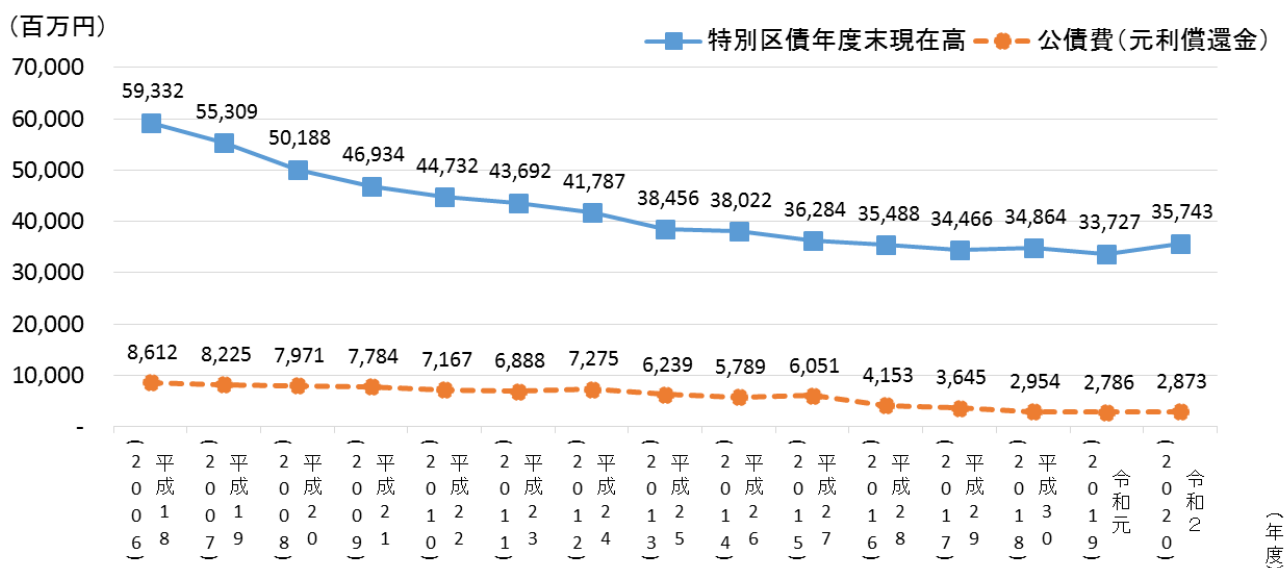
【図3】基金残高の推移（一般会計，平成18年度～）



【図4】経常収支比率の推移（平成18年度～）



【図5】起債残高の推移（一般会計，平成18年度～）



(2) 基本計画 2025・基本政策ごとの進捗状況

※各施策・計画事業の進捗状況や評語の定義の詳細は、48 ページ～72 ページをご覧ください。

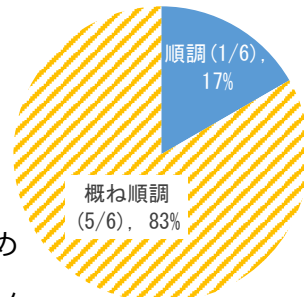
基本目標 I：未来をはぐくむあたたかいまち

① 基本政策 I－1「子育て安心」

【I－1 施策の進捗状況】

【施策の主な成果】

施策の進捗状況は、6 施策すべてが順調または概ね順調となっています。



- 施策「子どもの成長と子育て支援」では、在宅子育て世帯における育児負担の軽減等を図るため、児童館を都内で初めて乳幼児親子に対する育児支援を中心とした運営に再構築し、児童館 1 館あたりの子育て相談件数は 1,664 件と計画策定時の 86 件と比べ、大幅に増加しました。
- 施策「育児と仕事の両立支援」では、保育園の待機児数ゼロの目標に向け、令和 2 年度実績で 80 人（令和 3 年度当初では 36 人）まで減少させることができました。

【計画事業の主な成果】

計画事業の進捗状況は、4 事業のうち 3 事業が順調となっています。

- 計画事業「児童福祉施設個別整備計画の推進」では、しらさぎ児童館の改築を完了し、平成 29 年 4 月に移転・オープンしました。
- 計画事業「民間保育所の整備」では、認可保育所 32 施設（定員 2,372 名増）、小規模保育所 12 施設（定員 228 名増）を整備し、待機児を減少させることができました。
- 計画事業「（仮称）子ども家庭総合支援センターの整備」では、旧板橋第三小学校跡地を活用し、子ども家庭支援センターと児童相談所の機能を併せ持つ総合支援拠点の整備に着手し、令和 4 年 7 月の開設に向けた準備を進めました。

【今後の課題】

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、児童館においては臨時休館や利用制限による利用者の減少、家庭環境の変化に伴う不安等が社会的に蔓延したことにより、子育て相談件数が増加しました。感染収束が不透明な状況や区内の出生数が減少傾向にあること等を踏まえ、新たな児童館機能と役割を確立させ、持続的な児童館運営のあり方を検討していく必要があります。
- ポストコロナを見据えた子育て施策推進のため、保育需要の増加要因と減少要因の両面をとらえ、適切な待機児童対策を行うとともに、令和 4 年度中の児童相談所設置に向けて外部機関とも協力し、虐待対応力を強化することで、児童虐待の予防と早期発見・早期解決につなげ、子どもが安心・安全に成長することができる環境の実現をめざしていきます。

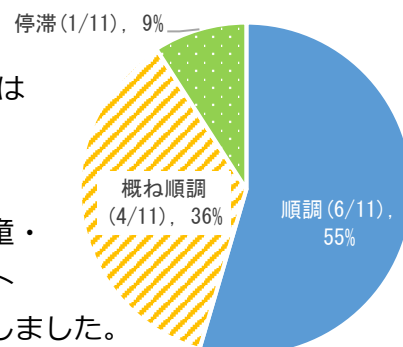
② 基本政策Ⅰ－２「魅力ある学び支援」

【Ⅰ－２ 施策の進捗状況】

【施策の主な成果】

施策の進捗状況は、11 施策のうち 10 施策が順調または概ね順調となっています。

- 施策「確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進」では、電子黒板やデジタル教科書を導入したほか、児童・生徒へ一人 1 台パソコン端末を配付するなど、スマートスクールプロジェクトの実施に向けた教育環境を整備しました。
- 施策「幼・小・中学校の運営・支援」では、区内における長時間の預かり保育園実施園数の割合が 41.2%となり、令和 7 年度目標である 40%に達しました。
- 施策「特別支援教育の充実」では、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対して支援するためのツールである学校生活支援シートの作成率 100%を達成したほか、特別支援教室を全校で完全実施しました。
- 施策「地域とともに歩む学校づくり」では、板橋区コミュニティ・スクール（iCS）を全区立小中学校に導入を完了しました。



【計画事業の主な成果】

計画事業の進捗状況は、17 事業のうち 15 事業が順調または完了となっています。

- 平成 28 年 10 月、大原と成増に、生涯を通じた学びを支援する生涯学習センター（まなぼーと）を整備し、その中に、中高生・若者支援スペース（i-youth）を開設しました。
- 老朽化していた少年自然の家八ヶ岳荘の改修は令和元年度に完了し、季節に応じたアクティビティ施設の拠点としてリニューアルしました。
- 中央図書館は令和 2 年度に平和公園内への移転改築を完了し、ボローニャ絵本館を併設して、緑と文化を象徴する図書館へ生まれ変わりました。
- 魅力ある学校づくりの推進では、板橋第十小の改築工事が完了したほか、向原中と上板橋第二中の統合による改築工事に着手しました。

【今後の課題】

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって学校運営に支障が出ているほか、令和 2 年度における夏季休業の短縮や緊急財政対策によって、学校の施設整備にかかる計画が遅れています。
- 近年のいじめの複雑化、多様化により解決困難な事例が増加し、また、不登校の背景には、本人や家庭、学校に関わる様々な要因が複合的に重なり合っています。いじめ問題や不登校児童生徒の減少に向けて、本人と家庭を継続的に支える教育相談や、フレンドセンターでの相談体制を一層充実させていく必要があります。
- 学校行事や生涯学習にかかる各種事業など、ポストコロナを見据えた工夫や新たな実施方法のあり方を引き続き検討していく必要があります。
- リニューアルオープンした中央図書館では、「絵本のまち」を推進していくため、関係部署と連携した取組を積極的に展開していきます。
- ICTを活用した授業改善や教員の働き方改革などを進め、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を充実させることで、「主体的・対話的で深い学び」を実現し、持続可能な社会の担い手となる子どもの育成をめざしていきます。

③ 基本政策Ⅰ－３「安心の福祉・介護」

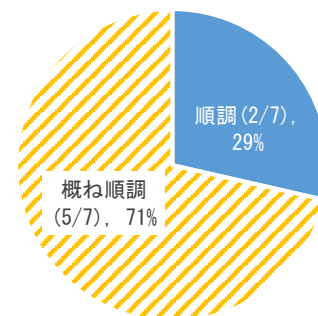
【Ⅰ－３ 施策の進捗状況】

【施策の主な成果】

施策の進捗状況は、７施策すべてが順調または概ね順調となっています。

- 施策「高齢者の地域包括ケアの推進」では、地域包括ケアの連携拠点である地域包括支援センター（おとしより相談センター）の機能強化を図り、令和元年に大谷口おとしより相談センターを開設したことをもって、担当区域が日常生活圏域 18 の地域センターの区域）と一致するようになりました。

- 施策「障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備」では、生活介護施設の定員数が 587 人となり、令和 7 年度目標値である 582 人を上回りました。



【計画事業の主な成果】

計画事業の進捗状況は、10 事業のうち 5 事業が順調または完了となっています。

- 概ね 16 歳以上の発達障がいのある方とその家族が安心した暮らしが営めるよう、総合的に支援する拠点として、発達障がい者支援センターを令和 2 年度に開設しました。
- 団塊世代が 75 歳以上となる令和 7（2025）年を見据え、おとしより相談センターの拡充に取り組むとともに、医療・介護の連携や地域のつながりを強化することで、地域とともにつくる板橋区版 A I P を推進しました。

【今後の課題】

- 新型コロナウイルス感染症拡大によって、介護や障がいサービスの現場では、感染予防を徹底しながら事業を継続するために様々な支援が必要になっています。
- また、高齢者や障がい者の孤立・孤独化の問題が注目されるなど、見守りや地域の支えあい活動にも影響が出ており、オンラインの活用など取組に工夫が必要です。
- ポストコロナを見据えて令和 2 年度に策定した「板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画 2023」「板橋区障がい者計画 2023」を着実に実行するとともに、SDGs に掲げる「誰一人取り残さない」という基本理念のもと、地域共生社会の実現をめざします。

基本目標Ⅱ：いきいきかがやく元気なまち

【Ⅱ－１ 施策の進捗状況】

④ 基本政策Ⅱ－１「豊かな健康長寿社会」

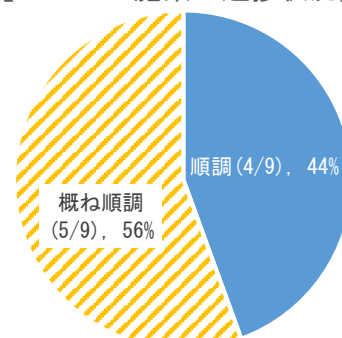
【施策の主な成果】

施策の進捗状況は、９施策すべてが順調または概ね順調となっています。

- 施策「国民健康保険の適正な運営等」では、後発医薬品の使用率が 77.7%、現年分保険料収入率が 89.95%と目標（各 80%、91.65%）達成に向け順調に進捗しています。

- 施策「こころの健康づくりの推進」では、人口 10 万人あたりの自殺者数が 18.7 人となり、計画策定時の 24.3 人に比べ、順調に減少しています。

- 施策「高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり」では、過去 1 年間に地域活動等へ参加した高齢者の割合が 46.5%、高齢者の就労状況が 34.3%と、いずれも計画策定時（各 35%、31.1%）に比べ、順調に上昇しています。



【計画事業の主な成果】

計画事業の進捗状況は、8事業のうち4事業が順調または完了となっています。

- いたばし健康づくりプロジェクトでは、健康・スポーツ・産業の各分野が連携し、商店街や企業・地域とともに、区民の健康増進やシニア世代の社会貢献活動を促進しました。
- シニア社会参画促進事業の推進では、シニア世代の就業支援として高島平ふれあい館内にWORK'S高島平を開設したほか、コミュニティビジネス推進事業や絵本の読み聞かせ講座を実施するなど、地域や社会を支える社会参画を促進しました。

【今後の課題】

- コロナ禍で高齢者の引きこもりによるフレイル進行が社会問題化したことから、オンラインの活用などによる新たな社会参画の方法を検討し、その前提となる高齢者のオンラインコミュニケーションスキルの向上につなげる事業に取り組んでいく必要があります。
- コロナ禍でヘルス・プロモーション活動に影響が出ており、新たな日常を見据えた健康増進の普及・啓発によって、区民一人ひとりの自主的な健康づくりにつなげ、医療機関が数多く立地するなど、23区でも恵まれた地域資源を活かしながら、生活の質の向上と健康寿命の延伸に向けた取組をさらに強化していきます。

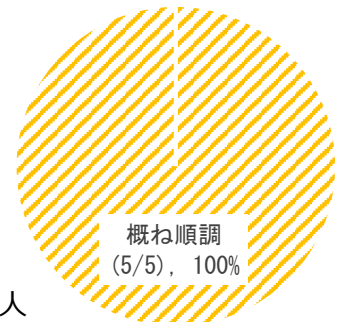
⑤ 基本政策Ⅱ－2「心躍るスポーツ・文化」

【Ⅱ－2 施策の進捗状況】

【施策の主な成果】

施策の進捗状況は、5施策すべてが概ね順調となっています。

- 施策「スポーツに親しむまちづくりの推進」及び「個性ある文化芸術の創造と活動の支援」では、令和元年度までは順調に施設利用が伸びていましたが、令和2年度はコロナ禍によって利用自粛や制限・休館等の影響を受けています。
- 施策「国際性豊かな地域社会づくり」では、過去1年間に外国人とコミュニケーション（挨拶や世間話、道案内等）があった区民の割合が59.5%と、計画策定時（36.5%）に比べ増加し、令和7年度の目標値である45%をすでに達成しています。



【計画事業の主な成果】

計画事業の進捗状況は、10事業のうち7事業が順調または完了となっています。

- 東京2020大会のレガシーを見据え、小豆沢体育館のプールを公認記録計測が可能で車いすスロープ付きのプールへリニューアルしたほか、老朽化していた武道場の更新・併設を完了しました。また、テニスコートのリニューアルに併せ、バスケットコートを設置した多目的広場やランニング・ウォーキングのためのループを整備し、スポーツに親しみながら健康増進に取り組むことができる「あずさわスポーツフィールド」を整備しました。
- 区立美術館は、これまでの伝統を継承しながらも、国宝・重要文化財の展覧会も可能とする展示環境や誰もが気軽に立ち寄れるラウンジを整備するなど、大規模改修によって、地域により親しまれ魅力ある美術館へ刷新しました。この改修は、公益社団法人ロングライフビル推進協会が主催するBELCA賞（ベストリフォーム部門）を受賞しました。
- 旧理化学研究所・野口研究所跡地において火薬製造所跡の国史跡指定を受け、史跡公園の整備にかかる基本計画を策定しました。また、旧粕谷家住宅を復元し、東京都有形文化財の指定を受け、一般公開するなど活用を図りました。

【今後の課題】

- コロナ禍の影響で延期となった東京 2020 大会について、感染予防と防止行動の徹底の観点から、予定していた事業の中止・縮小・変更等を余儀なくされました。レガシーとして次世代へ継承していく工夫が必要です。このほか、文化・スポーツ活動全般において施設利用の制限などコロナ禍の影響が大きく出ています。ポストコロナを見据えた活動環境や支援についてさらなる検討が必要です。
- 令和元年度までは、外国人が増加傾向にあり、区人口の5%近くに近くなりました。令和2年度に策定した文化芸術・多文化共生ビジョン2025に基づき、多文化共生と文化芸術振興の連携による相乗効果を高めていく必要があります。また、文化・国際交流財団については、区との役割分担を明確化しながら組織改革を進め、文化会館・グリーンホールの指定管理者をめざします。
- 東板橋体育館は改修に合わせて植村冒険館を併設し、令和3年12月に植村記念加賀スポーツセンターとしてリニューアルオープンする予定です。周辺の東板橋公園内にあるスポーツ施設や板橋こども動物園のほか、今後整備する史跡公園を含め、加賀エリアの魅力向上とにぎわいの創出を進めていきます。

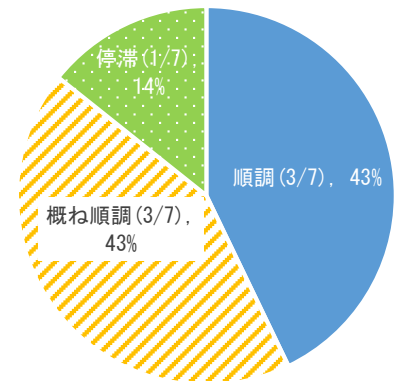
⑥ 基本政策Ⅱ－3「光輝く板橋ブランド・産業活力」

【Ⅱ－3 施策の進捗状況】

【施策の主な成果】

施策の進捗状況は、7施策のうち6施策が順調または概ね順調となっています。

- 施策「ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化」では、産業都市板橋の認知度が54.2%と、計画策定時（21%）に比べ上昇し、令和2年度目標値である40%を大きく上回りました。
- 施策「都市農業の支援と農の活用」では、計画事業として農業体験学校の開校や農業園の開設などに取り組む一方で、区民農園用地の面積は計画策定時の45,470㎡から39,286㎡へ減少しました。
- 施策「『もてなしの心』による魅力ある観光振興と都市交流の推進」では、観光振興ビジョン2025を策定したほか、観光アプリの導入や、板橋好きが案内する板橋まちガイド「板橋マニア」の発行などに取り組みました。



【計画事業の主な成果】

計画事業の進捗状況は、4事業のうち2事業が順調となっています。

- ものづくり企業40社へ立地継続を支援したほか、ベンチャー企業15社の育成支援、特別工業地区の見直しを進めるなど、産業集積の維持・発展を促進しました。
- 農業の新たな継承者を育成する支援として、農業体験学校を開校し、農業ボランティアの育成に取り組んだほか、農にふれる機会の充実を図るため、農業園を整備しました。

【今後の課題】

- コロナ禍によって、区内産業は大きな影響を受けています。経済状況を把握しながら、区内中小企業の経営の安定化、人材の育成、就職促進のための支援に全力で取り組んでいきます。また、地域経済の持続的な維持・発展に向け、区内中小企業のSDGsに対する認知度の向上と普及に向けた機運醸成、事業承継・創業支援を含めた経営力の向上を図っていきます。

- 区内大企業が転出する事例等によって、区内工業系用途地域における土地利用の問題が発生しています。産業集積地及び都市型産業育成ゾーンとして、ものづくり産業の基盤整備、地場産業力の向上、及び新たな企業立地や産業集積を推進し、併せて、板橋の活力につながる地域の活性化などに取り組んでいく必要があります。
- 商業や農業、観光振興において、ポストコロナにおける事業の実施方法を検討し、にぎわいの創出や都市交流によって、住みたくなる・訪れたくなるまちづくりを推進していく必要があります。
- 農地所有者の死亡等による相続関係により区民農園農地を返還するケースの増加や生産緑地が減少している一方で、都市部において新たに土地を農地にする事例はほとんどないため、区民農園の用地面積は年々減少せざるをえない状況です。また、農業の継承者問題に対しては、援農ボランティアの養成にかかる事業のさらなる充実に取り組んでいく必要があります。

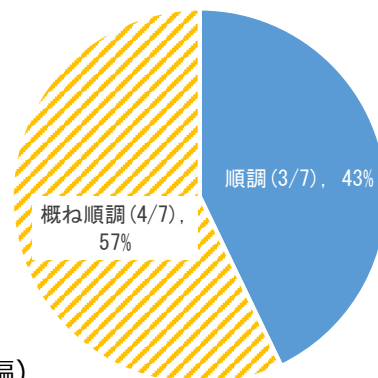
基本目標Ⅲ：安心・安全で快適な緑のまち

【Ⅲ－１ 施策の進捗状況】

⑦ 基本政策Ⅲ－１「緑と環境共生」

【施策の主な成果】

施策の進捗状況は、7施策すべてが順調または概ね順調となっています。



- 施策「スマートシティ“エコポリス板橋”の推進」では、環境基本計画の進捗状況が46.1%にとどまっていますが、施策「脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進」において令和3年度を始期とする地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2025を策定し、令和7年度までに温室効果ガス排出量を平成25年度比で30%（約70万t-CO₂）削減し、令和32年度までに二酸化炭素排出量の実質ゼロをめざす、ゼロカーボンシティの実現を目標に設定しました。
- 施策「緑化の推進と自然にふれあう機会の創出」では、公園率や植生被覆率はほぼ横ばいだったものの、東板橋公園内で改築した板橋こども動物園や平和公園内へ移転改築した中央図書館、小豆沢公園内に整備した「あずさわスポーツフィールド」など、公園を中心とした施設整備によって、緑と文化のかがやくまちづくりを推進しました。

【計画事業の主な成果】

計画事業の進捗状況は、16事業のうち7事業が順調または完了となっています。

- 新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発では、太陽光発電等の設備導入に対する補助実績が伸び悩み、費用対効果の高い他の事業手法へ見直すこととしました。
- 不燃ごみの資源化では、平成28年度から30年度までの3年間で不燃ごみ全量資源化3年平均91.35%となり、目標としていた90%を達成しました。
- 赤塚植物園の再整備では園路や管理棟を改修、東板橋公園の整備ではSDGsを体現する施設として板橋こども動物園を改築し、それぞれ令和2年度にリニューアルオープンしました。

【今後の課題】

- ゼロカーボンシティの実現をめざし、ゼロカーボン宣言とエコポリス板橋の今後の展開を検討していきます。

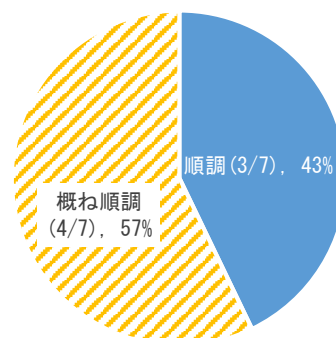
- SDGsの未来都市をめざし、区民や団体、事業者、企業へSDGsの普及・啓発に取り組みます。
- プラスチック製容器包装の分別回収と再資源化に向けた国や東京都の動向を踏まえながら、ごみの排出実態を調査のうえ、中間処理施設や収集運搬方法等について調査・検討し、対策を講じていく必要があります。
- 環境教育・協働の推進拠点であるエコポリスセンターについては、啓発から実践のステージへ移行する事業展開について、今後のあり方を検討していきます。
- 史跡公園や板橋公園の整備について、SDGsやブランド戦略の視点から、魅力ある板橋らしい公園となるよう検討していきます。

⑧ 基本政策Ⅲ－２「万全な備えの安心・安全」

【Ⅲ－２ 施策の進捗状況】

【施策の主な成果】

施策の進捗状況は、7施策すべてが順調または概ね順調となっています。



- 施策「減災・防災対策の推進」では、東日本大震災や熊本地震での教訓を踏まえ、災害時受援計画を策定し、業務継続計画（BCP）と一体的に運用・改善を図る業務継続マネジメント（BCM）を推進しました。
また、令和元年の台風19号における対応の課題を振り返り、大規模水害避難等対応方針を定め、情報伝達や避難所設置・運営にかかる取組の強化を図りました。
- 施策「老朽建築物等対策の推進」では、老朽建築物等対策計画2025に基づき、危険と判定された207件のうち98件（47.3%）を解消することができました。
- 施策「感染症等予防対策の推進」では、新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度に8回にわたる補正予算を編成し、PCR検査センター・電話相談センターの開設や病院間連携支援体制の構築、自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者に対する夜間・休日の電話相談・救急往診体制整備事業の実施、介護・保育・教育等の現場における感染予防・防止行動の徹底にかかる支援などに全庁を挙げて取り組みました。

【計画事業の主な成果】

計画事業の進捗状況は、9事業のうち2事業が順調または完了となっています。

- 福祉避難所の整備では、介護施設等の整備に合わせ、新たに14施設と協定を結ぶとともに、59施設における備蓄物資を更新しました。5施設において、発災時に起こりうる場面を疑似体験する福祉避難所開設・運営訓練を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、マスクと消毒液をすべての協定締結施設に配備しました。
- 都市防災不燃化の促進、建築物耐震化促進事業などは、コロナ禍の影響もあり、助成実績が伸び悩んでいます。
- 大谷口一丁目の主要生活道路拡幅事業及び住宅市街地整備計画は令和6年度まで計画期間を延伸し、用地買収と道路整備等を推進します。

【今後の課題】

- 災害時に備えた各家庭での対策について、「いたばし防災ガイド」の内容を充実させるなど、さらなる普及・啓発に取り組むとともに、コロナ禍の影響で、住民防災組織の訓練回数が大幅に減少していることを踏まえ、「防災プラスプロジェクト」の展開などによって、普段の生活の中で防災意識の向上を図っていく必要があります。
- 大震災や台風・集中豪雨による被害の多発等によって区民の減災・防災への意識が高まる中、実効性の高い災害対策を進めていくため、自助・共助・公助の連携による地域防災力の向上、また避難所の整備等による危機管理・災害対応力向上を図る必要があります。
- 老朽建築物等への対策については、人が住んでいる危険な老朽建築物の対応や今ある危険な老朽建築物等への対応だけではなく、「老朽建築物等対策計画 2025（後期）」に基づき、予防的な視点からも対策を検討していきます。
- 建築物の耐震化については、改定された東京都耐震改修促進計画を踏まえ、板橋区耐震改修促進計画 2025 の改訂に着手し、重点施策及び関連施策等の見直しを進めます。

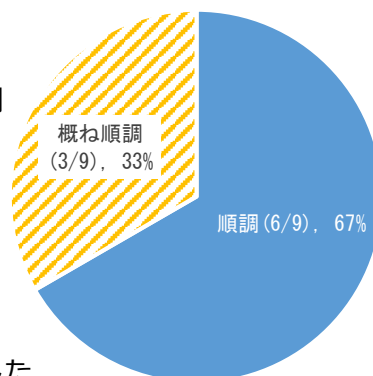
⑨ 基本政策Ⅲ－3「快適で魅力あるまち」

【Ⅲ－3 施策の進捗状況】

【施策の主な成果】

施策の進捗状況は、9 施策すべてが順調または概ね順調となっています。

- 施策「放置自転車対策等交通安全の推進」では、区内交通事故発生件数が計画策定時の 7 割近くまで減少したほか、自転車駐車場収容可能台数に対する放置自転車台数の割合が 3.3%と、計画策定時（11%）よりも減少し、いずれも令和 2 年度の目標を達成しました。
- 施策「駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進」では、板橋駅の板橋口市街地再開発事業が施行者における基本設計の見直しによって、2 年から 3 年ほど遅延する見通しです。
- 施策「ユニバーサルデザインの推進」では、板橋駅の改札内にエレベータが設置されたことをもって、すべての区内鉄道駅においてバリアフリーのワンルートが確保されました。



【計画事業の主な成果】

計画事業の進捗状況は、21 事業のうち 18 事業が順調または完了となっています。

- 良好なまちなみ景観づくりと観光振興及び多言語対応・ユニバーサルデザインを推進するため、屋外案内標識デザインガイドラインを策定し、郷土資料館・美術館、小豆沢体育館、中央図書館それぞれの施設整備に合わせ、最寄り駅からの屋外案内標識を一新しました。
- 大山駅周辺では、東京都による補助 26 号線整備事業及び大山駅付近の東武東上線立体化に併せ、駅前広場整備事業を都市計画決定したほか、クロスポイントにおける市街地再開発事業も都市計画決定され、既存建物の解体が進んでいます。
- 板橋駅周辺では、板橋口市街地再開発事業が認可されたものの遅延しており、その影響で駅前広場整備事業も遅れる見通しとなっています。西口の再開発事業はコロナ禍の影響もあり、組合設立に時間を要しています。
- 上板橋駅南口駅前地区では、東地区において、組合設立が認可されました。西地区においても、準備組合設立に向けて進めています。

- 高島平地域のまちづくりでは、グランドデザインの実現に向け、UDCTa kとともにまちづくりを推進してきましたが、UR都市機構が団地の一部建て替えを含めた再生方針を打ち出したことから、グランドデザインのバージョンアップを含む都市再生実施計画の策定を進めています。
- 平成27年度に策定した板橋区営住宅再整備基本方針に基づき、建替時都営住宅移管制度を活用し、区営坂下一丁目住宅と仲宿住宅の改築を進めています。

【今後の課題】

- 地域特性を活かした総合的なまちづくりにあたっては、BIMやCIMの活用などデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進していく人材の育成と組織連携の強化を図ります。
- 大山駅、板橋駅、上板橋駅周辺におけるまちづくりにおいて、一部遅延等が生じているものの、再開発組合の設立や都市計画決定・事業認可といった進捗が見られます。地域や商店街をはじめ関係者と積み上げてきたまちづくりをさらに推進し、安心・安全・快適で魅力あるまちの実現をめざします。
- 高島平地域のまちづくりは、UR都市機構の団地再生を含め長期間にわたる都市再生となります。URやUDCTa kと連携し、地域の理解と協力を得ながら、未来志向のまちづくりを進めていきます。

計画を推進する区政経営

【計画事業の主な成果】

計画事業の進捗状況は、9事業のうち6事業が順調または完了となっています。

- 東京2020大会に向けて、来訪者を迎える区職員の意識・能力向上を図り、板橋区の魅力発信や施策連携の強化を図るため、「MOTENASHIプロジェクト」を実施したほか、ボランティアの養成に取り組みました。
- 複式簿記・発生主義会計による新公会計制度の導入に向け財務会計システムを再構築し、資産や負債などのストック情報や発生主義によるコスト情報をフルコストで把握することができるようになりました。
- マイナンバー制度の導入に伴い、各業務システムを改修し環境を整備したほか、マイナンバーカードの普及・活用に取り組みました。

【今後の課題】

- 国による不合理な税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収が見込まれており、区政運営はかつてない危機を迎えています。この危機を乗り越えるため、限りある資源を集中的・効果的に投入し、行政サービスの量は縮小しつつも質の維持・向上を図る戦略的な区政経営が必要です。
- ポストコロナ時代の「新たな日常」を見据え、No.1プラン2025で掲げたSDGs戦略、DX戦略、ブランド戦略の3つを柱とする重点戦略を着実に推進していきます。
- 公共施設の集約・複合化については、令和3年度からの3年間、公共施設の新規工事着手を原則先送りする方針としたことから、改めて、一つずつ施設のあり方・配置を見直しながら検討を進めていきます。

(3) 未来創造戦略の主な成果・取組

○基本計画では、「魅力創造発信都市」と「安心安全環境都市」の2つの都市像を指向し、「若い世代の定住化」「健康長寿のまちづくり」「未来へつなぐまちづくり」の3つを柱として、様々な施策連携を戦略的に進める未来創造戦略を展開しました。

戦略Ⅰ：若い世代の定住化

【主な取組】

- いたばし子ども夢つむぐプロジェクトの推進
- 民間保育所の整備（定員 2,600 名分増）
- 電子黒板等全校導入
- 板橋第十小学校改築、上板橋第四小学校・西台中学校長寿命化改修
- 八ヶ岳荘改修、板橋こども動物園リニューアル
- 中央図書館改築・ボローニャ絵本館の移転充実

【関連する主な施策指標や参考数値】

- 生産年齢人口 2020 年の推計人口：377,208 人 ※ 2020 年 10 月：376,926 人
- 児童・生徒数 2016 年度：31,456 人 ↗ 2021 年度：33,074 人
- 保育所待機児数 2016 年度：376 人 ※ 2021 年度：36 人
- 定住意向（20 歳～40 歳代） 2015 年度：73.8% ↗ 2019 年度：75.1%
- 住みやすさ（20 歳～40 歳代） 2015 年度：92.3% ↗ 2019 年度：93.4%
- 共働き子育てしやすい街ランキング 2016 年：15 位 ↗ 2020 年：7 位
（日経 DUAL・日経新聞調査） （23 区中 8 位） （23 区中 4 位）



東板橋公園内にあるリニューアルオープンした板橋こども動物園



平和公園内で改築オープンした新中央図書館

戦略Ⅱ：健康長寿のまちづくり

【主な取組】

- 地域包括ケア推進拠点機能の強化
- 板橋区版A I Pの構築
- シニア世代活動支援プロジェクトの推進
- 就労支援の環境整備
- フレイル予防の推進
- 小豆沢体育館プール棟・あずさわスポーツフィールド整備、東板橋公園再整備



板橋区版AIP「10の筋トレ」

【関連する主な施策指標や参考数値】

- 65歳健康寿命 2014年：男 80.37歳・女 82.35歳
2019年：男 80.92歳・女 82.83歳（※）
- 高齢者人口に占める要介護者割合 2020年度：19.6%
- 介護・高齢化対応度調査（日経グローバル2020年）：都内1位（全国2位）
- 健康づくり等取組度（日経B P総研2019年）：全分野で最高評価（AAA）

戦略Ⅲ：未来へつなぐまちづくり

【主な取組】

- 美術館・郷土資料館・赤塚植物園改修、農業園整備、旧粕谷家住宅復元
- 板橋宿（板橋地域）魅力再構築、赤塚地域連携魅力発信
- 屋外案内標識デザインガイドライン策定・整備（赤塚、小豆沢公園、中央図書館周辺）
- 駅周辺再開発事業都市計画決定等（大山駅周辺・板橋駅周辺）
- 都市計画道路の整備（補助第87号線、173号線、249号線）

【関連する主な施策指標や参考数値】

- 交流人口（都外居住者滞在人口）2016年：50,885人 ※ 2019年：51,077人
- スポーツ実施率（週に1回以上） 2017年：49.1% ※ 2019年：51.1%
- 過去1年間に文化芸術にふれた区民割合 2017年：78.9% ※ 2019年：79.9%
- 区内温室効果ガス排出量(CO₂) 2014年：222.3万t ※ 2018年：204.8万t
- S D G s¹先進度調査（日経グローバル2021年）：都内2位（全国9位）



BELCA賞を受賞した区立美術館



リニューアルオープンしたあずさわスポーツフィールド

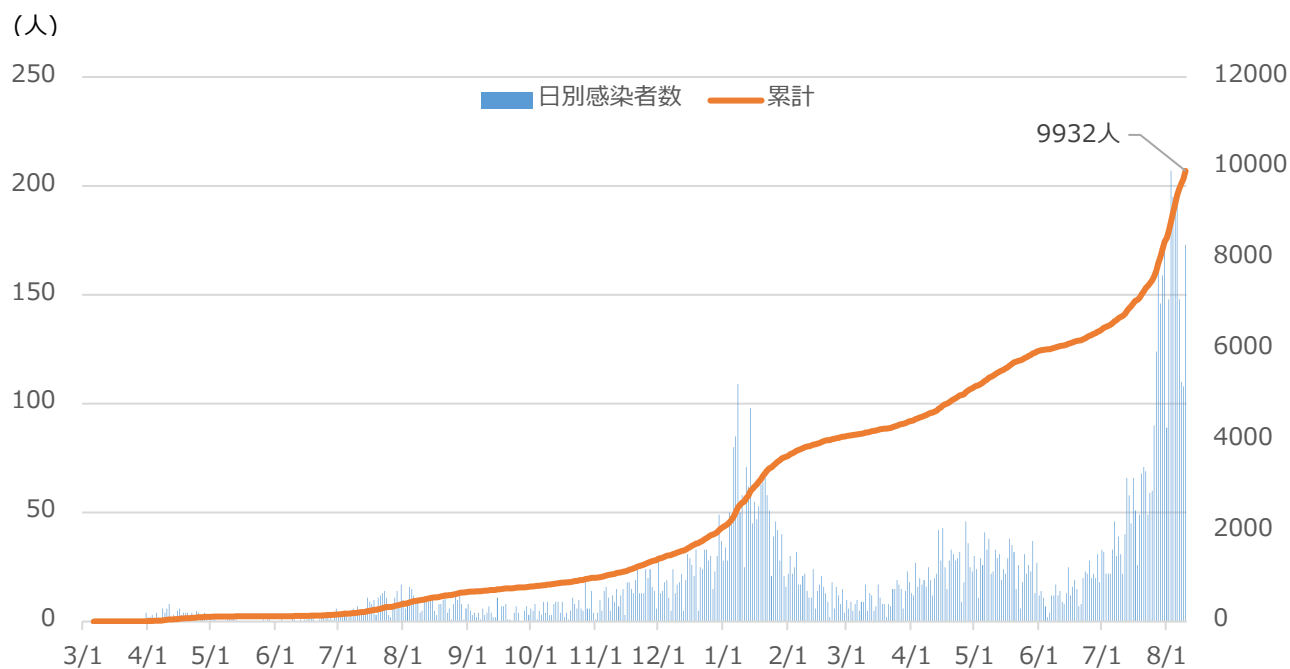
¹ SDGs(Sustainable Development Goals)：2015年の国連サミットで採択された2030年を年限とする国際目標のこと。

（４）板橋区の新型コロナウイルス感染症対策

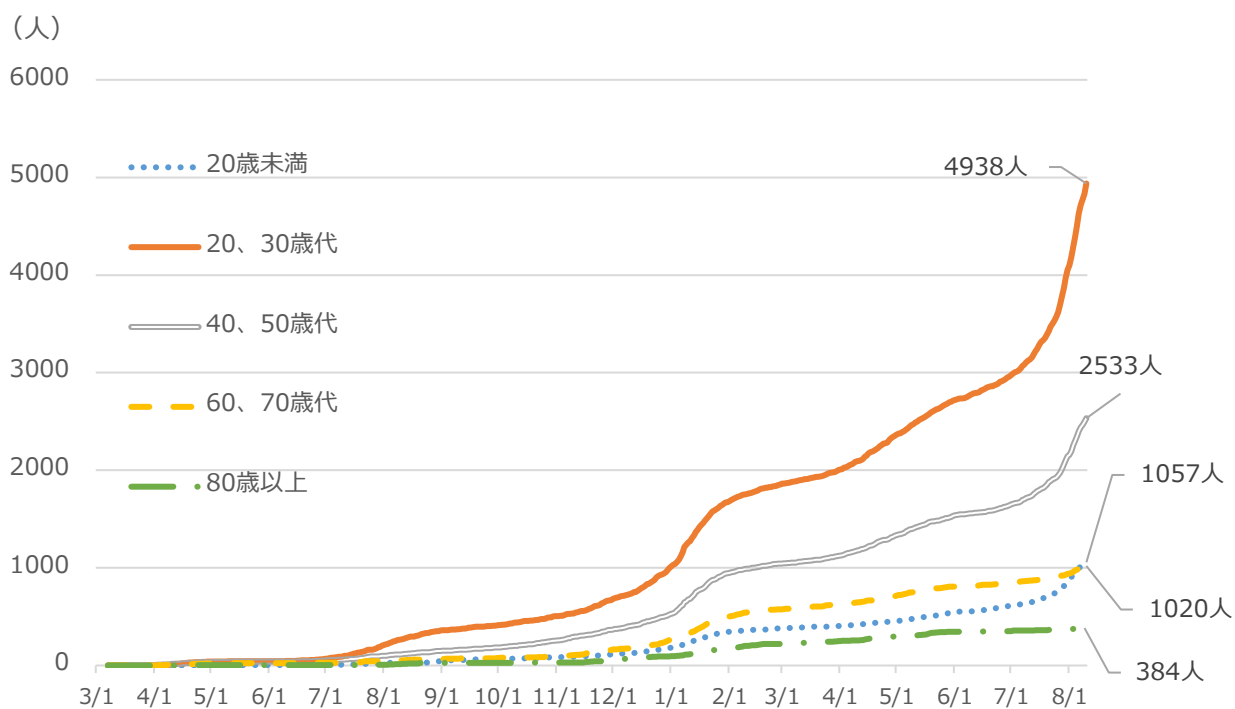
- 新型コロナウイルス感染症の流行は、その中心地を中国から米国・欧州、中南米・アフリカへと移しながら世界規模に拡大することで社会経済に甚大な影響を及ぼしました。
- 我が国では、令和２（２０２０）年３月下旬以降に感染が急速に拡大し、４月７日には新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出され、人の移動等を制限した結果、区民生活や経済活動に多大な影響が出ました。５月２５日に宣言が解除され、感染予防の徹底と経済活動等の両立をめざしてきましたが、感染者数は増減を繰り返し、医療・介護従事者などエッセンシャルワーカーへの負担は益々大きくなっています。
- １２月末には東京都における１日の感染者数が千人を超え、令和３（２０２１）年１月７日には、首都圏１都３県に対し緊急事態宣言が再発出されました。２度の期間延長を経て３月２１日で宣言は解除となったものの、変異ウイルスが広がった関西３府県と新規感染者数が増加傾向にあった東京都に対し、４月２５日に３回目の緊急事態宣言が発出され、東京都は５月３１日までが宣言の対象期間となりました。
- その後も、度重なる緊急事態宣言のリバウンドや変異ウイルスの感染割合が増え始め、令和３（２０２１）年７月１１日に東京都は４回目の緊急事態宣言に入り、東京オリンピックも首都圏１都３県の会場はすべて無観客での開催が決定されました。区内感染者数は、令和３（２０２１）年８月１０日時点で累計９,９３２人、２０～５０歳代が８割以上を占めています。医療の逼迫とともに、外出自粛のため営業時間の短縮が要請されている業種には、引き続き影響が懸念されています。
- 行政分野におけるデジタル化・オンライン化の遅れなど、改めて浮き彫りになった課題もありました。感染収束が見通せない中で、私たちの社会は今、大きな転換点を迎えており、ポストコロナ時代を見据えた「新たな日常^{※２}」の構築・定着が求められています。

^２ 新たな日常：「経済財政運営と改革の基本方針 ２０２０」（令和２年７月１７日閣議決定）では、「新型コロナウイルス感染症が収束したポストコロナの世界は、新たな世界、いわゆる「ニューノーマル」へと移行するとの見方が強い」とし、「確実な見通しを持つことは困難であるものの、今回の感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現をめざす。すなわち、変化を取り入れ、多様性を活かすことにより、リスクに強い強靱性を高めながら、我が国が持つ独自の強み・特性・ソフトパワーを活かした「ニューノーマル」のかたち、「新たな日常」を構築していく」としている。

板橋区内の新型コロナウイルス感染症患者数(令和3年8月10日時点)



板橋区内の新型コロナウイルス感染症患者数(年代別)
(令和3年8月10日時点)



取組① 区民の生命・健康を守る

- 産学官・医工連携として、区内に本拠を置く株式会社ファームロイドと日本大学医学部附属板橋病院が、紫外線照射ロボットによる新型コロナウイルス除去の実証実験、効果を確認しました。
- 新型コロナウイルス感染症の入院療養が必要な方のための病床を確保するため、板橋区医師会と連携して、症状が軽快した方の転院の円滑化を図りました。在宅医療センター療養相談室等と連携し、患者の症状等に合わせ、医療機関と調整し、転院後は、機能回復訓練等により在宅生活への支援を行っています。
- 夜間・休日において、自宅にて療養あるいは入院待機している新型コロナウイルス感染症患者に対し、電話による健康相談への対応、あるいは必要に応じて医師の往診による診察と治療が受けられる体制構築を行いました。

【その他の取組】

PCR センター開設、PCR 検査支援、新型コロナウイルス医療体制支援事業、高齢者インフルエンザ定期予防接種の拡充 など

取組② 区民生活支援

- コロナ禍を踏まえた新たな日常における区民生活の支援のため、新生児臨時特別給付金、臨時福祉商品券給付事業などを行いました。

【その他の取組】

児童育成手当臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金、新生児臨時特別給付金、臨時福祉商品券給付事業 など

取組③ 区内経済支援

- 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している飲食店を始め、小売・サービス業を営む店舗などの小規模事業者を支援するとともに、感染症予防対策に繋がるキャッシュレス決済の推進を図るため、キャッシュレス決済事業者と連携し、ポイント還元を受けられるキャンペーンを実施しました。
- 文化芸術による地域活性化に貢献する個人・団体を募集し、「アーティストバンクいたばし」を創設しました。活動自粛等で表現の場を失っているアーティストに対し、動画配信や撮影等の支援を実施しています。

【その他の取組】

小規模事業者緊急家賃助成、商店街活動支援金、新型コロナウイルス感染症拡大防止事業助成金 など



PCR センターの様子



産学官・医工連携事業

(5) 板橋区基本計画 2025 後半 5 年間にに向けて

- 板橋区基本計画 2025 の前半 5 年間を総括してみると、全施策の 97%が概ね順調に進捗しており、基本構想で掲げた将来像へ着実に近づいていると言えます。
- 他方、停滞と評価した施策については今後の課題としてとらえ、施策の実現に向けた取組を進めていながら、行政評価においても、適切な指標へ変更したり、現況に即した目標値へ変更したりして、進行管理する必要があります。
- 基本計画前半の計画事業を推進するにあたっては、八ヶ岳荘や美術館の改修のほか、中央図書館の改築、小豆沢公園、東板橋公園の再整備などの取組において、新たな価値を付加することによって、「量」だけでなく「質」の向上を図ってきました。
- 一方で、新型コロナウイルス感染症拡大等に伴い、事業の中止や施設の休業など、サービスの「量」は制限され、「質」においても、新たな日常の構築・定着に向けた課題が浮き彫りになっています。
- また、国による不合理な税制改正に相まって、コロナ禍による先行きが不透明な経済情勢を踏まえると、今後、大幅な収入の減少が想定され、区はかつてない危機に直面しています。
- こうした状況にあって、基本構想の実現に向けて区政の持続的な発展を可能とするためには、改めて、選択と集中の観点から、事務事業の徹底した見直しが必要です。
- そこで、「いたばしNo.1 実現プラン 2021」の計画期間を前倒して改訂することとし、基本計画後半 5 年間におけるアクションプログラムとして「No.1 プラン 2025」を令和 3 年 1 月に策定しました。
- No.1 プラン 2025 では、新型コロナウイルス対策はもとより、「SDGs 戦略」「デジタルトランスフォーメーション（DX）戦略」「ブランド戦略」の 3 つを柱とする重点戦略へ限られた経営資源を集中投入する方針を打ち出しました。
- 今後も厳しい財政運営が見込まれますが、働き方改革や既存事業のブラッシュアップなどに取り組みつつ、重点戦略の着実な展開によって、サービスの「質」の維持・向上をめざします。

7 基本計画 2025 前半 5 年間の進捗状況

【施策の進捗状況】

基本目標		施策数	進捗状況		
	基本政策		順調	概ね順調	停滞
Ⅰ	未来をはぐくむあたたかいまち	24	9	14	1
	1 子育て安心	6	1	5	0
	2 魅力ある学び支援	11	6	4	1
	3 安心の福祉・介護	7	2	5	0
Ⅱ	いきいきかがやく元気なまち	21	7	13	1
	1 豊かな健康長寿社会	9	4	5	0
	2 心躍るスポーツ・文化	5	0	5	0
	3 光輝く板橋ブランド・産業活力	7	3	3	1
Ⅲ	安心・安全で快適な緑のまち	23	12	11	0
	1 緑と環境共生	7	3	4	0
	2 万全な備えの安心・安全	7	3	4	0
	3 快適で魅力あるまち	9	6	3	0
合 計		68	28	38	2

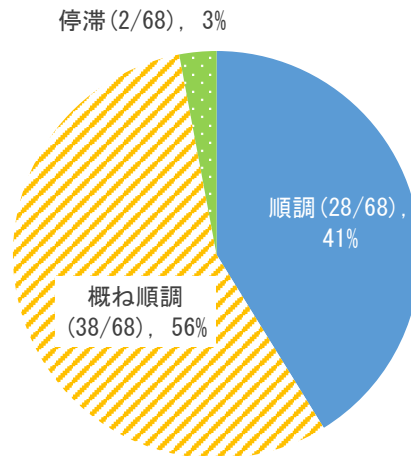
【1 評語とその定義】

- 「順調」とは、計画どおりに進捗しており、目標達成が見込める状態。
- 「概ね順調」とは、進捗状況に課題はあるが、事業の継続により目標達成が見込まれる状態。
- 「停滞」とは、目標に対してあまり進展していない状態。

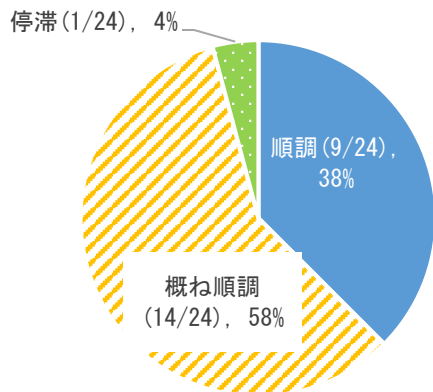
【2 施策指標名にかかる補足事項】

- 【旧】と表記している施策指標は、基本計画策定時に設定していた指標であり、【追加】と表記している施策指標は基本計画策定後に設定した指標です。基本計画策定時には一つの施策に対し、原則 2 指標以内としていたため、前半 5 年間の進捗状況も 2 指標以内で進捗を図ります。
- 特に表記のない施策指標は、策定時から変更のない施策指標です。

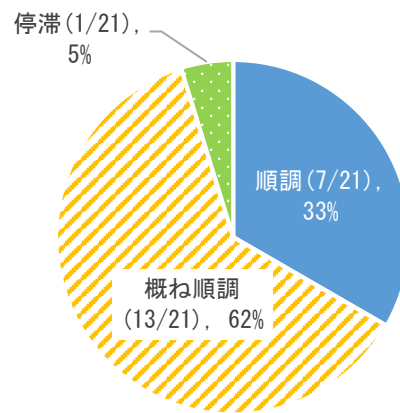
施策の進捗状況【全体】



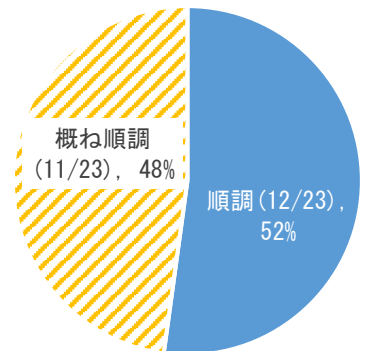
【Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち】



【Ⅱ いきいきかがやく元気なまち】



【Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち】



【計画事業の進捗状況】

基本目標		事業数	進捗状況			
	基本政策		順調	完了	一部遅延等	変更
I	未来をはぐくむあたたかいまち	31	9	14	1	7
	1 子育て安心	4	3	0	0	1
	2 魅力ある学び支援	17	5	10	0	2
	3 安心の福祉・介護	10	1	4	1	4
II	いきいきかがやく元気なまち	22	6	7	2	7
	1 豊かな健康長寿社会	8	1	3	0	4
	2 心躍るスポーツ・文化	10	3	4	2	1
	3 光輝く板橋ブランド・産業活力	4	2	0	0	2
III	安心・安全で快適な緑のまち	46	17	10	9	10
	1 緑と環境共生	16	2	5	3	6
	2 万全な備えの安心・安全	9	2	0	4	3
	3 快適で魅力あるまち	21	13	5	2	1
計画を推進する区政経営		9	1	5	1	2
合 計		108	33	36	13	26

【評語とその定義】

- 「順調」とは、概ね計画に基づいた進捗が図れているもの。（7割以上）
- 「完了」とは、計画策定当初の目標又は目的はすでに達成し、計画事業としての役割を終えたもの。
- 「一部遅延等」とは、計画事業量に一部遅延等が生じているもの。
- 「変更」とは、事業実績や方法等の見直しにより、計画事業外としたもの。

基本目標	Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策	Ⅰ－１ 子育て安心	主な行政分野	子育て

(1) 施策の進捗状況

施策名	施策指標名	当初値	中間値	現状値	目標値		進捗状況
					令和2年度	令和7年度	
子育て施策の総合的な推進	次世代育成推進行動計画の進捗状況 (㊦)	85.0% (H28年度)	97.5% (H30年度)	81.6% (R2年度)	95%	100%	概ね 順調
子どもの成長と子育ての支援	児童館1館当たり乳幼児及びその保護者の年間延利用者数 (㊦)	12,913人 (H26年度)	23,508人 (H30年度)	12,017人 (R2年度)	22,500人	25,000人	概ね 順調
	児童館1館あたりの子育て相談の件数 (㊦)	86件 (H26年度)	1,239件 (H30年度)	1,664件 (R2年度)	㊦	1,000件	
育児と仕事の両立支援	保育園の待機児童数 (㉮)	378人 (H27.4)	185人 (H30年度)	80人 (R2年度)	0人	0人	概ね 順調
	延長保育実施園数 (㊦)	88園 (H27.4)	111園 (H30年度)	125園 (R2年度)	112園	133園	
地域ぐるみの子育て支援の推進	【旧】子育て支援員養成講座修了者のうち、子育て支援員として活動サポートステーションに登録した人の割合 (㊦)	93.75% (H27.3)	98.2% (H30年度)	96.3% (R元年度)	95%	100%	概ね 順調
	【追加】子育て支援員養成講座の修了者数 (㊦)	92人 (H27.3)	268人 (H30年度)	322人 (R元年度)	322人	㊦	
	育児支援ヘルパーとファミリーサポートセンターの利用件数 (㊦)	ヘルパー 862件 ファミサポ 13,352件 (H26年度)	ヘルパー 1,438件 ファミサポ 11,622件 (H30年度)	ヘルパー 865件 ファミサポ 5,305件 (R2年度)	ヘルパー 900件 ファミサポ 15,000件	ヘルパー 1,700件 ファミサポ 16,000件	
子育てセーフティネットの充実	児童虐待に関する相談の終結率 (㊦)	50.3% (H26年度)	55.3% (H30年度)	49.6% (R2年度)	60%	70%	概ね 順調
子どもと母親の健康づくり	妊婦健康診査受診率・乳幼児健康診査受診率 (㊦)	妊婦 94.0% 乳幼児 91.3% (H26年度)	妊婦 95.0% 乳幼児 92.6% (H30年度)	妊婦 94.0% 乳幼児 92.1% (R2年度)	妊婦 95% 乳幼児 100%	妊婦 95% 乳幼児 100%	順調
	【旧】乳児家庭全戸訪問面会率 (㊦)	94.6% (H26年度)	96.7% (H30年度)	86.2% (R2年度)	100%	100%	
	【追加】妊婦面接満足度・乳児家庭全戸訪問満足度 (㊦)	妊婦 99.3% 乳児 94.4% (H28年度)	妊婦 99.7% 乳児 97.7% (H30年度)	妊婦 100% (R元年度) 乳児 99.0% (R2年度)	妊婦 100% 乳児 100%	妊婦 100% 乳児 100%	

(2) 計画事業の進捗状況

事業名	10 か年の 目標事業量	平成 28 年度～令和 2 年度 事業実績	進捗 状況	備考
児童福祉施設個別整備計画の推進	児童館 改築 2 館、改修 1 館 保育園 改築 1 園 ベビールーム 移転 3 か所	児童館改築 1 館 保育園改修 5 か所 ベビールームの複合化（移転 2 か所）	順調	
民間保育所の整備	認可保育所の整備 29 施設（定員 1,450 名増） 小規模保育所の整備 30 施設（定員 532 名増）	認可保育所の整備 32 施設（定員 2,372 名増） 小規模保育所の整備 12 施設（定員 228 名増）	順調	
子育て支援員の活動支援	子育て支援員養成講座 20 回実施（定員数 600 人）	子育て支援員養成講座 6 回実施（養成数 176 人）	変更	事業実績は実施計画事業が終了した平成 30 年度までの 3 か年の実績。
（仮称）子ども家庭総合支援センターの整備	児童相談所設置 1 か所	基本計画策定 基本・実施設計完了 解体工事（東側校舎等）完了 シンポジウム、区民説明会開催 施設整備工事着工 道路拡幅設計・境界測量実施	順調	

基本目標	I 未来をはぐくむあたかいまち
基本政策	I－2 魅力ある学び支援 主な行政分野 教育

(1) 施策の進捗状況

施策名	施策指標名	当初値	中間値	現状値	目標値		進捗状況
					令和2年度	令和7年度	
教育施策の総合的な推進	子どもたちのたくましく生きる力が教育を通してはぐくまれていると感じる区民の割合 (℥)	—	29.1% (H29 年度)	32.2% (R 元年度)	℥	℥	順調
確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	板橋区立学校園教員の教育支援センター利用率 (℥)	97.3% (H29 年度)	93.8% (H30 年度)	91% (R 元年度)	70%	⇒	順調
	区立小中学校の全国学力・学習状況調査平均正答率 (℥)	64.7% (H26 年度)	62.7% (H30 年度)	63.6% (R 元年度)	東京都の平均正答率と同等(R 元 66%)	東京都の平均正答率と同等	
幼・小・中学校の運営・支援	区内全幼児数に対する幼稚園在園児(区内在住)の割合 (⇒)	42.0% (H27.5)	38.5% (H30 年度)	43.5% (R2 年度)	45.0%	45.0%	順調
	区内における長時間の預かり保育実施園数の割合 (℥)	11.0% (H27.5)	34.4% (H30 年度)	41.2% (R2 年度)	15%	40%	
特別支援教育の充実	学校生活支援シート作成率(通常の学級) (℥)	55% (H27.3)	92% (H30 年度)	100% (R2 年度)	100%	100%	順調
	特別支援学級の整備率 (℥)	33.3% (H27.3)	45.2% (H30 年度)	47.9% (R2 年度)	45%	50%	
いじめ問題・不登校対策等の推進	区立小中学校のいじめの解消率 (℥)	小 91.1% 中 92.6% (H27.3)	小 72.1% 中 87.2% (H30 年度)	小 68.8% 中 75.9% (R 元年度)	小 96% 中 96%	小 100% 中 100%	停滞
	区立小中学校の不登校児童出現率 (㍷)	小 0.42% 中 3.29% (H27.3)	小 0.8% 中 4.6% (H30 年度)	小 0.8% 中 4.2% (R 元年度)	出現率㍷(全国と同等※R 元 小 0.8%・中 4.1%)	出現率㍷(全国と同等)	
	区立小中学校の不登校児童学校復帰率 (℥)	小 28.3% 中 18.1% (H27.3)	小 42.8% 中 28.8% (H30 年度)	小 29.6% 中 23.6% (R 元年度)	小 38.3% 中 28.1%	小 48.3% 中 38.1%	
家庭教育の支援と青少年の健全育成	青少年健全育成地区委員会事業(延)参加者数 (℥)	345,021 人 (H26 年度)	278,488 人 (H30 年度)	22,081 人 (R2 年度)	357,000 人	357,000 人	概ね順調
	【旧】家庭教育学級(延)参加者数 (⇒)	4,330 人 (H26 年度)	3,302 人 (H30 年度)	788 人 (R2 年度)	4,800 人	4,800 人	
	【追加】家庭教育学級(オンライン講座)延視聴者数	—	—	961 人 (R2 年度)	700 人	2,100 人	
世代を超えた学習・学び合う活動の推進	生涯学習センター利用者数 (℥)	152,970 人 (H26 年度)	168,995 人 (H30 年度)	59,405 人 (R2 年度)	℥	℥	概ね順調
	【旧】生涯学習課主催講座の参加率 (℥)	86.8% (H26 年度)	42.5% (H30 年度)	60.5% (R 元年度)	90%	92%	
	【追加】生涯学習講座、各種講座の参加者の満足度 (℥)	—	—	89.7% (R2 年度)	—	92%	
読書活動の支援	区民1人当たりの年間図書貸出冊数 (℥)	5.13 冊 (H27.4)	5.6 冊 (H30 年度)	4.4 冊 (R2 年度)	4.1 冊	5.3 冊	概ね順調
	区民1人当たりの年間入館回数 (℥)	5.68 回 (H26 年度)	5.0 回 (H30 年度)	3.0 回 (R2 年度)	4.1 回	5.8 回	
児童・生徒の健康増進	朝食を毎日食べる習慣の定着 (℥)	小 5 86.9% 中 2 79.8% (H23 年)	小 6 86.4% 中 3 79.1% (H30 年度)	小 6 86.9% 中 3 82.7% (R 元年度)	小 6 89.7% 中 3 80.6%	小 6 91% 中 3 85%	順調
	給食室ドライ化実施校数 (℥)	27 校 (H27 年度)	29 校 (H30 年度)	32 校 (R2 年度)	32 校	34 校	

施策名	施策指標名	当初値	中間値	現状値	目標値		進捗状況
					令和2年度	令和7年度	
地域とともに歩む学校づくり	学校支援地域本部事業に参加した地域ボランティア数(延べ人数) (㍿)	31,356人 (H26年度)	100,985人 (H30年度)	68,823人 (R2年度)	45,000人	102,200人	順調
	あいキッズ利用者の満足度 (㍿)	86.4% (H28年度)	89.1% (H30年度)	91.2% (R2年度)	80%	80%	
魅力のある学校づくり	全小中学校における過小規模校数 (㍻)	5校	2校 (H30年度)	2校 (R2年度)	㍻	㍻	概ね順調
	学校施設整備数 (㍿)	改築1校 (H27年度) 増築3校 (H28年度) 大規模改修2校 (H27年度)	改築1校 増築4校 大規模改修2校 (H30年度)	改築2校 増築4校 大規模改修2校 (R2年度)	改築2校 増築4校 大規模改修2校	改築3校 増築4校 大規模改修5校	

(2) 計画事業の達成状況

事業名	10か年の目標事業量	平成28年度～令和2年度事業実績	進捗状況	備考
授業用ICT機器の整備	電子黒板・実物投影機等の全中学校導入 小中学校パソコン室の機器更新・環境整備	電子黒板・実物投影機等の全中学校導入 小中学校パソコン室の機器更新・環境整備	完了	
デジタル教科書の整備	全区立中学校の全学年に数学科のデジタル教科書を導入	全区立中学校の全学年に数学科・英語科デジタル教科書の整備	完了	
オリンピック・パラリンピック教育の取り組みの充実	オリパラ教育の実施:「もてなしの心」促進事業 オリンピック等の招聘 オリンピック教育理解啓発リーフレット作成 板橋区版「英語村」設置	オリパラ教育の実施:「もてなしの心」促進事業実施(全校園) オリンピック等の招聘 オリパラ教育理解啓発実践事例集作成 オリパラ教育推進重点校のべ52校園 スーパーアクティブスクール事業 板橋区版「英語村」の実施 中学生海外派遣事業 いたばしジュニアアンバサダープログラムの実施	順調	
いたばし健康づくりプロジェクトの推進「子どもの健康づくり事業」	(仮称)「いたばしライフスタイル」の作成 小学校全校に展開し実践	「いたばしライフスタイル」の策定 小学校全校に展開し実践	完了	
特別支援学級・教室の整備	特別支援学級開設3校 特別支援教室設置小学校28校	特別支援学級開設3校 特別支援教室全校実施	完了	
生涯学習センター(まなぼーと)の整備	開設2か所	開設2か所	完了	
教育科学館の充実	大規模改修	外壁・屋上改修工事	変更	
少年自然の家八ヶ岳荘の改修	大規模改修1か所	大規模改修1か所	完了	

事業名	10 か年の 目標事業量	平成 28 年度～令和 2 年度 事業実績	進捗 状況	備考
中央図書館の改築(実施計画 2021 で「いたばしボローニャ子ども絵本館の充実」と統合)	改築 1 館 PR スポット設置 4 か所 ボローニャ絵本館の移転	改築 1 館 PR スポット設置 6 か所 ボローニャ絵本館の移転	完了	
給食用設備・備品の更新	設備改修延べ 58 校 備品更新延べ 174 台 ドライ化 6 校	設備改修延べ 25 校 備品更新延べ 86 台 ドライ化 5 校	順調	
学校支援地域本部事業の推進及び板橋区コミュニティ・スクールの導入	実施校 73 校	区立小中学校全校に板橋区コミュニティ・スクール導入	完了	
魅力ある学校づくりの推進	調査・検討・協議 14 グループ 改築 3 校 増築 4 校	調査・検討・協議 5 グループ 改築 完了 2 校 増築 完了 4 校	順調	
学校の大規模改修(学校の改修)	大規模改修 5 校	大規模改修 完了 2 校	順調	
学校施設の整備(学校施設の改修)	改修 延べ 193 校	改修 延べ 110 校	順調	
学校施設の非構造部材耐震化	耐震化工事 延べ 41 校	耐震化工事実施 延べ 41 校	完了	
学校外壁改修・屋上防水工事の重点実施	設計 3 校 工事 1 校	設計 3 校 工事 1 校	完了	
小中一貫教育の推進	小中一貫教育に関する検討	小中一貫教育に関する検討	変更	

基本目標	I 未来をはぐくむあたたかいまち
基本政策	I－3 安心の福祉・介護 主な行政分野 福祉・介護

(1) 施策の進捗状況

施策名	施策指標名	当初値	中間値	現状値	目標値		進捗状況
					令和2年度	令和7年度	
高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	特別養護老人ホーム入所待機者数（実数）（㍿）	2,157人 （H26.10）	1,310人 （H30年度）	1,131人 （R2年度）	㍿	㍿	順調
	【旧】小規模多機能型居宅介護整備率（㍿）	7か所/ 16圏域 （H28.1）	11か所/ 18圏域 （H30年度）	11か所/ 18圏域 （R2年度）	13か所/ 19圏域	18か所/ 18圏域	
	【追加】地域密着型サービス拠点区内事業所数（㍿）	60所 （H27年度）	62所 （H30年度）	66所 （R2年度）	72所	86所	
介護サービスの充実と介護予防の推進	高齢者人口に占める要介護者の割合（㍿）	18.1% （H26.10）	19% （H30年度）	19.6% （R2年度）	㍿	㍿	概ね順調
	【旧】後期高齢者人口増加率対一人当たり介護給付費等増加率（26年10月時点を100とする）（㍿）	100% （H26.10）	97.1% （H29年度）	94.8% （H30年度）	99%	98%	
	【追加】生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度事業における区内介護老人福祉施設の事業実施率（㍿）	25.0% （H27.4）	50.0% （H30年度）	55.6% （R2年度）	80%	100%	
高齢者の地域包括ケアの推進	地域包括支援センター職員一人あたりの65歳以上高齢者数（㍿）	1,143人 （H27.4）	949人 （H30年度）	938.7人 （R2年度）	1,000人	860人	概ね順調
	要介護3以上の高齢者のうち、在宅で介護サービスを利用している人の割合（㍿）	42.2% （H27.4）	44.7% （H30年度）	41.2% （R2年度）	45%	50%	
地域福祉の充実	地域保健福祉計画の進捗状況（㍿）	—	90.4% （H28年度）	86.7% （R2年度）	95%	100%	概ね順調
障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	生活介護施設の定員数（㍿）	402人 （H27.4）	500人 （H30年度）	587人 （R2年度）	482人	582人	順調
	【旧】悩み事や心配事を相談できる専門機関があると感じている障がい者の割合（㍿）	44% （H26年度）	46% （H28年度）	47% （H29年度）	50%	55%	
	【追加】障がい福祉サービス（21支援事業）・障がい児福祉サービス（6支援事業）の利用者延べ人数（年間月平均）（㍿）	4,289人 （H27年度）	6,115人 （H30年度）	6,677人 （R2年度）	6,084人	9,858人	
障がい者の自立支援と社会参加の促進	板橋区障がい者就労支援センターを通じた就労者数（㍿）	77人 （H27.3）	101人 （H30年度）	97人 （R2年度）	105人	130人	概ね順調
	障がい者社会参加促進事業の参加数（㍿）	3,345人 （H26年度）	3,366人 （H30年度）	300人 （R2年度）	3,580人	3,840人	
生活基盤の安定と自立の促進	就労支援対象者の就職率（被保護者）（㍿）	41.7% （H27.3）	47% （H30年度）	31.4% （R2年度）	50%	60%	概ね順調
	被保護者のうち生活支援サービスを利用している者の割合（㍿）	2.8% （H27.3）	6.7% （H30年度）	7.9% （R2年度）	4.5%	6%	

(2) 計画事業の達成状況

事業名	10 年間の 目標事業量	平成 28 年度～令和 2 年度 事業実績	進捗状況	備考
特別養護老人ホームの整備促進	民間特別養護老人ホーム等整備助成 553 床 ※令和 5 年度までの 8 年事業量	施設整備 156 床	変更	令和 6 年度以降の事業量は、「第 9 期介護保険事業計画」の計画で決定。事業実績は実施計画事業が終了した平成 30 年度までの 3 年間の実績。
地域密着型介護サービスの整備促進	地域密着型サービス拠点施設整備助成 27 か所 ※令和 5 年度までの 8 年事業量	地域密着型サービス拠点施設整備助成 9 か所	一部遅延等	令和 6 年度以降の事業量は、「第 9 期介護保険事業計画」以降の計画で決定
地域包括支援センターの拡充	新設 3 か所 移転 1 か所	新設 2 か所 圏域変更	完了	
板橋区版 A I P の構築	医療・介護連携強化 生活支援コーディネーター 18 地域配置	医療・介護連携強化 生活支援コーディネーター 14 地域配置 情報共有方法の確立 地域包括の充実 新しい総合事業へ移行 生活支援体制整備事業の推進 住民主体型介護予防の推進	順調	
認知症施策の推進	認知症サポーターの活用 10 地区 認知症初期集中支援チーム配置 19 圏域 認知症カフェ設置 15 か所	認知症サポーター活用 8 地区 認知症初期集中支援チーム配置 15 圏域 認知症カフェ設置 17 か所	変更	事業実績は実施計画事業が終了した平成 30 年度までの 3 年間の実績。
障がい者福祉センターの改修	改修等に係る検討・調整	改修方法・時期の検討	変更	
生活介護施設・重症心身障がい児（者）通所施設の整備	施設整備 4 か所（定員 180 名増）（内：重症心身障がい児（者）通所施設 定員 25 名増）	施設整備 5 か所 定員 185 名増（内：重症心身障がい児（者）通所施設 定員 20 名増）	完了	
福祉園の改修	改修等に係る検討・調整 3 園	改修方法・時期の検討	変更	
発達障がい者支援センターの開設	開設 1 か所	開設 1 か所	完了	
障がい者基幹相談支援センターの開設	センター開設 地域生活支援拠点開設	センター開設 地域生活支援拠点開始	完了	

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会	主な行政分野	健康

(1) 施策の進捗状況

施策名	施策指標名	当初値	中間値	現状値	目標値		進捗状況
					令和 2 年度	令和 7 年度	
健康づくりの総合的な推進と環境整備	【旧】1 日 30 分以上の軽く汗をかく運動を週 2 日以上、1 年以上行っている割合 (㌥)	43. 4% (H25 年度)	69. 0% (H30 年度)	67. 0% (R 元年度)	㌥	㌥	概ね順調
	【追加】休日医科診療利用者延べ数 (㌥)	18, 647 人 (H28 年度)	20, 349 人 (H30 年度)	6, 902 人 (R2 年度)	20, 160 人	20, 300 人 (R4 年度) ※令和 5 年度以降は次期健康プランにて検討	
	いたばし健康ネット登録団体・個人 (㌥)	302 (H27. 3)	328 (H30 年度)	332 (R2 年度)	309	330	
病気になるない体づくり	成人期・シニア期の区民の 1 日平均歩数 (いたばし健康づくりプロジェクト参加者の参加期間における平均歩数) (㌥)	成人期 男 7, 416 歩 女 7, 301 歩 シニア期 男 5, 392 歩 女 5, 843 歩 (H24. 5)	成人期 7, 784 歩 シニア期 7, 895 歩 (H30 年度)	成人期 7, 449 歩 シニア期 7, 998 歩 (R 元年度)	成人期 8, 600 歩 シニア期 8, 000 歩	成人期 9, 000 歩 シニア期 8, 500 歩	概ね順調
	【旧】健康教育等の講座終了後の生活習慣改善志向率 (㌥)	72. 9% (H26 年度)	92. 1% (H30 年度)	95. 9% (R 元年度)	75%	90%	
	【追加】健康のために普段から対策をとっている人の割合	92. 4% (H29 年度)	—	94. 2% (R 元年度)	90%	100%	
疾病の早期発見・早期治療の推進	各種健(検)診を 1 回でも受診した人の割合 (㌥)	37. 0% (H26 年度)	36. 3% (H30 年度)	31. 7% (R2 年度)	50%	50%	概ね順調
	国保特定健康診査受診率 (㌥)	46. 5% (H26 年度)	46. 9% (H30 年度)	46. 8% (R 元年度)	㌥	㌥	
女性の健康推進	50 歳以下の女性健康支援センター事業利用者割合 (㌥)	50. 0% (H26 年度)	50. 0% (H30 年度)	65. 4% (R2 年度)	55%	60%	概ね順調
	乳がん・子宮がん検診を 1 回でも受診した人の割合 (㌥)	13. 0% (H26 年度)	12. 0% (H30 年度)	11. 1% (R2 年度)	20%	30%	
公害健康被害の補償と保健福祉の向上	公害健康被害の補償等に関する法律で認定された被認定者のうち有級者の割合 (⇒)	69. 6% (H27. 4)	69. 6% (H30 年度)	70. 1% (R2 年度)	70%	70%	順調
	公害健康被害予防事業で知識を得られたと感じた人の割合 (㌥)	40. 0% (H27. 4)	42. 0% (H30 年度)	100% (R2 年度)	42. 5%	80%	
国民健康保険の適正な運営等	後発医薬品の使用率 (㌥)	48. 7% (H27. 4)	71. 2% (H30 年度)	77. 7% (R2 年度)	75%	80%	順調
	国民健康保険現年分保険料収入率 (㌥)	83. 4% (H27. 5)	85. 51% (H30 年度)	89. 95% (R2 年度)	88. 62%	91. 65%	
後期高齢者医療制度の適正な運営	後期高齢者医療保険料の収入率 (㌥)	98. 6% (H27. 5)	98. 8% (H30 年度)	99. 2% (R2 年度)	98. 5%	99%	順調
こころの健康づくりの推進	精神保健福祉関係講演会参加者数 (精神保健福祉講演会・地域自殺対策研修) (㌥)	211 人	282 人	149 人	230 人	120 人	概ね順調
	精神保健福祉関係講演会参加者数 (地域精神保健福祉協議会講演会・フォローアップ講座) (㌥)	139 人 (H26 年度)	64 人 (H30 年度)	28 人 (R2 年度)	70 人	60 人	
	人口 10 万人あたりの自殺者数 (㍻)	24. 3 人 (H21～25 年平均)	14. 4 人 (H30 年度)	18. 7 人 (R2 年度)	20 人	17. 4 人	

施策名	施策指標名	当初値	中間値	現状値	目標値		進捗状況
					令和2年度	令和7年度	
高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	過去1年間の地域活動等への参加状況（高齢者）（㌔）	35.0% (H27.3)	39.0% (H28年度)	46.5% (R2年度)	㌔	㌔	順調
	高齢者の就労状況（㌔）	31.1% (H27.3)	36.3% (H28年度)	34.3% (R2年度)	㌔	㌔	

(2) 計画事業の達成状況

事業名	10か年の目標事業量	平成28年度～令和2年度 事業実績	進捗状況	備考
食育の推進	食育推進ボランティア講座 300回 情報紙発行 40,000部×30回 食育推進ネットワーク会議 30回	食育推進ボランティア講座 93回 情報紙発行 40,000部×9回 食育推進ネットワーク会議 9回	変更	事業実績は実施計画事業が終了した平成30年度までの3か年の実績。
健康づくり協力店制度の推進	健康づくり協力店新規登録 150店舗 きれいな空気事業新規登録 200店舗	健康づくり協力店新規登録 36店舗 きれいな空気事業新規登録 66店舗	変更	事業実績は実施計画事業が終了した平成30年度までの3か年の実績。
いたばし健康づくりプロジェクトの推進「健康増進」	体組成計・血圧計等の機器設置 11か所 セミナー実施 50回 イベント実施 25回	体組成計・血圧計等の機器設置 13か所 セミナー実施 28回 イベント実施 6回	完了	事業実績は実施計画事業が終了した令和元年度までの4か年の実績。
いたばし健康づくりプロジェクトの推進「生活習慣病予防」	一日平均歩数増加 1,500歩	一日平均歩数増加 933歩（事業参加者） 事業参加者 319人 セミナー開催 27回	完了	
いたばし健康づくりプロジェクトの推進「スポーツから健康へ」	参加者 2,000人	スポーツコース実施 参加者 1,145名	変更	
いたばし健康づくりプロジェクトの推進「商店街連携」	商店街 5団体	商店街 4団体	完了	
こころの健康サポーターの活動支援	サポーター養成 75人 フォローアップ講座・事業 130回 自殺対策キャンペーン 20回	サポーター養成 52人 フォローアップ講座・事業 57回 自殺対策キャンペーン 8回	変更	
シニア世代活動支援プロジェクトの推進（実施計画2021でシニア社会参画促進事業の推進「シニア世代の就業支援」と「シニア活躍促進事業」を統合）	アクティブシニア就業支援センター開拓 求人情報の拡大 高島平シニア世代雇用就業ランチ開設 シニアの絵本読み聞かせ講座 240回 シニア世代社会参画促進講座 40回	アクティブシニア就業支援センター開拓求人情報の拡大（5か年累計9,458件） 高島平シニア世代雇用就業ランチ開設・運営 シニアの絵本読み聞かせ講座 114回 シニア世代社会参画促進講座 14回 ※平成30年度より、上記項目を含むシニア世代の社会参加につながる様々な支援事業を「シニア世代活動支援プロジェクト」として推進している。	順調	

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち		
基本政策	Ⅱ－２ 心躍るスポーツ・文化	主な行政分野	文化・スポーツ

(1) 施策の進捗状況

施策名	施策指標名	当初値	中間値	現状値	目標値		進捗状況
					令和２年度	令和７年度	
スポーツに親しむまちづくりの推進	スポーツ施設の利用者数 (㌥)	191 万人 (H26 年度)	169 万人 (H30 年度)	100 万人 (R2 年度)	210 万人	182 万人	概ね 順調
	週 1 回以上スポーツを行っている区民の割合 (スポーツ実施率) (㌥)	—	49.1% (H29 年度)	51.1% (R 元年度)	65%	70%	
地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進	文化財を活用した事業への参加率 (㌥)	40.0% (H26 年度)	46.7% (H30 年度)	77.5% (R2 年度)	50%	60%	概ね 順調
個性ある文化芸術の創造と活動の支援	文化会館の施設稼働率 (大ホール・小ホール) (㌥)	64.1% (H24.3)	69% (H30 年度)	46.1% (R2 年度)	70%	75%	概ね 順調
	過去 1 年の間に文化芸術にふれた区民の割合 (㌥)	—	78.9% (H29 年度)	79.9% (R 元年度)	100%	100%	
国際性豊かな地域社会づくり	過去 1 年間で外国人とコミュニケーション (挨拶や世間話、道案内等) があった区民の割合 (㌥)	36.5% (H27.3)	53.5% (H29 年度)	59.5% (R 元年度)	41%	45%	概ね 順調
	多文化共生推進イベント参加者数 (㌥)	644 人 (H23～26 年平均)	1,542 人 (H28 年度から H30 年度までの累積)	1,988 人 (H28 年度から R2 年度までの累積)	3,300 人	6,600 人	
平和都市の推進	平和啓発事業来場者の平和意識向上率 (㌥)	93.6% (H27.11)	93.9% (H30 年度)	91.9% (R2 年度)	⇒	⇒	概ね 順調
	戦争体験を語り継ぐことが大切だと思う区民の割合 (㌥)	—	88.2% (H29 年度)	94.5% (R 元年度)	40%	100%	

(2) 計画事業の達成状況

事業名	10 か年の 目標事業量	平成 28 年度～令和 2 年度 事業実績	進捗 状況	備考
スポーツ先進医療によるアスリートへの支援	トレーニングプラン作成・トレーニング実施及び指導 講演会開催 1 回 オリンピック選手等との交流等	トレーニングプラン作成 2 回 トレーニング指導 6 回	変更	
広域にわたる障がい者スポーツ大会の推進	広域にわたる障がい者スポーツ大会の開催	広域にわたる障がい者スポーツ大会の開催	完了	
国家戦略特別区域法による道路法の特例（エリアマネジメント）を活用した開催機運の醸成	国家戦略特別区域計画認定 イベント開催	国家戦略特別区域の認定を受けたが、エリアマネジメントの活用なくイベント開催	完了	
スポーツ施設の充実（小豆沢スポーツ施設整備と東板橋体育館周辺スポーツ施設整備を統合）	体育館 改修 1 館、改修等に係る検討・調整 2 館 温水プール改築 1 か所 庭球場施設改築 2 か所	体育館改修中 1 館（東板橋） 温水プール改築 1 か所（小豆沢） 庭球場施設改築 2 か所（小豆沢、東板橋）	順調	
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成事業	東京 2020 大会に向けたイベント イタリアバレーボールチーム受入れに向けた準備 東京 2020 大会関連事業 東京 2020 大会レガシー事業	板橋区イタリアバレーボールチーム応援ボランティアの設置及び育成（ボランティア養成講座の実施） 区ゆかりアスリートによるバレーボール教室の実施 2019 オリンピックデーラン板橋大会の実施 横断幕やバナーを用いた本庁舎、商店街等の装飾完了 小豆沢体育館ライトアップ照明設備の設置完了 チャレンジボッチャ in いたばし 2019 の実施 オリンピック教室の実施	一部遅延等	
近代化遺産としての史跡公園整備	整備 1 か所	土壌汚染対策、工事用地取得、国史跡指定保存活用計画策定、整備基本計画策定、史跡指定地内建造物等調査、測量調査・発掘調査・アスベスト調査 剪定・除草等敷地内管理	一部遅延等	
旧粕谷家住宅の復元事業	放水銃・管理棟設置工事 環境整備工事（隣地駐車場・駐輪場整備含む） 一般公開の再開	旧粕谷家住宅の復元 放水銃・管理棟設置工事着手 一般公開休止中	順調	
植村冒険館の整備	植村冒険館の整備	展示の整備	順調	
美術館の大規模改修	大規模改修	大規模改修	完了	
多言語対応の推進	多言語対応に係る方針決定 多言語対応事業の実施	屋外案内標識及び施設整備に併せたサイン等の多言語化実施	完了	

基本目標	Ⅱ いきいきかがやく元気なまち
基本政策	Ⅱ－３ 光輝く板橋ブランド・産業活力 主な行政分野 産業

(1) 施策の進捗状況

施策名	施策指標名	当初値	中間値	現状値	目標値		進捗状況
					令和 2 年度	令和 7 年度	
ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化	産業都市板橋の認知度 (㊦)	21.0% (H24. 3)	46.6% (H29 年度)	54.2% (H30 年度)	40%	80%	順調
	製造業事業者の新規分野への参入実績・意向比率 (㊦)	18.6% (H26 年度)	—	19.2% (H29 年度)	㊦	25%	
産業集積の維持・発展の促進	製造品出荷額等（工業統計調査）の 23 区中順位 (㊦)	2 位 (H25 年)	2 位 (H30 年度)	2 位 (R2 年度)	1 位	1 位	概ね順調
	（製造品）付加価値率（4 人以上事業所） (㊦)	42.83% (H25 年)	38.7% (H30 年度)	39.8% (R2 年度)	㊦	50%	
創業・経営支援と人材育成・就労支援	区内企業の年間倒産件数 (㊮)	38 件 (H26 年度)	38 件 (H30 年度)	26 件 (R2 年度)	35 件	32 件	順調
	創業比率（創業支援融資貸付件数/産業融資総貸付件数） (㊦)	1.47% (H24 年)	—	4.4% (H28 年度)	㊦	㊦	
地域特性を活かした魅力ある商業振興	区民の商店街イベント事業への参加者延人数 (⇒)	603,990 人 (H26 年度)	491,600 人 (H30 年度)	245,830 人 (R2 年度)	500,000 人	500,000 人	概ね順調
	1 店舗（個店）当たりの売上額 (㊦)	1,000 万円 (H24 年)	—	900 万円 (H30 年度)	㊦	㊦	
都市農業の支援と農の活用	区民農園用地面積 (⇒)	45,470.52 m ² (H27. 3)	41,098.2 m ² (H30 年度)	39,286 m ² (R2 年度)	⇒	⇒	停滞
	過去 1 年間に区内の農業にふれた（農業まつり参加、区内農産物消費、区民農園活用、収穫体験参加等）区民の割合 (㊦)	18.5% (H26 年度)	25.1% (H30 年度)	6.3% (R2 年度)	㊦	㊦	
「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	ボランティアガイド利用件数 (㊦)	196 件 (H26 年度)	238 件 (H30 年度)	211 件 (R 元年度)	230 件	250 件	概ね順調
	いたばし花火大会・板橋区民まつり満足度 (㊦)	花火大会 75.2% 区民まつり 72.3% (H19 年)	花火大会 84.6% 区民まつり 64.5% (H29 年度)	花火大会 86.8% 区民まつり 66.9% (R 元年度)	㊦	㊦	
消費生活の安定と向上	消費生活講座等に参加した区民の人数 (㊦)	720 人 (過去 3 年間累計 2,160 人の平均)	3,170 人 (H28 年度から H30 年度までの累積)	4,387 人 (H28 年度から R2 年度までの累積)	4,000 人	8,000 人	順調

(2) 計画事業の達成状況

事業名	10 か年の 目標事業量	平成 28 年度～令和 2 年度 事業実績	進捗 状況	備考
産業集積の維持・発展の促進	ものづくり企業立地継続支援助成 70 件 ベンチャー企業育成 4 社 先進的ものづくり企業誘致 9 件 ものづくり企業相談 1,080 件	ものづくり企業立地継続支援助成 40 件 ベンチャー企業育成 15 社 先進的ものづくり企業誘致 1 件 ものづくり企業相談 3,202 件 企業誘致促進事業 特別工業地区見直し検討調査	順調	
商店街の環境・安全対策支援（照明の LED 化・安全対策）	商店街 88 団体 LED 化事業 68 団体 安全対策事業 20 団体	商店街 16 団体 LED 化 10 団体 安全対策 6 団体	変更	
農業の継承支援と農にふれる環境の充実	農業公園の検討と農業の新たな継承者を養成する仕組みの構築	農業公園の検討と農業の新たな継承者を養成する仕組みの構築 農業ボランティア育成 認定農業者制度の策定・活用 農業園整備 農業体験施設開設	順調	
観光振興の推進	新たな観光ビジョン策定 観光センター来館者 116,700 人 観光ガイドツアー参加者 日本人 26,700 人 外国人 420 人 産業観光ツアー参加者 600 人 産業観光見学者 5,250 人	板橋区観光振興ビジョン 2025 の策定 観光センター来館者 33,285 人 観光ツアーの実施 観光ガイドツアー参加者 10,213 人 産業観光ツアー参加者 163 人 産業観光見学者 15,390 人 ガイドマップ・エリアマップの発行	変更	事業実績は実施計画事業が終了した平成 30 年度までの 3 か年の実績。

基本目標	Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生	主な行政分野	環境

(1) 施策の進捗状況

施策名	施策指標名	当初値	中間値	現状値	目標値		進捗状況
					令和2年度	令和7年度	
スマートシティ“エコポリス板橋”の推進	環境基本計画の進捗状況(㊦)	52.9% (H28年度)	47.0% (H30年度)	46.1% (R2年度)	㊦	100%	概ね順調
脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進	区内エネルギー消費量(熱量換算)(㊧)	24,307TJ (H24年度)	21,862TJ (H29年度)	21,298TJ (H30年度)	22,901TJ	㊧	順調
	区内温室効果ガス排出量(CO2換算)(㊧)	231.4万t-CO2 (H24年度)	208.9万t-CO2 (H29年度)	204.8万t-CO2 (H30年度)	220.1万t-CO2	㊧	
環境教育・協働の推進	人材育成に関わる環境講座参加者数(㊦)	199人 (H26年度)	336人 (H30年度)	185人 (R2年度)	300人	400人	概ね順調
	【旧】全区民参加型環境保全キャンペーン参加者数(㊦)	25,674人 (H26年度)	26,544人 (H30年度)	25,495人 (R元年度)	28,500人	31,500人	
	【追加】エコ生活(エコアクション9)の実施状況(㊦)	82.4% (H28年度)	81.7% (H30年度)	84.3% (R2年度)	84.4%	100%	
快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進	微小粒子状物質(PM2.5)の基準値Bレベル以上の日数(㊧)	25日 (H26年度)	9日 (H30年度)	3日 (R2年度)	㊧	23日	順調
	騒音に係る環境基準の達成率(㊦)	79.0% (H26年度)	84.9% (H30年度)	81.2% (R2年度)	㊦	85%	
循環型社会の実現に向けた取り組みの推進	区民一人一日当たりのごみの排出量(ごみ量+資源量)(㊧)	709g (H26年度)	646g (H30年度)	640g (R元年度)	677g	598g	概ね順調
	リサイクル率(総資源化量÷総排出量×100)(㊦)	17.9% (H26年度)	22.2% (H30年度)	21.9% (R元年度)	25%	28%	
自然環境と生物多様性の保全	石神井川における生物化学的酸素要求量(BOD75%値)(㊧)	0.7mg (H26年度)	1.4mg (H30年度)	0.9mg (R2年度)	1mg	㊧	順調
	白子川における生物化学的酸素要求量(BOD75%値)(㊧)	3.8mg (H26年度)	3.0mg (H30年度)	2.7mg (R2年度)	2.9mg	㊧	
緑化の推進と自然にふれあう機会の創出	公園率(㊦)	5.9% (H27.4)	5.8% (H30年度)	5.8% (R2年度)	6%	6.1%	概ね順調
	【旧】植生被覆率(⇒)	18.3% (H26年度)	—	—	21%	21%	
	【追加】自然環境・公園に関する満足度(㊦)	—	42.9% (H29年度)	47.1% (R元年度)	60%	60%	

(2) 計画事業の達成状況

事業名	10 か年の 目標事業量	平成 28 年度～令和 2 年度 事業実績	進捗状況	備考
新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発	【住宅用】 太陽光発電 1,075 件 太陽熱温水器 20 件 燃料電池 1,500 件 蓄電池 300 件 HEMS1,000 件 断熱住宅化 300 件 集合住宅共用部用 LED 照明 50 件 CO2 削減量 3,521.7 t/年 【事業者用】 太陽光発電 3 件 省エネ診断に基づき導入する設備等 100 件 CO2 削減量 198.8 t/年	【住宅用】 太陽光発電 252 件 太陽熱温水器 0 件 燃料電池 527 件 蓄電池 65 件 HEMS 80 件 断熱住宅化 220 件 既存照明の LED 化 集合住宅 318 件 個人住宅 17 件 CO2 削減量 1,932.3t/年 【事業者用】 太陽光発電 0 件 省エネ診断に基づき導入する設備等 50 件 CO2 削減量 177.96 t/年	変更	
エコポリスセンターの機能充実	大規模改修	機能充実のための検討・調整	変更	
不燃ごみの資源化	不燃ごみ資源化率 90%	不燃ごみ資源化率平均 91.35%	完了	
雨水の浸透と利用	雨水貯留タンクの設置数 200 個	雨水貯留タンク設置助成 50 個	変更	事業実績は実施計画事業が終了した平成 30 年度までの 3 か年の実績。
「光と風の荒川」整備	生物生態園改修、中規模自然地改修、上流グラウンド・駐車場周囲の自然度向上、駐車場整備上流側散策路等整備	生物生態園改修工事 中規模自然地設計	変更	事業実績は実施計画事業が終了した平成 30 年度までの 3 か年の実績。
まちなみの緑の継承	保存樹木新規指定 500 本 緑地・樹木の実態調査 緑の基本計画見直し	保存樹木指定 112 本 緑地・樹木の実態調査 緑の基本計画改定	変更	事業実績は実施計画事業が終了した平成 30 年度までの 3 か年の実績。
公園の新設	新設 4 か所、増設 2 か所	史跡公園整備準備	変更	
熱帯環境植物館の改修	設計・実施	設備改修工事	完了	
公園の改修	改修 31 か所 バリアフリー化 30 か所	改修 7 か所 バリアフリー化 14 か所	一部遅延等	
公園・公衆トイレの改修	整備 36 か所	整備 18 か所	順調	
公園遊具長寿命化計画の推進	更新 309 基 修繕 920 か所 塗装 745 か所	更新 126 基 修繕 387 か所 塗装 309 か所	一部遅延等	
板橋公園の整備	公園整備改修 複合施設整備	公園周辺道路整備工事 旧大山小跡地暫定整備工事 現況測量実施	一部遅延等	

事業名	10 か年の 目標事業量	平成 28 年度～令和 2 年度 事業実績	進捗状況	備考
赤塚植物園の再整備	管理棟の改築 園路改修	管理棟の改築 園路改修 植物園機能の向上	完了	
新たな時代に対応した 公園管理・運営手法の 創出	パークマネジメント方針決定 測量・図面・図書作成 142 か 所	パークマネジメントガイドライン策 定 測量・図面・図書作製 122 か所 図面・図書更新 235 か所 先行エリア対象公園の確定 事業スキーム案の作成	完了	
高島平緑地の安全性の 向上と環境整備	高木剪定・伐採 730 本 樹木調査 561 本 植栽工 216 m ²	伐採 464 本 樹木調査 1,414 本 植栽 654 m ²	順調	
東板橋公園の再整備	こども動物園改築 公園内施設複合化	こども動物園改築 南部公園事務所移転 庭球場管理施設（複合施設）建設	完了	

基本目標	Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ－２ 万全な備えの安心・安全	主な行政分野	防災・危機管理

(1) 施策の進捗状況

施策名	施策指標名	当初値	中間値	現状値	目標値		進捗状況
					令和 2 年度	令和 7 年度	
地域防災の支援	災害時に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合 (㌥)	—	83.3% (H29 年度)	83.6% (R 元年度)	㌥	㌥	概ね 順調
	住民防災組織の防災訓練実施率 (㌥)	62% (H26 年度)	62% (H30 年度)	11% (R2 年度)	65%	100%	
減災・防災対策の推進	災害情報の収集環境を確保している区民の割合 (㌥)	—	92.6% (H29 年度)	90.1% (R2 年度)	㌥	㌥	概ね 順調
	防災・緊急情報メール及び防災マップアプリの登録者数 (㌥)	23,269 人 (H27.3)	36,835 人 (H30 年度)	50,803 人 (R2 年度)	30,000	60,000	
防犯力の高いひと・まちづくりの推進	治安が保たれていると感じる区民の割合 (㌥)	51.4% (H27 年)	61.1% (H29 年度)	62.8% (R 元年度)	㌥	㌥	順調
	犯罪発生件数 (㍻)	6,196 件 (H26 年度)	4,211 件 (H30 年度)	3,044 件 (R2 年度)	㍻	㍻	
老朽建築物等対策の推進	危険な老朽建築物等の解消 (㌥)	0 件 (0%) (H26.12)	49 件 (23.7%) (H30 年度)	98 件 (47.3%) (R2 年度)	96 件 (46.3%)	207 件 (100%)	順調
倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	耐震化率（木造住宅・マンション）	耐震化率 84.1%	木造住宅 74% マンション 87.2%	木造住宅 80.4% マンション 87.9%	木造住宅 95% マンション 95%	耐震化率は R4.4 策定の 耐震促進計画にて確定	概ね 順調
	不燃化促進区域の不燃化率（環八西地区・補 8 2 板橋地区）・不燃化率・不燃化特区の不燃領域率（大谷ロー丁目地区）(㌥)	不燃化率 63.9% (H26 年度 推計値)	不燃化率 59.9% 不燃化領域率 62.9% (H30 年度)	不燃化率 62.1% 不燃化領域率 64.1% (R2 年度)	不燃化率 62.5% 不燃化領域率 70%	不燃化率 67.1% 不燃化領域率 70%	
	無電柱化指定路線数 (㌥)	0 路線 (H28.1)	0 路線 (H30 年度)	0 路線 (R2 年度)	2 路線	4 路線	
感染症等予防対策の推進	板橋区の結核罹患数（人口 10 万人対）(㍻)	21.9 人 (H26 年)	17.1 人 (H30 年度)	16.6 人 (R2 年度)	18.9 人	15.4 人	順調
	麻しん風しん混合第 1 期接種率 (⇒)	96.6% (H26 年度)	97.7% (H30 年度)	99.6% (R2 年度)	95%	95%	
食品・環境の衛生力向上	区内製造・流通食品の検査における違反・不良率の減少 (㍻)	3.3% (H26 年度)	2.9% (H30 年度)	0% (R2 年度)	3%	2.5%	概ね 順調
	理化学検査（環境衛生関係施設）に基づく指導数 (㍻)	43 件 (8%) (H26 年度)	27 件 (7.6%) (H30 年度)	21 件 (14.9%) (R2 年度)	17 件 (4%)	0 件 (0%)	

(2) 計画事業の達成状況

事業名	10 か年の 目標事業量	平成 28 年度～令和 2 年度 事業実績	進捗状況	備考
福祉避難所の整備	新規施設整備 22 施設 備蓄物資整備 131 施設(新規 25 施設、既存延 106 施設)	新規施設整備 12 施設 備蓄物資整備 59 施設(新規 15 施設、既存延 44 施設)	順調	
防災倉庫の整備	区民集会所併設防災資器材倉庫等の整備（移設・新設等）	区民集会所併設防災資器材倉庫等の整備検討・調整	変更	
減災・防災対策の充実	指定避難所防災備蓄倉庫の環境整備 災害時給水体制の整理	防災備蓄倉庫の移転（2 校） 応急給水栓の整備 防災備蓄倉庫の整備に向けた対策水道を基盤とした給水体制の充実	変更	
都市防災不燃化の促進	建替助成 環状 8 号線板橋西地区 18 件 補助第 82 号線板橋地区 14 件	建替助成 環状 8 号線板橋西地区 1 件 補助第 82 号線板橋地区 0 件	一部遅延等	
建築物耐震化促進事業	【非木造建築物】 耐震診断 80 件 改修設計 70 件 耐震改修 70 件 【特定緊急輸送道路】 改修設計 71 件 耐震改修 88 件 【木造建築物】 耐震診断 900 件 耐震補強 360 件 除却 150 件 建替 100 件 耐震シェルター 30 件	【非木造建築物】 耐震診断 18 件 改修設計 2 件 耐震改修 4 件 【特定緊急輸送道路】 改修設計 12 件 耐震改修 16 件 耐震診断 3 件 【木造建築物】 耐震診断 217 件 耐震補強 65 件 除却 86 件 建替 64 件 耐震シェルター 0 件	一部遅延等	
木造住宅密集地域の整備促進	大谷口周辺地域 新防火区域の指定 その他の地域における事業化検討	大谷口周辺地域 新防火区域指定 清水町・蓮沼町地区 新防火区域指定等具体的整備手法の検討	一部遅延等	
木密地域不燃化 10 年プロジェクトの推進	主要生活道路整備 木造住宅建替え促進 建替助成 60 件 延焼遮断帯形成 5 件	主要生活道路整備 木造住宅の建替え促進 建替助成 22 件 延焼遮断帯形成 1 件 老朽建築物除却 26 件 専門家派遣 12 件	一部遅延等	
細街路拡幅整備事業	拡幅整備延長 23,000m	拡幅整備延長 6,580m	変更	事業実績は実施計画事業が終了した平成 30 年度までの 3 か年の実績。
無電柱化の促進	緊急輸送道路等に対する整備路線の洗い出し 都市計画道路事業（補助 87 号、補助 173 号、補助 249 号、補助 73 号等）での整備 まちづくり（大山、板橋駅周辺等）との連携	緊急輸送道路等に対する整備路線の洗い出し 都市計画道路事業での整備 まちづくり事業との連携・調整 「板橋区無電柱化推進計画 2025」策定 チャレンジ路線（1 路線）の決定	順調	

基本目標	Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち		
基本政策	Ⅲ－３ 快適で魅力あるまち	主な行政分野	都市づくり

(1) 施策の進捗状況

施策名	施策指標名	当初値	中間値	現状値	目標値		進捗状況
					令和2年度	令和7年度	
地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進	地区計画策定目標に対する策定地区の割合 (㊦)	56.0% (15 地区) (H27. 5)	81. 5% (22 地区) (H30 年度)	93. 0% (25 地区) (R2 年度)	93% (25 地区)	100% (27 地区)	順調
美しいまちなみ景観の推進	景観形成重点地区の指定 (㊦)	2 地区 (50%) (H27. 5)	2 地区 (50%) (H30 年度)	2 地区 (50%) (R2 年度)	2 地区 (50%) (R3 年度 3 地区)	4 地区 (100%) (R8 年度)	順調
	【旧】無電柱化指定路線数 (㊦) (再掲)	0 路線 (H28. 1)	0 路線 (H30 年度)	0 路線 (R2 年度)	2 路線	4 路線	
	【追加】景観が美しいと感じる人の割合 (㊦)	—	22. 5% (H29 年度)	24. 8% (R 元年度)	㊦	㊦	
利便性の高い公共交通網の整備促進	電車やバスが便利に利用できると感じる区民の割合 (㊦)	78. 6% (H27 年)	67. 3% (H29 年度)	69. 6% (R 元年度)	79%	80%	概ね順調
	電車・バスの区内走行距離 (km) (㊦)	24, 026. 8km (H27. 4)	23, 681. 6 km (H30 年度)	22, 290km (R2 年度)	24, 267. 1km	24, 507. 3km	
利便性の高い都市計画道路の整備促進	都市計画道路整備延長 (㊦)	13, 461m (76. 2%) (H27. 5)	13, 561 (76. 8%) (H30 年度)	13, 771m (78. 0%) (R2 年度)	13, 594m (77. 0%)	13, 911 (78. 8%)	順調
区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	区道補修の計画面積に対する補修実績 (㊦)	717, 768 m ² (47. 67%) (H27. 3)	958, 952 m ² (63. 69%) (H30 年度)	1, 041, 315 m ² (69. 16%) (R2 年度)	1, 116, 172 m ² (74. 14%)	1, 291, 294 m ² (85. 77%)	概ね順調
	「橋りょう長寿命化修繕計画」に対する補修実績 (㊦)	58 橋 (33%) (H27. 3)	105 橋 (60%) (H30 年度)	113 橋 (64. 6%) (R2 年度)	149 橋 (85. 1%)	161 橋 (92. 0%)	
放置自転車対策等交通安全の推進	区内の交通事故発生件数の減少 (H27. 4 の交通事故発生件数を 100 とする) (㊵)	1, 193 件 (100%) (H27. 4)	1023 件 (85. 8%) (H30 年度)	877 件 (73. 5%) (R2 年度)	1014 件 (85%)	835 件 (70%)	順調
	自転車駐車場収容可能台数に対する放置自転車台数の割合 (㊵)	11% (H27. 4)	4. 5% (H30 年度)	3. 3% (R2 年度)	5%	3%	
駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進	市街地再開発事業の進捗率 (板橋駅西口周辺) (㊦)	(板橋駅) 10% (大山駅) (大山駅周辺) (㊦)	(板橋駅) 30% (大山駅) 10% (H30 年度)	(板橋駅) 30% (大山駅) 10% (R2 年度)	(板橋駅) 70% (大山駅) 100%	(板橋駅) 80% (大山駅) 80%	概ね順調
	【旧】日常生活 400m 徒歩圏人口カバー率 (高島平地域) (㊦)	52. 3% (H27. 5)	—	—	56. 75%	61. 2%	
	【追加】区内への継続居住意向 (高島平地域) (㊦)	80. 6% (H27 年度)	77. 4% (H29 年度)	81. 1% (R 元年度)	87. 8%	89. 1%	
ユニバーサルデザインの推進	ユニバーサルデザインの取り組みが進んでいると思う区民の割合 (㊦)	—	13. 5% (H29 年度)	12. 9% (R 元年度)	㊦	㊦	順調
	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 (バリアフリー法) に基づくエレベータ設置駅の割合 (区内) (㊦)	95. 6% (H27. 4)	100% (H30 年度)	100% (R2 年度)	100%	100%	
多様で良質な住まい・住環境の確保	最低居住面積水準未満の住宅に住む世帯の割合 (㊵)	17. 5% (H25 年度)	—	14. 5% (H30 年度)	16. 8%	16%	順調
	高齢者が居住しやすい賃貸住宅戸数 (㊦)	1, 120 戸 (H27. 5)	1, 554 戸 (H30 年度)	1, 608 戸 (R2 年度)	1, 500 戸	1, 700 戸	

(2) 計画事業の達成状況

事業名	10 か年の 目標事業量	平成 28 年度～令和 2 年度 事業実績	進捗状況	備考
赤塚周辺地区における市街地整備計画の策定	第 1 地区 整備手法検討・協議 第 2 地区 地区計画の都市計画決定、区画整理事業施行すべき区域の解除手続き	第 1 地区 整備手法の検討・協議 第 2 地区 西側街区の地区計画決定及び区画整理事業施行すべき区域の解除手続き	完了	
木造住宅密集事業期間終了地区における地区計画の策定	地区計画策定 5 地区 まちづくり計画策定 1 地区	地区計画策定 4 地区 まちづくり計画策定 1 地区	完了	
地域の個性を活かした良好なまちなみ景観づくり	景観計画変更（景観形成重点地区指定）に向けた地元素案策定	景観計画変更（景観形成重点地区指定）の検討・協議 1 地区	順調	
屋外案内標識デザインガイドラインの策定・ガイドラインに基づく優先整備路線の整備	デザインガイドラインの策定 優先整備路線の整備 3 か所	デザインガイドラインの策定 優先整備路線の整備 3 か所	完了	
東武東上線立体化促進	「大山駅付近」の事業化をめざした取り組み 東上線立体化等検討	「大山駅付近」の事業化をめざした取り組み 大山駅付近の立体化及び駅前広場の都市計画決定	順調	
公共交通の機能向上と整備促進（実施計画 2021 で「公共交通サービス水準の改善」「東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進」と統合）	コミュニティバス運行バス以外の手法も含む改善手法の検討 関係区との協議・調整調査・研究	コミュニティバス運行 1 路線 交通政策基本計画策定 「板橋区公共交通会議」の立ち上げ 公共交通の利用環境整備（社会実験）1 か所 エイトライナー関係区との促進協議会 エイトライナー実現に向けた調査・検討	順調	
都市計画道路補助 87 号線の整備	工事完了・供用開始（帝京大前、財務省宿舎跡地前区間）	【大学前】支障移設・工事 【宿舎前】用地取得・工事	順調	
都市計画道路補助 173 号線の整備	工事完了・供用開始	整備延長 25m	完了	
都市計画道路補助 249 号線の整備	工事完了・供用開始	不動産鑑定、建物調査・補償費算定、修正設計（道路、擁壁、橋りょう等）、測量、工事、用地取得	順調	
橋りょうの長寿命化修繕計画の推進	塗装 29 橋 橋面防水 29 橋 耐震補強 33 橋 点検 146 橋	塗装 17 橋 橋面防水 22 橋 耐震補強 6 橋 点検 73 橋 橋りょう長寿命化修繕計画策定 成増ペDESTリアンデッキ橋面下調査	順調	
区道の補修	道路補修工事 495,722 m ² 擁壁改修工事 10 か所	道路補修工事 250,496 m ² 擁壁改修工事 2 か所	順調	
自転車道の整備	交通量調査 整備方針策定（次期整備区間の決定）	上位計画、関連計画の整理・分析 自転車関連の現状、課題の整理・分析 自転車利用者のニーズ把握 自転車ネットワークの検討	変更	事業実績は実施計画事業が終了した平成 30 年度までの 3 か年の実績。
街灯の更新	街灯更新 27,675 基 ハイマスト灯撤去 1 か所	街灯更新 20,110 基	順調	
公園灯の更新	公園灯更新 1,577 基	公園灯更新 475 基	順調	
自転車駐車場の整備及び改修	整備・改修 10 か所	整備・改修 12 か所	順調	

事業名	10 か年の 目標事業量	平成 28 年度～令和 2 年度 事業実績	進捗状況	備考
まちづくり事業の 推進「大山駅周辺地 区」	地区計画の推進 再開発事業の促進 行政計画（整備計画等）の検討 交通結節点（駅前広場等）の検討	熊野・大山・氷川トライアングル【KOH-T】 ビジョンの策定 西地区（クロスポイント）再開発権利変 換手続き、既存建築物解体 再開発事業の促進（ピッコロ・スクエア、 クロスポイント） 地区計画の都市計画変更（西地区） 不燃化特区推進事業	順調	
まちづくり事業の 推進「板橋駅周辺地 区」	地区計画の策定 再開発事業の促進 区有地の活用 駅前広場の見直し	【西口地区】 市街地再開発事業に係る都市計画の決 定、公共施設管理者同意 【板橋口地区】 区有地の暫定活用、市街地再開発事業に 係る都市計画の決定、事業施行認可 【駅前広場再整備】 整備計画の策定 【西口周辺地区】 地区計画素案説明会・原案説明会実施、 原案・案の公告及び縦覧、都市計画審議 会報告、全体説明会開催	一部遅延等	
まちづくり事業の 推進「上板橋駅南口 駅前地区」	再開発事業の促進（東地区） まちづくり事業の促進（西地 区） 地区計画（商店街・計画道路沿 道）の検討	再開発事業の促進（東地区：組合設立認 可） 生活再建サポートセンターの開設 まちづくり事業の推進（西地区：準備組 合設立準備） 地区計画（商店街・計画道路沿道等）の 検討	順調	
高島平地域のまち づくりの推進	高島平デザインセンター設 置・運営 プロムナードの整備 旧高島第七小学校周辺公共用 地再整備の推進	都市再生に向けた実施計画骨子案の作 成 社会実験・協働まちづくりの推進 まちづくりの情報発信	一部遅延等	
ユニバーサルデザ インの推進	ユニバーサルデザインに係る 方針の決定 方針に基づく事業の実施	「板橋区ユニバーサルデザイン推進基本 方針」策定 「板橋区ユニバーサルデザイン推進計画 2025」策定 ユニバーサルデザインガイドライン策 定・実施 ユニバーサルデザインアドバイザーの 設置・活用	完了	
区営住宅の整備	改築 4 棟	工事 2 棟 移管住宅の基本設計・実施設計	順調	

計画を推進する区政経営

(1) 計画事業の達成状況

事業名	10 か年の 目標事業量	平成 28 年度～令和 2 年度 事業実績	進捗 状況	備考
MOTENASHI プロジェクトの推進	来訪者を迎える区職員の意識・能力向上 魅力発信・諸施策連携強化	MOTENASHI プロジェクトの実施	完了	
地方公会計制度の整備 (財務会計システムの再構築)	新公会計制度の整備 財務会計システムの再構築	新公会計制度の整備 財務会計システム再構築	完了	
区役所本庁舎周辺公共施設の再編・整備	大規模改修 1 か所	【区役所本庁舎】 先行改修 【旧保健所跡地】 土壌汚染調査 旧保健所解体設計・地下水モニタリング	一部遅延等	
社会保障・税番号制度の導入に伴う環境整備	システム環境の整備	システム改修・運用開始	完了	
オリンピック・パラリンピックを見据えたボランティア養成	ボランティア養成	ボランティア養成講座の実施	完了	
地域センターの大規模改修等	改修等に係る検討・調整 2 か所 除却 1 か所	改修等に係る検討・調整 2 か所 廃止 1 か所 (成増地域集会室)	変更	事業実績は実施計画事業が終了した平成 30 年度までの 3 か年の実績。
地域センターの設備等改修	設備等改修 14 件	設備改修 10 件 (8 か所)	変更	事業実績は実施計画事業が終了した平成 30 年度までの 3 か年の実績。
区民集会所の改修等	改築 6 か所 除却 12 か所	廃止 12 か所 除却 7 か所	順調	
区民集会所の設備等改修	設備等改修 31 件	改修 24 件 (23 か所) 備品更新 9 か所	完了	

【参考】目標値を変更した施策指標

施策名	施策指標名	目標値				変更理由
		令和２年度		令和７年度		
		変更前	変更後	変更前	変更後	
子どもの成長と子育ての支援	児童館１館あたりの子育て相談の件数(℥)	－	－	230 件	1,000 件	毎年度の行政評価実施に伴う変更
育児と仕事の両立支援	延長保育実施園数(℥)	－	－	112 園	133 園	毎年度の行政評価実施に伴う変更
地域ぐるみの子育て支援の推進	育児支援ヘルパーの利用件数 (℥)	－	－	1,000 件	1,700 件	毎年度の行政評価実施に伴う変更
確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	板橋区立学校園教員の教育支援センター利用率 (℥)	－	－	100%	⇒	毎年度の行政評価実施に伴う変更
	区立小中学校の全国学力・学習状況調査平均正答率 (℥)	全国平均正答率と同等	東京都の平均正答率と同等	全国平均正答率と同等	東京都の平均正答率と同等	学び支援プラン 2021 策定に伴う変更
幼・小・中学校の運営・支援	区内における長時間の預かり保育実施園数の割合 (℥)	－	－	20%	40%	毎年度の行政評価実施に伴う変更
特別支援教育の充実	学校生活支援シート作成率(通常の学級)(℥)	70%	100%	80%	100%	毎年度の行政評価実施に伴う変更
読書活動の支援	区民１人当たりの年間図書貸出冊数 (℥)	5.2 冊	4.1 冊	－	－	毎年度の行政評価実施に伴う変更
	区民１人当たりの年間入館回数 (℥)	5.75 回	4.1 回	－	－	毎年度の行政評価実施に伴う変更
児童・生徒の健康増進	朝食を毎日食べる習慣の定着 (℥)	小５ 89% 中２ 80%	小６ 89.7% 中３ 80.6%	小５ 91% 中２ 82%	小６ 91% 中３ 85%	毎年度の行政評価実施に伴う変更
	給食室ドライ化実施校数 (℥)	24 校	32 校	36 校	34 校	学校の改築・長寿命化改修時に合わせて実施する等による変更
地域とともに歩む学校づくり	学校支援地域本部事業に参加した地域ボランティア数(延べ人数) (℥)	－	－	52,500 人	102,200 人	毎年度の行政評価実施に伴う変更
	あいキッズ利用者の満足度 (℥)	75%	80%	－	－	毎年度の行政評価実施に伴う変更
魅力のある学校づくり	全小中学校における過小規模校数 (㍿)	3 校	㍿	0 校	㍿	毎年度の行政評価実施に伴う変更
	学校施設整備数 (℥)	改築３校 増築４校 大規模改修２校	改築２校 増築４校 大規模改修２校	改築６校 増築４校 大規模改修８校	改築３校 増築４校 大規模改修５校	No.1 プラン 2025 策定(緊急財政対策)に伴う変更
介護サービスの充実と介護予防の推進	高齢者人口に占める要介護者の割合 (㍿)	21.5%	㍿	23%	㍿	毎年度の行政評価実施に伴う変更
健康づくりの総合的な推進と環境整備	いたばし健康ネット登録団体・個人 (℥)	－	－	314	330	毎年度の行政評価実施に伴う変更
公害健康被害の補償と保健福祉の向上	公害健康被害予防事業で知識を得られたと感じた人の割合(℥)	－	－	45%	80%	毎年度の行政評価実施に伴う変更
国民健康保険の適正な運営等	国民健康保険現年分保険料収入率 (℥)	88%	88.62%	88%	91.65%	収入確保検討会において設定

施策名	施策指標名	目標値				変更理由
		令和 2 年度		令和 7 年度		
		変更前	変更後	変更前	変更後	
こころの健康づくりの推進	精神保健福祉関係講演会参加者数(①精神保健福祉講演会・②地域自殺対策研修・③地域精神保健福祉協議会講演会・④フォローアップ講座)(7)	230 人	①② 230 人 ③④ 70 人	250 人	①② 120 人 ③④ 60 人	毎年度の行政評価実施に伴う変更
スポーツに親しむまちづくりの推進	スポーツ施設の利用者数(7)	—	—	225 万人	182 万人	毎年度の行政評価実施に伴う変更
平和都市の推進	戦争体験を語り継ぐことが大切だと思う区民の割合(7)	—	—	60%	100%	毎年度の行政評価実施に伴う変更
ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化	産業都市板橋の認知度(7)	—	—	50%	80%	毎年度の行政評価実施に伴う変更
地域特性を活かした魅力ある商業振興	区民の商店街イベント事業への参加者延人数(⇒)	600,000 人	500,000 人	600,000 人	500,000 人	毎年度の行政評価実施に伴う変更
「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	ボランティアガイド利用件数(7)	—	—	230 人	250 人	毎年度の行政評価実施に伴う変更
循環型社会の実現に向けた取り組みの推進	区民一人一日当たりのごみの排出量(ごみ量+資源量)(㍿)	—	—	645g	598g	毎年度の行政評価実施に伴う変更
	リサイクル率(総資源化量÷総排出量×100)(7)	—	—	27%	28%	毎年度の行政評価実施に伴う変更
自然環境と生物多様性の保全	石神井川における生物化学的酸素要求量(BOD75%値)(㍿)	—	—	1mg/l	㍿	毎年度の行政評価実施に伴う変更
	白子川における生物化学的酸素要求量(BOD75%値)(㍿)	—	—	2mg/l	㍿	毎年度の行政評価実施に伴う変更
地域防災の支援	住民防災組織の防災訓練実施率(7)	—	—	70%	100%	毎年度の行政評価実施に伴う変更
減災・防災対策の推進	防災・緊急情報メール及び防災マップアプリの登録者数(7)	—	—	40000	60000	毎年度の行政評価実施に伴う変更
老朽建築物等対策の推進	危険な老朽建築物等の解消(7)	104 件 (50%)	96 件 (46.3%)	—	—	毎年度の行政評価実施に伴う変更
倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	耐震化率・不燃化率(7)	耐震化率 95% 不燃化率 70%	耐震化率 木造住宅 95% マンション 95% 不燃化率 62.5% 不燃化領域率 70%	※R3 以降の耐震改修促進計画策定時に検討 不燃化率 75%	耐震化率は R4.4 策定の耐震促進計画にて確定 不燃化率 67.1% 不燃化領域率 70%	毎年度の行政評価実施に伴う変更
美しいまちなみ景観の推進	景観形成重点地区の指定(7)	3 地区 (75%)	2 地区 (50%) (R3 年度 3 地区)	4 地区 (100%)	4 地区 (100%) (R8 年度)	No.1 プラン 2021 策定に伴う変更

施策名	施策指標名	目標値				変更理由
		令和 2 年度		令和 7 年度		
		変更前	変更後	変更前	変更後	
区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	区道補修の計画面積に対する補修実績(㌥)	1,151,762 ㎡ (76.50%)	1,116,172 ㎡ (74.14%)	1,361,672 ㎡ (90.44%)	1,291,294 ㎡ (85.77%)	No.1 プラン 2021・2025 策定（緊急財政対策）に伴う変更
	「橋りょう長寿命化修繕計画」に対する補修実績（㌥）	—	—	166 橋 (95%)	161 橋 (92%)	橋りょう長寿命化修繕計画改定に伴う変更
駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進	市街地再開発事業の進捗率 （板橋駅西口周辺）(㌥) （大山駅周辺）(㌥)	—	—	（板橋駅） 100% （令和 7 年度） （大山駅） 100% （令和 7 年度）	（板橋駅） 80% （令和 7 年度） （大山駅） 80% （令和 7 年度）	毎年度の行政評価実施に伴う変更

【参考】行政評価（施策評価）結果

○直近の二次評価は平成 30 年度（平成 29 年度実績）に実施し、それ以外は外部評価対象年度に一次評価を実施しています。（行政評価の実施方法は「2 行政評価の実施方法」参照。）

※平成 30 年度の評価評語「維持」は、現在の「概ね順調」に該当。

基本目標	基本政策	No.	施策名	二次評価結果	一次評価結果		
				H30 年度	成果	手段	環境変化
Ⅰ 未来をはぐくむ あたためたいまち	Ⅰ-1 子育て安心	01	子育て施策の総合的な推進	維持 (概ね順調)	未達成 (R3 年度)	妥当 (R3 年度)	検討中 (R3 年度)
		02	子どもの成長と子育ての支援	維持 (概ね順調)	順調 (H29 年度)	妥当 (H29 年度)	—
		03	育児と仕事の両立支援	維持 (概ね順調)	維持 (H29 年度)	妥当 (H29 年度)	—
		04	地域ぐるみの子育て支援の推進	維持 (概ね順調)	停滞 (R3 年度)	概ね妥当 (R3 年度)	一部対応済 (R3 年度)
		05	子育てセーフティネットの充実	維持 (概ね順調)	概ね順調 (R3 年度)	妥当 (R3 年度)	一部対応済 (R3 年度)
		06	子どもと母親の健康づくり	順調	順調 (H29 年度)	妥当 (H29 年度)	—
	Ⅰ-2 魅力ある学び支援	01	教育施策の総合的な推進	維持 (概ね順調)	—	—	—
		02	確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	維持 (概ね順調)	—	—	—
		03	幼・小・中学校の運営・支援	維持 (概ね順調)	—	—	—
		04	特別支援教育の充実	順調	—	—	—
		05	いじめ問題・不登校対策等の推進	維持 (概ね順調)	—	—	—
		06	家庭教育の支援と青少年の健全育成	維持 (概ね順調)	—	—	—
		07	世代を超えた学習・学び合う活動の推進	維持 (概ね順調)	—	—	—
		08	読書活動の支援	順調	—	—	—
		09	児童・生徒の健康増進	維持 (概ね順調)	—	—	—
		10	地域とともに歩む学校づくり	順調	—	—	—
		11	魅力のある学校づくり	順調	—	—	—
	Ⅰ-3 安心の福祉・介護	01	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	維持 (概ね順調)	概ね順調 (R 元年度)	概ね妥当 (R 元年度)	検討中 (R 元年度)
		02	介護サービスの充実と介護予防の推進	維持 (概ね順調)	概ね順調 (R 元年度)	概ね妥当 (R 元年度)	対応済 (R 元年度)
		03	高齢者の地域包括ケアの推進	維持 (概ね順調)	概ね順調 (R 元年度)	妥当 (R 元年度)	対応済 (R 元年度)
		04	地域福祉の充実	維持 (概ね順調)	—	—	—
		05	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	維持 (概ね順調)	順調 (R 元年度)	妥当 (R 元年度)	対応済 (R 元年度)
		06	障がい者の自立支援と社会参加の促進	維持 (概ね順調)	順調 (R 元年度)	妥当 (R 元年度)	対応済 (R 元年度)
		07	生活基盤の安定と自立の促進	維持 (概ね順調)	—	—	—
Ⅱ いきいき	Ⅱ-1 豊かな健康	01	健康づくりの総合的な推進と環境整備	維持 (概ね順調)	未達成 (R3 年度)	概ね妥当 (R3 年度)	対応済 (R3 年度)
		02	病気にならない体づくり	順調	維持 (H29 年度)	妥当 (H29 年度)	—
		03	疾病の早期発見・早期治療の推進	維持 (概ね順調)	停滞 (R3 年度)	概ね妥当 (R3 年度)	一部対応済 (R3 年度)
		04	女性の健康推進	維持 (概ね順調)	順調 (H29 年度)	妥当 (H29 年度)	—

基本目標	基本政策	No.	施策名	二次評価結果	一次評価結果		
				H30 年度	成果	手段	環境変化
基本目標 きかがやく元気なまち	基本政策 長寿社会	05	公害健康被害の補償と保健福祉の向上	維持 (概ね順調)	維持 (H29 年度)	妥当 (H29 年度)	—
		06	国民健康保険の適正な運営等	維持 (概ね順調)	順調 (R3 年度)	概ね妥当 (R3 年度)	一部対応済 (R3 年度)
		07	後期高齢者医療制度の適正な運営	維持 (概ね順調)	順調 (R3 年度)	妥当 (R3 年度)	一部対応済 (R3 年度)
		08	こころの健康づくりの推進	維持 (概ね順調)	—	—	—
		09	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	維持 (概ね順調)	維持 (H29 年度)	妥当 (H29 年度)	—
	Ⅱ-2 心躍るスポーツ・文化	01	スポーツに親しむまちづくりの推進	維持 (概ね順調)	—	—	—
		02	地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進	維持 (概ね順調)	—	—	—
		03	個性ある文化芸術の創造と活動の支援	維持 (概ね順調)	—	—	—
		04	国際性豊かな地域社会づくり	維持 (概ね順調)	—	—	—
		05	平和都市の推進	維持 (概ね順調)	—	—	—
	Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力	01	ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化	維持 (概ね順調)	順調 (R 元年度)	妥当 (R 元年度)	一部対応済 (R 元年度)
		02	産業集積の維持・発展の促進	停滞	概ね順調 (R 元年度)	概ね妥当 (R 元年度)	一部対応済 (R 元年度)
		03	創業・経営支援と人材育成・就労支援	順調	概ね順調 (R 元年度)	妥当 (R 元年度)	一部対応済 (R 元年度)
		04	地域特性を活かした魅力ある商業振興	維持 (概ね順調)	—	—	—
		05	都市農業の支援と農の活用	維持 (概ね順調)	概ね順調 (R 元年度)	概ね妥当 (R 元年度)	検討中 (R 元年度)
		06	「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	順調	概ね順調 (R 元年度)	概ね妥当 (R 元年度)	一部対応済 (R 元年度)
		07	消費生活の安定と向上	維持 (概ね順調)	—	—	—
Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち	Ⅲ-1 緑と環境共生	01	スマートシティ“エコポリス板橋”の推進	維持 (概ね順調)	停滞 (R3 年度)	概ね妥当 (R3 年度)	一部対応済 (R3 年度)
		02	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進	達成	順調 (R3 年度)	概ね妥当 (R3 年度)	一部対応済 (R3 年度)
		03	環境教育・協働の推進	維持 (概ね順調)	維持 (H29 年度)	妥当 (H29 年度)	—
		04	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進	維持 (概ね順調)	概ね順調 (R3 年度)	妥当 (R3 年度)	対応済 (R3 年度)
		05	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進	維持 (概ね順調)	維持 (H29 年度)	妥当 (H29 年度)	—
		06	自然環境と生物多様性の保全	維持 (概ね順調)	概ね順調 (R3 年度)	概ね妥当 (R3 年度)	一部対応済 (R3 年度)
		07	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出	維持 (概ね順調)	維持 (H29 年度)	妥当 (H29 年度)	—
	Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全	01	地域防災の支援	維持 (概ね順調)	—	—	—
		02	減災・防災対策の推進	順調	—	—	—
		03	防犯力の高いひと・まちづくりの推進	維持 (概ね順調)	—	—	—
		04	老朽建築物等対策の推進	順調	—	—	—
		05	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	維持 (概ね順調)	—	—	—
		06	感染症等予防対策の推進	維持 (概ね順調)	—	—	—

基本目標	基本政策	No.	施策名	二次評価結果	一次評価結果		
				H30 年度	成果	手段	環境変化
	全	07	食品・環境の衛生力向上	順調	—	—	—
	Ⅲ-3 快適で魅力あるまち	01	地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進	維持 (概ね順調)	—	—	—
		02	美しいまちなみ景観の推進	維持 (概ね順調)	順調 (R 元年度)	妥当 (R 元年度)	対応済 (R 元年度)
		03	利便性の高い公共交通網の整備促進	維持 (概ね順調)	順調 (R 元年度)	概ね妥当 (R 元年度)	対応済 (R 元年度)
		04	利便性の高い都市計画道路の整備促進	維持 (概ね順調)	—	—	—
		05	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	維持 (概ね順調)	—	—	—
		06	放置自転車対策等交通安全の推進	維持 (概ね順調)	—	—	—
		07	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進	維持 (概ね順調)	順調 (R 元年度)	妥当 (R 元年度)	対応済 (R 元年度)
		08	ユニバーサルデザインの推進	維持 (概ね順調)	概ね順調 (R 元年度)	概ね妥当 (R 元年度)	対応済 (R 元年度)
		09	多様で良質な住まい・住環境の確保	維持 (概ね順調)	概ね順調 (R 元年度)	概ね妥当 (R 元年度)	一部対応済 (R 元年度)

付 録

○ 事業別行政評価シート

行政評価を通じた新公会計の活用を図りつつ、区民に対するアカウンタビリティの向上を目的として、区民が身近に感じられる事業を対象とした事業別行政評価シートを作成しています。

この事業別行政評価シートでは、これまでの事業の成果や課題解決に向けた取組状況といった非財務情報に加え、財務諸表から得られるフルコスト構成割合や財源構成割合の分析を行っています。

○ 会議開催状況

令和3年度行政評価の具体的事項を検討するための「経営革新本部（庁議）」、「経営革新検討会」の開催状況です。

○ 令和3年度板橋区行政評価委員会報告書（写）

区の行政評価では、評価の客観性、公正性を確保するため、第三者評価機関として板橋区行政評価委員会が設置されています。

本報告書では、行政評価委員会による令和3年度外部評価結果がまとめられています。

令和 3 年度
板橋区事業別行政評価シート

令和 3 年 8 月 板橋区

目 次

基本目標Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち

- 1 児童館事業
- 2 民間保育所整備事業
- 3 学校給食運営委託
- 4 あいキッズ事業
- 5 福祉園運営

基本目標Ⅱ いきいきかがやく元気なまち

- 6 文化財保護管理事業
- 7 にぎわいのあるまちづくり事業

基本目標Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち

- 8 食品ロス対策事業
- 9 放置自転車撤去・保管事業
- 10 区営住宅運営

事業別行政評価シートの見方

基本政策Ⅰ－１子育て安心

1 児童館事業

基本政策
「板橋区基本計画2025」における9つの基本政策の中で該当の事業がどの基本政策に属しているのか表示しています。

事業概要

子育て支援の拠点としての充実や、子育てにかかる負担の軽減を図るため、さまざまな遊びなどのプログラム、交流・相談事業、居場所の提供をしています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

時代とともに変動する利用者ニーズを捉え、施設の整備や相談機能の充実・乳幼児親子の居場所作りなど、子育てにかかる様々な負担の軽減を図っていきます。また、子育て応援教室においては、講師謝礼の伴う専門講師による派遣だけではなく、コストの最適化を図りながら、活動内容の充実に向けて検討していきます。

※子育て応援教室：保護者に対し、育児の知識や技術の向上とリフレッシュの機会を設定し、よりよい親子関係づくりの支援を目的として、各種講演・講座や交流活動等を実施しています。

事業の成果
具体的な成果指標ごとに平成30年度からの成果の推移を表示しています。

事業の成果

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 児童館(全26館)の乳幼児及びその保護者の年間延利用者数	人数	611,197.0	505,182.0	312,448.0	572,000.0	650,000.0
	② 子育て応援教室参加者数	人数	84,800	55,500	40,000	88,000	100,000
	③ 子育て応援教室実施回数	回数	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数が減少しています。

行政コスト計算書

事業に係るフルコストとその財源を表示しています。
「フルコスト」には一定期間の行政運営に伴う費用（人件費や需用費など）を表示しています。
なお、引当金の繰入額や減価償却費といった「非現金取引」の費用についても計上しています。※引当金の繰入額は人件費に含んでいます
「財源」には主に国や都からの補助金などがあります。
また、欄外には各項目の特徴的な内容を記載しています。
※四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

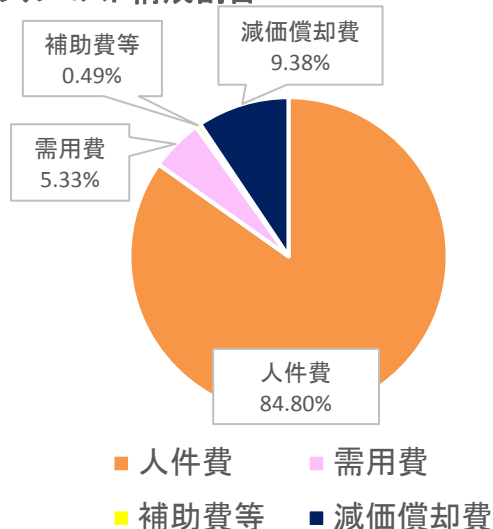
行政コスト計算書

フルコスト			財 源		
フルコスト	518,814,668	100%		518,814,668	100%
人件費	439,956,452	84.80%	国庫支出金	11,142,752	2.15%
需用費	27,666,625	5.33%	都支出金	11,142,752	2.15%
補助費等	2,534,260	0.49%	諸収入等	0	0.02%
減価償却費	48,657,331	9.38%	区税等	496,404,164	95.68%

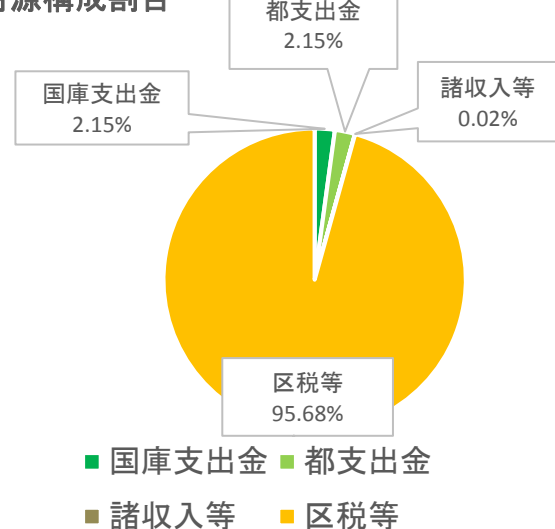
【需用費】児童向け遊具や消耗品の購入 / 【補助費等】主に子育て応援教室の講師謝礼など

【減価償却費】建物の減価償却に要する費用

フルコスト構成割合



財源構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約85%を「人件費」が占めています。また、減価償却費がコストとして計上されていますが、これは児童館という建物に対してかかっているコストを計上したものです。※実際に現金のやり取りが発生しているものではありません。

フルコスト・財源構成の分析
フルコスト・財源構成についての説明・分析を記載しています。

フルコストの約96%が区税等から賄われており、国や都からの補助金である「国庫支出金」「都支出金」等は約4%となっています。

1 児童館事業

事業概要

子育て支援の拠点としての充実や、子育てにかかる負担の軽減を図るため、さまざまな遊びなどのプログラム、交流・相談事業、居場所の提供をしています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

時代とともに変動する利用者ニーズを捉え、施設の整備や相談機能の充実・乳幼児親子の居場所作りなど、子育てにかかる様々な負担の軽減を図っていきます。また、子育て応援教室においては、講師謝礼の伴う専門講師による派遣だけではなく、コストの最適化を図りながら、活動内容の充実に向けて検討していきます。

※子育て応援教室：保護者に対し、育児の知識や技術の向上とリフレッシュの機会を設定し、よりよい親子関係づくりの支援を目的として、各種講演会・講習会、創作活動及び交流活動等を実施しています。

事業の成果

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 児童館(全26館)の乳幼児及びその保護者の年間延利用者数	人数	611,197.0	505,182.0	312,448.0	572,000.0	650,000.0
		達成率	94.0	77.7	48.0	88.0	令和7年度
	② 子育て応援教室参加人数	人数	35,254.0	36,998.0	5,773.0	42,000.0	50,000.0
		達成率	70.5	74.0	11.5	84.0	令和7年度
	③ 子育て応援教室実施回数	開催回数	855.0	1,005.0	239.0	1,000.0	1,000.0
		達成率	85.5	100.5	23.9	100.0	令和7年度

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少しています。

行政コスト計算書

単位：円

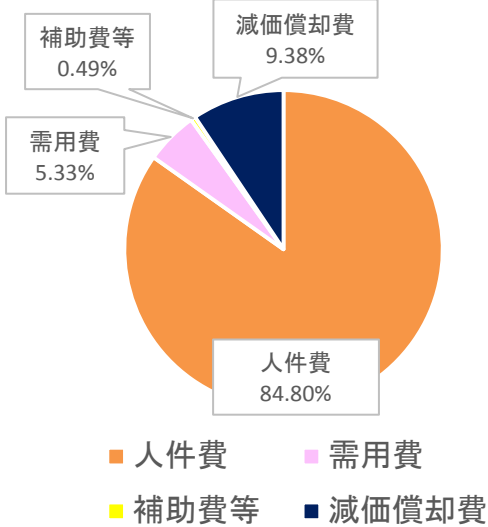
フルコスト	518,814,668	100%
人件費	439,956,452	84.80%
需用費	27,666,625	5.33%
補助費等	2,534,260	0.49%
減価償却費	48,657,331	9.38%

財源	518,814,668	100%
国庫支出金	11,142,752	2.15%
都支出金	11,142,752	2.15%
諸収入等	125,000	0.02%
区税等	496,404,164	95.68%

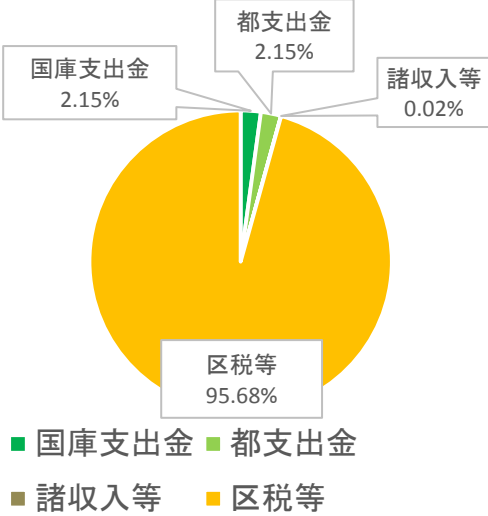
【需用費】児童向け遊具や消耗品の購入 / 【補助費等】主に子育て応援教室の講師謝礼など

【減価償却費】建物の減価償却に要する費用

フルコスト構成割合



財源構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約85%を「人件費」が占めています。また、減価償却費がコストとして計上されていますが、これは児童館という建物に対してかかっているコストを計上したものです。※実際に現金のやり取りが発生しているものではありません。

【財源構成割合の分析】

児童館の運営にあたっては、財源の約96%が区の一般財源である「区税等」によって賄われており、国や都からの補助金である「国庫支出金」「都支出金」等は約4%となっています。

2 民間保育所整備事業

事業概要

民間事業者(社会福祉法人・株式会社等)を誘致し、認可保育所を整備します。民間保育施設整備に要する工事費や設備整備・改修等の経費を補助することで設置を促進し、待機児童ゼロとその維持を目指すとともに、児童の健やかな成長と子育て世帯に対する育児と仕事の両立支援を行っています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

子育て世帯の保育需要に応えるため、これまで認可保育所等を計画的に整備してきており、待機児童数は減少しているものの、依然として待機児童が解消されていないという課題が生じています。

そこで、令和元年度に策定した「いたばし子ども未来応援宣言2025 第2編 板橋区子ども・子育て支援事業計画(第2期)」に基づき、令和2年度から令和6年度の期間において、引き続き民間事業者(社会福祉法人・株式会社等)を誘致し認可保育所等の整備に要する経費を補助することで設置を促進し、待機児童の解消とその維持を図ります。

事業の成果

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 新規施設定員増数	人	488.0	421.0	302.0	215.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	② 既存施設の増改築等に伴う定員増数	人	19.0	33.0	26.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—
	③ 待機児童数	人	185.0	108.0	80.0	36.0	↘
		達成率(%)	—	—	—	—	—

「新規施設」とは認可保育所・小規模保育所・事業所内保育所・認定こども園を指しています。

行政コスト計算書

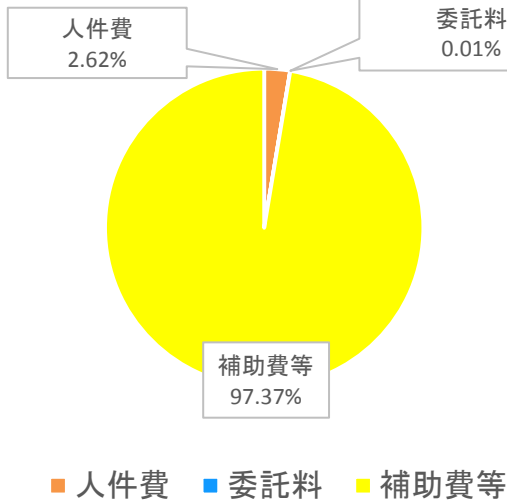
単位：円

フルコスト	970,357,903	100%
人件費	25,382,103	2.62%
委託料	118,800	0.01%
補助費等	944,857,000	97.37%
—	—	—

財 源	970,357,903	100%
国庫支出金	423,176,000	43.61%
都支出金	423,693,000	43.66%
財産収入等	12,442,000	1.28%
区税等	111,046,903	11.44%

【委託料】保育所の運営事業者選定に係る財務分析委託 / 【補助費等】主に民間事業者に対する施設整備補助金

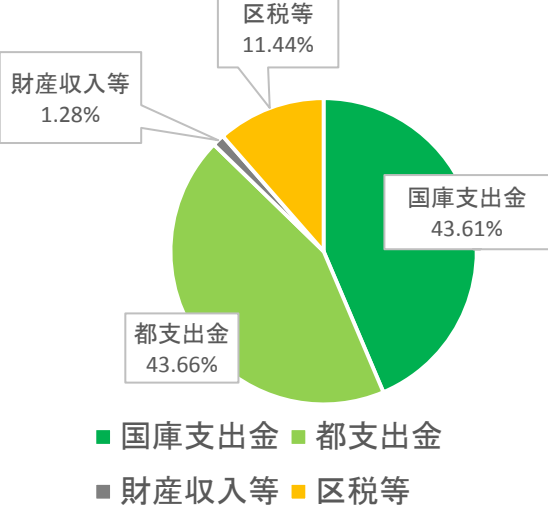
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約97%を「補助費等」が占めています。これは、新規施設整備等に要する費用として、区が民間事業者に対して支払う補助金で、国や都の補助事業を活用しています。今後は保育需要の動向に合わせた整備や老朽化施設の建替え等を進める必要があります。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

財源の約87%が「国庫支出金」「都支出金」となっています。これは、待機児童の解消に向け、国の「子育て安心プラン」による保育所等整備に係る補助率の引き上げや、都による整備費補助の上乗せ、区市町村負担分の軽減等が行われているためです。

3 学校給食運営委託

事業概要

区立小中学校において、給食用設備・備品を計画的に更新するとともに、学校給食調理業務を事業者に委託することで、安心して安全な学校給食を安定的に提供できる環境を整備しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

更新時期を迎えている区立小中学校の給食用設備・備品を計画的に更新します。また、給食調理室にエアコンが設置されていない35校に対し、令和3・4年度の2ヶ年で導入工事を予定しています。

学校の改築・長寿命化改修時に給食室をドライ化し、安全で衛生的な学校給食を安定的に維持できる環境を整備します。

※ドライ化:細菌の繁殖を防止するため、床に水が落ちない構造の施設・設備・機械等を使用し、床が乾いた状態で作業が出来るシステム

事業の成果

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 備品更新数(実績及び目標値は累計)	校	40.0	59.0	69.0	77.0	117.0
		達成率(%)	34.2	50.4	59.0	65.8	令和7年度
	② 設備改修数(実績及び目標値は累計)	校	12.0	21.0	21.0	24.0	38.0
		達成率(%)	31.6	55.3	55.3	63.2	令和7年度
	③ 給食調理業務委託校 (実績及び目標値は累計)	校	67.0	68.0	68.0	68.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—

行政コスト計算書

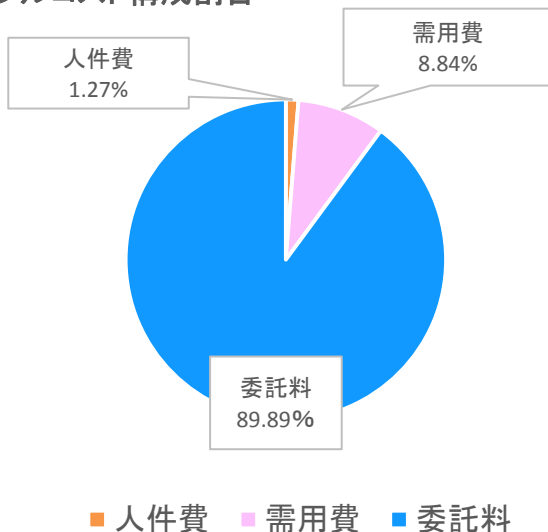
単位：円

フルコスト	1,942,143,517	100%
人件費	24,598,598	1.27%
需用費	171,681,555	8.84%
委託料	1,745,863,364	89.89%

財 源	1,942,786,517	100%
国庫支出金	548,000	0.02%
諸収入	95,000	0.01%
区税等	1,942,143,517	99.97%

【需用費】主に給食用備品の購入など / 【委託料】主に給食調理業務委託

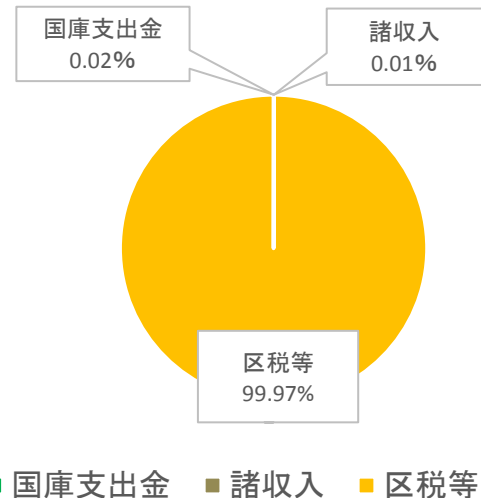
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約90%を「委託料」が占めています。これは、区立小中学校73校のうち9割以上の68校で給食調理業務を委託しているためであり、児童・生徒に安心・安全な学校給食を提供することに寄与しています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

給食運営委託の財源は、国からの補助金である「国庫支出金」や学校給食用牛乳パック売却収入である「諸収入」が約0.03%を占めておりますが、残りはすべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

4 あいキッズ事業

事業概要

地域社会との交流及び連携を図りながら、児童が遊びや体験活動、交流活動、学習活動等をする機会を提供しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、「さんさんタイム(放課後子ども教室事業)」の実施を見送るなど、各あいキッズの特色を出せない状況にありました。

令和3年度以降は、あいキッズに対する評価基準を見直し、各あいキッズが努力すべき方向性を事前に理解し、主体的に取り組めるようにすることで、抜本的な事業の品質、魅力、利便性の向上を図っていきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① あいキッズ利用者満足度調査結果「満足」「どちらかといえば満足」の割合	%	89.1	91.4	91.2	80.0	80.0
		達成率	111.4	114.3	114.0	100.0	令和7年度
	② あいキッズ総合評価「大変優れている」「優れている」の学校数	校	23.0	21.0	27.0	—	51.0
		達成率	45.1	41.2	52.9	—	令和7年度
	③ あいキッズ総合評価「優」「良」の学校数	校	—	—	—	31.0	40.0
		達成率	—	—	—	77.5	令和7年度

令和3年度からあいキッズ総合評価の成果指標を変更しています。新しい評価基準での実績は、令和3年度以降把握が可能です。

行政コスト計算書

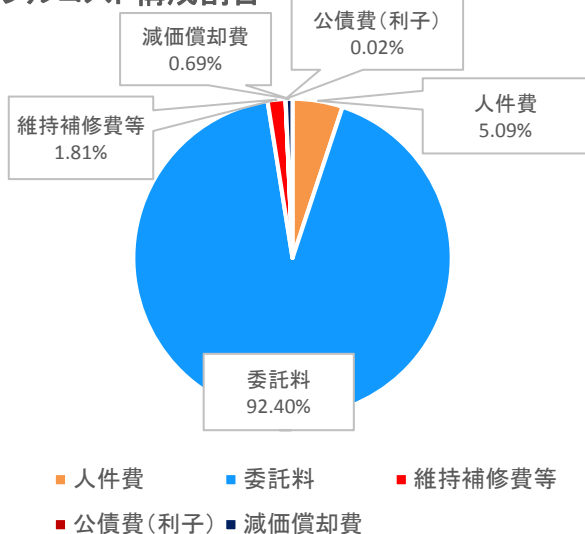
単位：円

フルコスト	2,259,722,927	100%
人件費	115,001,526	5.09%
委託料	2,087,966,085	92.40%
維持補修費等	40,824,236	1.81%
公債費（利子）	410,093	0.02%
減価償却費	15,520,987	0.69%

財 源	2,259,722,927	100%
国庫支出金	390,290,000	17.27%
都支出金	438,764,000	19.42%
分担金及び負担金	124,012,000	5.49%
区税等	1,306,656,927	57.82%
—	—	—

【維持補修費等】主に施設の補修や修繕工事に係る費用 / 【公債費(利子)】特別区債発行(あいキッズ建設費関連)に伴う利子返済分

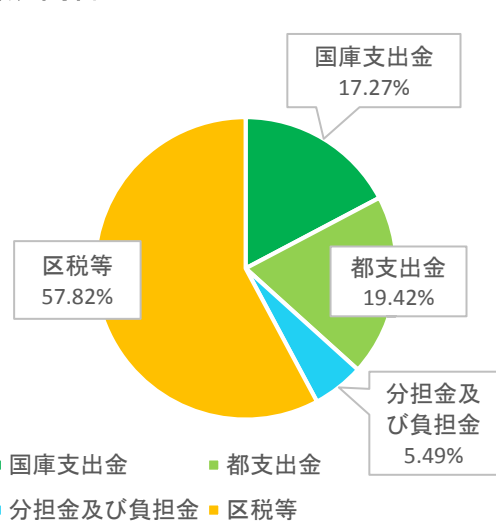
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約92%を「委託料」が占めています。これは主にあいキッズ管理運営委託に係る費用です。また、施設の維持管理に必要な費用として、「維持補修費等」や「減価償却費」が約3%を占めており、本費用により、あいキッズの活動を支えています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

あいキッズ事業の財源は、約42%を「国庫支出金」及び「都支出金」、「分担金及び負担金」が占めており、財源の一部を国や東京都からの補助金で賄っています。

5 福祉園運営

事業概要

- 知的障がいや身体障がいのある方を対象に、下記①～④のような障がい福祉サービスを提供しています。
- ①生活介護(常に介護を必要とする方に、入浴・排せつ・食事等の介護を行い、創作的活動や生産活動の機会を提供します。)
 - ②就労継続支援B型(一般企業等での就労が困難な方に、生産活動などの機会の提供や、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行います。)
 - ③児童発達支援センター(未就学の障がい児に 日常生活の基本的な動作や知識、技能の習得、集団生活への適応訓練などの支援を行います。また、利用者の家族からの相談などにも対応します。)
 - ④緊急保護事業(保護者や家族の病気、冠婚葬祭など、一時的に介護できなくなった場合に介護を行います。)

現状の課題、課題解決に向けた取組

現在、施設の老朽化が進んでおり、施設改修や指定管理者における人件費をはじめとした経費の抑制等、様々な課題が山積している中で、民営化を視野に入れた今後の施設のあり方を検討していきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① モニタリングにおける利用者サービスの適切な提供	%	80.0	81.6	85.0	80.0	80.0
		達成率	100.0	102.0	106.3	100.0	令和7年度
	② 利用者満足度調査の「ほぼ満足」以上の割合	%	86.1	83.0	82.5	85.0	85.0
		達成率	101.3	97.6	97.1	100.0	令和7年度
	③ 家族満足度調査の「ほぼ満足」以上の割合	%	84.5	79.4	91.0	80.0	80.0
		達成率	105.6	99.3	113.8	100.0	令和7年度

行政コスト計算書

単位：円

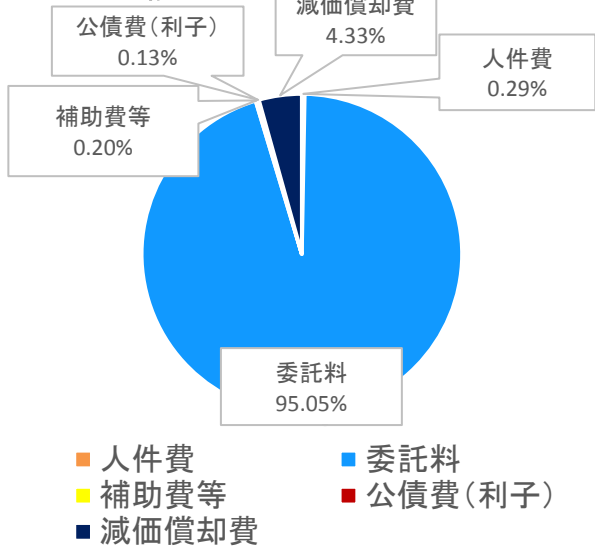
フルコスト	2,670,441,280	100%
人件費	7,614,631	0.29%
委託料	2,538,273,958	95.05%
補助費等	5,314,634	0.20%
公債費(利子)	3,600,786	0.13%
減価償却費	115,637,271	4.33%

財 源	2,670,441,280	100%
都支出金	84,570,060	2.07%
使用料・手数料	1,340,910,079	50.78%
財産収入等	2,091,467	0.08%
区税等	1,242,869,674	47.07%
—	—	—

【委託料】主に福祉園の指定管理料 / 【補助費等】主に防水工事など

【公債費(利子)】特別区債発行(福祉園建設費関連)に伴う利子返済分

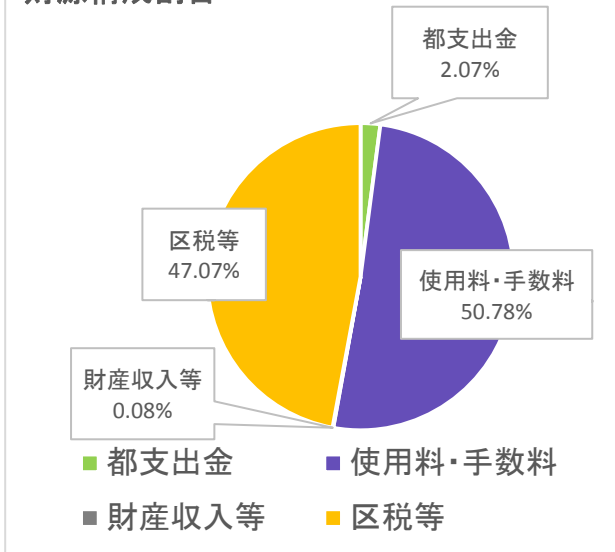
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約95%を占めている委託料は、福祉園の管理運営のために区が指定管理者に対して支払っている指定管理料です。指定管理者はこの指定管理料等を活用して各福祉園の運営を行い、様々なサービスを提供しています。なお、指定管理者に対する指定管理料については、前年度の施設運営状況を踏まえ、毎年度見直しを行っています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

財源の約47%を区の一般財源である「区税等」で賄っており、約51%を「使用料・手数料」で補填しています。ただし、ここでいう「使用料・手数料」は障害者総合支援法に基づく自立支援給付費(公費)のことで、フルコストにおける「委託料」の約半分を占めています。(公費負担割合:国1/2、都1/4、区1/4)

6 文化財保護管理事業

事業概要

郷土芸能大会や文化財講座、いたばし文化財ふれあいウィークといった各種普及公開事業を実施し、区民が身近な視点で文化財に接することで、文化財や郷土芸能への保護意識の醸成を図っています。

さらに、板橋区文化財保護条例に基づき、保存に努めるべき文化財の指定・登録を進めていくことで、次世代にそれを継承し、保護・管理しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種事業は中止を余儀なくされました。そのような中でも、説経浄瑠璃鑑賞会を無観客で開催（後日、オンライン配信）するなど、コロナ禍においても事業実施の可能性を模索しています。

また、今後も文化財に対する区民意識の更なる向上のため、SNS等を活用しながら、情報発信に力を入れていきます。徳丸地域にある旧粕谷家住宅に関しては、最終年である令和3年度までクラウドファンディングを実施し保護管理を強化するとともに、赤塚地域全体を面的にとらえながら、郷土芸能伝承館や郷土資料館などと連携して多様な事業展開を図っていきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 登録文化財（指定文化財）件数	件	183.0	186.0	189.0	192.0	200.0
		達成率	91.5	93.0	94.5	96.0	令和7年度
	② 文化財講座・史跡散歩参加者数	人	371.0	218.0	93.0	400.0	400.0
		達成率	92.8	54.5	23.3	100.0	令和3年度
	③ クラウドファンディング寄付額（粕谷家住宅）※累計	円	—	1,725,574	2,211,574	3,000,000	3,000,000
		達成率	—	57.5	73.7	100.0	令和3年度

文化財講座・史跡散歩参加者数は新型コロナウイルス感染症の影響により、実績が減少しています。

粕谷家住宅のクラウドファンディングは令和元年度から3年度まで3年間実施（目標金額300万円）。

行政コスト計算書

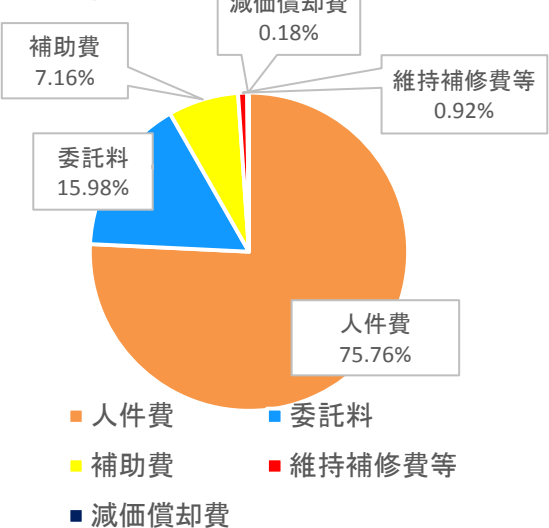
単位：円

フルコスト	74,819,669	100%
人件費	56,686,697	75.76%
委託料	11,954,740	15.98%
補助費	5,357,000	7.16%
維持補修費等	686,400	0.92%
減価償却費	134,832	0.18%

財 源	74,819,669	100%
国庫支出金	1,401,000	1.87%
都支出金	18,857,000	25.20%
諸収入	512,000	0.68%
区税等	54,049,669	72.24%
—	—	—

【諸収入】クラウドファンディングによる寄付金含む

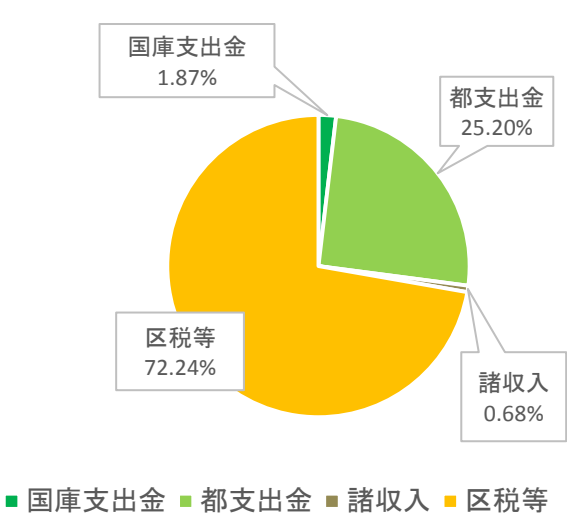
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約16%を「委託料」が占めています。委託料には、史跡散歩事業や旧粕谷家住宅などの区内文化財の管理に係る費用が計上されており、文化財や郷土芸能の保護意識の醸成を図っています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

文化財保護管理事業の財源は、約72%を区の一般財源である「区税等」で賄っています。また、「国庫支出金」と「都支出金」がそれぞれ約2%、約25%を占めており、事業を進めるにあたり、一部を国や東京都からの補助金で賄っています。

7 にぎわいのあるまちづくり事業

事業概要

地域経済の基盤であり、地域コミュニティの核として多様な機能を有する商店街の活性化及び新しい商店街づくりの振興を図るため、商店街が主体的に行うイベント事業や活性化事業に対して必要な補助金を交付しています。また、個店が自ら学び稼ぐ力を身につけるため、店舗の経営者を対象に人材育成プログラムを実施しています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等への補助金を通じた商店街支援が停滞している一方で、コロナ禍における緊急経済対策として実施した「キャッシュレス決済ポイント還元事業」や「商店街活動支援金交付事業」等の、新しい生活様式に対応した事業者支援策は着実に成果を上げています。今後も引き続き、社会情勢の変化を的確に捉え、商店街や事業者のニーズに沿った支援を模索していきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 身近な商店街に好意的な印象を持つ区民の割合	%	—	52.8	—	60.0	60.0
		達成率	—	88.0	—	100.0	令和7年度
	② イベント参加者延べ人数	人	491,600.0	534,500.0	245,830.0	500,000.0	500,000.0
		達成率	98.3	106.9	49.2	100.0	令和3年度
	③ 街区内商店街加入率	%	—	—	83.1	85.0	85.0
		達成率	—	—	97.8	100.0	令和3年度

【身近な商店街に好意的な印象を持つ区民の割合】板橋区区民意識意向調査・区民満足度調査(2年に1回)における「身近な商店街に対する印象」において、好意的な印象を持っている区民の割合

行政コスト計算書

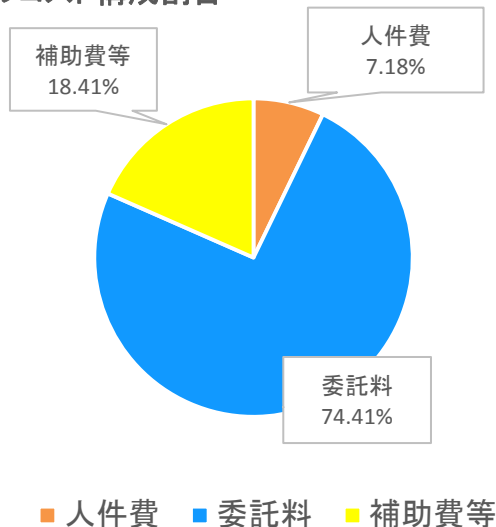
単位：円

フルコスト	235,579,065	100%
人件費	16,921,402	7.18%
委託料	175,296,663	74.41%
補助費等	43,361,000	18.41%
—	—	—

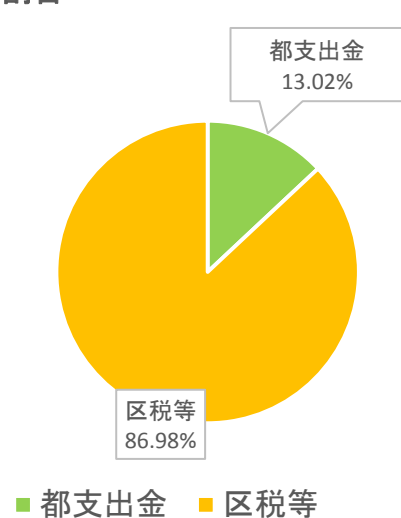
財源	235,579,065	100%
都支出金	30,681,000	13.02%
区税等	204,898,065	86.98%
—	—	—
—	—	—

【補助費等】主に区内商店街に対する「にぎわいのあるまちづくり事業補助金」

フルコスト構成割合



財源構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約18%を占める「補助費等」は、商店街や個店が主体的に行う事業に対して区が支援を行うことで、民間活力を活用した地域経済の活性化や個店の経営の安定と発展を図るためのものであり、にぎわいのあるまちづくりの実現に寄与しています。また、委託料は、区内の企業または店舗等の経営層を対象とした、自ら学び・実践し、商売繁盛の仕組を身につけるための人材育成プログラムの実施に係る費用となっており、区内の魅力ある店舗の創出をめざしています。

【財源構成割合の分析】

財源構成割合をみると、約13%を「都支出金」が占めており、財源の一部を東京都からの補助金で賄っています。東京都からの補助金を有効活用し、引き続き本事業を進めていきます。

８ 食品ロス対策事業

事業概要

食品ロスの削減を図るため、区民や区内店舗に向けて、生ごみのリサイクルや食品ロスの削減に関する普及啓発、講座の実施や協力店舗の募集を進めています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き、講座の開催が困難となる場合も想定されていることから、講座が開催できない場合でも周知・啓発できる手段を検討しています。

フードドライブについては、食品ロス削減と食品の有効利用を促進するため、令和2年度から区内18地域センターにおいて常設で受付できるようになりました。提供された食品は社会福祉協議会を経由して、子ども食堂やフードバンクへ届けられています。

事業の成果

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 講習会参加者総数	人数	83.0	302.0	58.0	75.0	135.0
		達成率	61.5	223.7	43.0	55.6	令和5年度
	② 食べきりチャレンジ運動協力店舗数	店舗	—	27.0	37.0	100.0	100.0
		達成率	—	27.0	37.0	100.0	令和5年度
	③ フードドライブ回収量	kg	—	—	898.0	987.8	987.8
		達成率	—	—	90.9	100.0	令和3年度

【フードドライブ回収量】フードドライブは家庭で余っている食品等を持ち寄り、福祉団体や施設などに提供する活動です。

行政コスト計算書

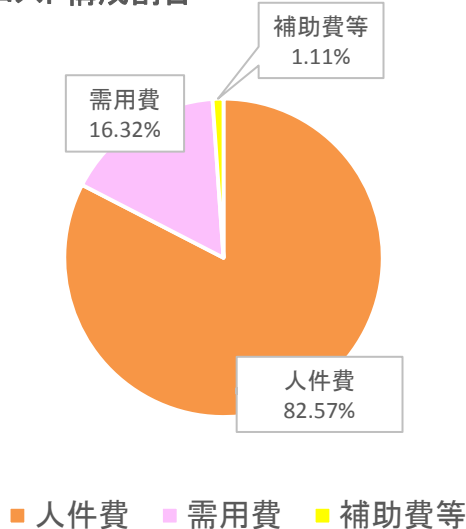
単位：円

フルコスト	3,073,884	100%
人件費	2,538,210	82.57%
需用費	501,674	16.32%
補助費等	34,000	1.11%
—	—	—

財 源	3,073,884	100%
区税等	3,073,884	100.00%
—	—	—
—	—	—
—	—	—

【需用費】主に食べきりチャレンジのPRに係る諸費用 / 【補助費等】主に食品ロス対策講座など

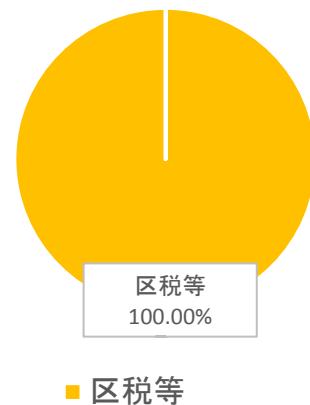
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約17%を「需用費」と「補助費等」が占めています。「需用費」は、板橋区独自である食品ロスをテーマにした食べきりチャレンジのPRやフードドライブに係る費用となっています。また、「補助費等」は食品ロスを楽しく解決することをテーマにしたサルベージ・パーティ®(令和2年度は中止)や講座・講習会等に係る費用が含まれており、職員がアイデアを出しながら、食品ロスの解決をめざし、日々取組を進めています。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

食品ロス対策事業の財源は、すべて区の一般財源である「区税等」で賄っています。

9 放置自転車撤去・保管事業

事業概要

視覚に障がいのある方や身体に障がいのある方の安全な通行の妨げになるほか、緊急車両の通行の障害となる放置自転車を削減し駅前の安全を確保するため、主に放置禁止区域内に放置されている自転車・バイクの撤去・保管・返還業務を行っています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

放置自転車の撤去台数は、放置自転車への札付けや店舗への声掛けなどの放置防止活動によって減少傾向にあります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響によって、自転車利用自体が減少しています。

今後も、自転車駐車場の整備とも連動しながら効率的・効果的な対策について研究を進めつつ、対策を継続していきます。

事業の成果

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 放置自転車の年間撤去台数	台	15,563.0	12,420.0	7,647.0	7,000.0	7,000.0
		達成率	—	—	—	—	令和7年度
	② 自転車駐車場の利用台数	台	21,853.0	14,442.0	17,245.0	22,500.0	23,100.0
		達成率	94.6	62.5	74.7	97.4	令和7年度
	③						

継続して行っている放置防止活動や、新型コロナウイルス感染症拡大によって社会経済活動が停滞し、放置自転車が減少した結果に伴い、「放置自転車の年間撤去台数」は減少傾向にあります。

行政コスト計算書

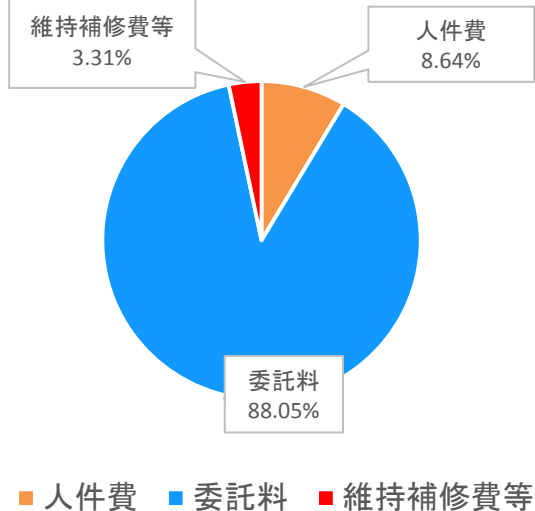
単位：円

フルコスト	156,737,309	100%
人件費	13,537,122	8.64%
委託料	138,006,642	88.05%
維持補修費等	5,193,545	3.31%
—	—	—

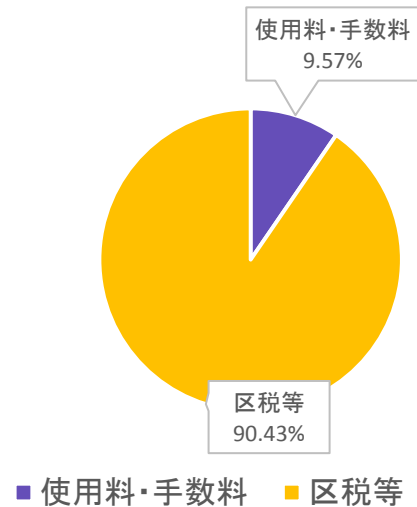
財 源	156,737,309	100%
使用料・手数料	15,002,000	9.57%
区税等	141,735,309	90.43%
—	—	—
—	—	—

【委託料】主に放置自転車対策業務委託に係る費用や放置自転車の保管所の管理(警備や機器の保守)に係る費用

フルコスト構成割合



財源構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約88%を「委託料」が占めています。これは、放置自転車対策業務に要する経費であり、放置自転車の減少により、歩行者空間の確保、ひいては駅前の安全確保をめざしていくのに欠かせないものです。

【財源構成割合の分析】

財源構成割合の約10%を使用料・手数料で賄っています。この「使用料・手数料」は、放置自転車返還の際に得られる撤去手数料です。残りの約90%は、区の一般財源である「区税等」で賄っています。

10 区営住宅運営

事業概要

公営住宅法に基づき、住宅に困窮する区民に対して、低家賃の住宅を区営住宅として提供しています。対象者の生活の安定と、福祉の増進に寄与する住宅の供給を行っています。

現状の課題、課題解決に向けた取組

区が初めて竣工した小茂根一丁目住宅では、1DKから3DKまでの住戸タイプを整備することにより、さまざまな世帯が入居できる住宅としました。また、子育て世帯や障がい者世帯等が当選しやすくなる優遇抽せんを実施し、公営住宅をより必要とする世帯が入居しやすくなる仕組みを整えました。

今後も、各種ノウハウを継続的に蓄積し、新たな(仮称)坂下一丁目住宅の運営及び移転事業についても、適切に対応できるよう準備するとともに、ミクストコミュニティ(※)の創設に向けて、より良い区営住宅の運営に取り組んでいきます。(※)高齢者や子育て世代など様々な世代を繋げるコミュニティ

事業の成果

区分	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値
			実績	実績	実績	計画	目標年度
指標 推移	① 区営住宅戸数	戸	443.0	443.0	509.0	509.0	752.0
		達成率	58.9	58.9	67.7	67.7	令和17年度
	② 区営住宅入居率	率	97.5	97.0	92.5	100.0	100.0
		達成率	97.5	97.0	92.5	100.0	令和3年度
	③ 区営住宅使用料収納率	率	95.7	96.1	96.6	100.0	100.0
		達成率	95.7	96.1	96.6	100.0	令和3年度

※区営住宅戸数は令和17年度に向けて752戸をめざしていきます。

行政コスト計算書

単位：円

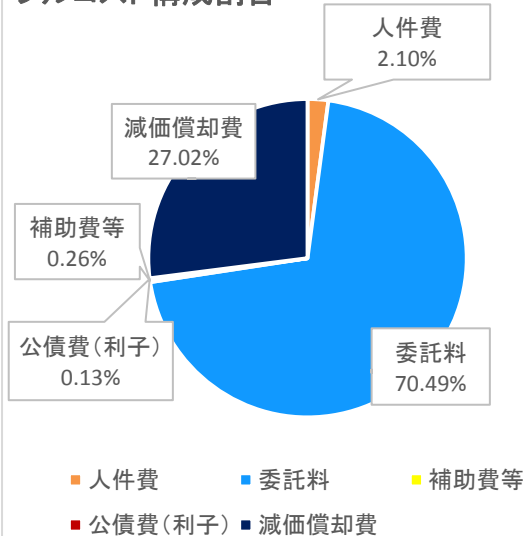
フルコスト	402,322,405	100%
人件費	8,460,701	2.10%
委託料	283,593,379	70.49%
補助費等	1,056,000	0.26%
公債費(利子)	510,562	0.13%
減価償却費	108,701,763	27.02%

財源	402,322,405	100%
国庫支出金	31,386,000	7.80%
都支出金	17,811,000	4.43%
使用料・手数料	190,548,000	47.36%
区税等	162,577,405	40.41%
—	—	—

【減価償却費】主に区営住宅の建物及び設備に関する減価償却費 【委託料】主に住宅の管理運営に関する費用

【公債費(利子)】特別区債発行(区営住宅建設費関連)に伴う利子返済分

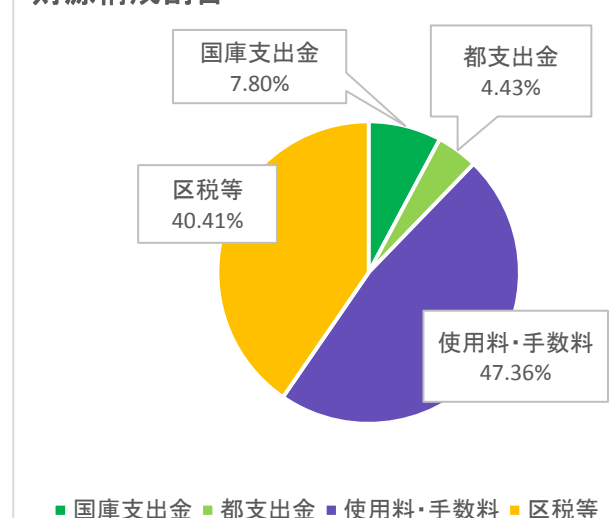
フルコスト構成割合



【フルコスト構成割合の分析】

フルコストの約27%を「減価償却費」が占めています。また、「委託料」が約70%を占めています。委託料は、主に老朽化に伴う設備更新や設備保守点検といった住宅の維持管理に係る費用であり、区営住宅を適正に管理していく上で必要不可欠なものです。

財源構成割合



【財源構成割合の分析】

財源構成の内、「使用料・手数料」が約47%を占めています。これは、主に区営住宅の入居者が一定の割合で負担している賃貸料となっています。

会議開催状況

1 経営革新本部（庁議） 開催状況

開催日・会議	内 容 等
令和3年4月6日（火） 経営革新本部 （令和3年度第1回）	・ 令和3年度行政評価の進め方について
令和3年8月31日（火） 経営革新本部 （令和3年度第2回）	・ 外部評価結果の報告 ・ 所管部による施策モニタリングと事務事業 評価の報告

2 経営革新検討会 開催状況

開催日	内 容 等
令和3年2月 8日（月）～ 2月17日（水） 経営革新検討会 （令和2年度第2回）	・ 令和3年度行政評価の進め方（案）について
令和3年7月28日（水）～ 8月 6日（金） 経営革新検討会 （令和3年度第1回）	・ 令和3年度行政評価結果（案）について

※経営革新検討会は、行財政改革に係る具体的事項を検討するもので、政策経営部長を会長とし、主に課長級職員で構成しています。

令和3年度
板橋区行政評価委員会
報 告 書

令和3年8月5日
板橋区行政評価委員会

目 次

1	外部評価結果に対する「行政評価委員長」総評	1
2	外部評価の目的	3
3	外部評価活動	3
	(1) グループ編成と役割分担	3
	(2) 評価対象施策の選定	3
	(3) 評価対象関連施設の視察	3
	(4) 公開ヒアリングの実施	3
4	外部評価の視点	4
5	評価評語及び改善の方向性	4
6	外部評価結果	4
	(1) 外部評価対象の施策	4
	(2) 外部評価結果の決定	4
	(3) 外部評価結果について	4
7	外部評価結果（施策別）	7
8	外部評価結果に対する委員の所見	13

<参考資料>

1	行政評価委員名簿	21
2	行政評価委員会等開催状況	21

1 外部評価結果に対する「行政評価委員長」総評

令和3年の板橋区行政評価委員会による外部評価を終了した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、行政評価委員会を開催することが出来ず、1年の間においての開催となった。今年度は、前委員長をはじめとして学識経験者委員2名、公募区民委員3名が交代し、新しい体制での行政評価委員会となっている。また、今年度もコロナ禍が収束しない状況下であり、これまで実施されていた外部評価対象関連施設の視察は行われなかった。このような状況の中で、行政評価は、学識経験者委員2名と公募区民委員1名からなる3名ずつのグループに分かれ、合計11施策、67の事務事業を対象に外部評価を実施した。

板橋区ではこれまで基本構想の実現に向けて、板橋区基本計画2025（以下「基本計画」）に基づく施策を推進してきており、令和2年度（2020）は基本計画とそのアクションプログラムである「いたばしNo.1実現プラン2021」の中間年度にあたり、基本計画の後半5年間における道筋を定める節目の年度となっている。また、板橋区では、基本計画策定以降、新型コロナウイルス感染症の伝播をはじめとする区を取り巻く社会・経済環境の大きな変化を受けて、令和2年度に基本計画のアクションプログラムである「いたばしNo.1実現プラン2021」の改訂を1年前倒しで行っている。「いたばしNo.1実現プラン2025」では、ポストコロナ時代の「新たな日常」を見据えた重点戦略が掲げられている。重点戦略が目指すビジョンとしては、誰一人取り残さない安心・安全なまち（SDGs 戦略ビジョン）、新しい技術や価値が暮らしを豊かにするまち（DX 戦略ビジョン）、板橋の魅力が定住と交流を促すまち（ブランド戦略ビジョン）の3つの柱を掲げ、施策の展開を図っていくこととしている。

これらの背景を踏まえ、本年度の行政評価は、社会のめまぐるしい変化やポストコロナ時代の「新たな日常」を思慮したとき、今が時代の転換期でもあり、単年度の施策の評価に加え、基本計画の節目の中間点として、基本計画の後半5年間の展望する評価でもあるといえる。またこのようなタイミングで、行政評価において新たにSDGsの目標が導入されたことは意義があり高く評価したい。SDGsが掲げる目標は、環境だけでなく社会、経済を包含する複合的なものであり、これからの政策課題は単一所管部署の施策の枠内に留まっておらず、今以上の成果を上げようとするのであれば、分野横断的な複眼的な視点での取組が必要であることを示唆している。本年度の行政評価において、そのような視点が十分に意識されたものとなっていたかという点、施策評価表においてSDGsに関連性のあるゴールが評価表の頭にイメージとして示されているだけで、施策の目標やアウトカムイメージにはそれが反映されたものになっていないように思われる。今後、SDGsが掲げる政策課題を施策の目標やアウトカムイメージに反映させ、その間の整合を図ることが望まれる。

本年度の外部評価を通して感じたことは、各担当所管課は、それぞれの担当施策の遂行に対して、一部ルーティン化している点はあるものの、強い責任感を持って取り組んでいることだった。評価表の記述だけでは分からないが、ヒアリングにおける応答を通して担当者の思いを感じ取ることができた。このことは本来の行政評価制度の意義ではないかもしれないが、行政評価制度が区内部で定着してきており、職員の意識啓発、業務意欲の向上に繋がっていることを感じた。

一方で幾つかの改善すべき点も認められた。はじめに、本年度も多く委員から指摘され、これまでの行政評価において指摘され続けていることであるが、施策内容に対して、適切な施策指標が設定されているとはいえないものが多かった。施策指標の多くが定量化しやすい事務事業の進捗などを表すアウトプットに留まっており、施策の目標を体現したアウトカムの設定になっていないことである。事業は施策を推進するための手段であり目的ではない。その意味では、手段と目的が混同されており、手段が目的となっているように感じる施策の表現も散見される。例えば、「脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進」という施策において、脱炭素化というのは、地球温暖化や気候変動の原因とされる二酸化炭素などの排出量を低減することであり、それによって地球上の人類を含む生物の生存に対するリスクを減らすことが目的である。その意味で、なぜ脱炭素社会の実現が必要なのかを示されない施策は、アウトカムイメージが明確でなく、手段（事業）と目的（施策）が混同されているとも言える。そのことを

整理することで、アウトカムイメージと施策指標の対応が明確になり、より適切な施策指標の設定が可能になるように思われる。特に環境関連分野において、既に海外では環境性能についての指標の設定やモニタリング手法などが開発されており、これらはアウトカムの指標の設定に参考になるだろう。また、施策の内容によっては、数値基準に馴染みにくいものもあり、定性的な評価の検討も必要になってくるであろう。

第二は、現在の施策自体が複合的な政策課題に対応したものになっており、単一担当所管部署の取組の評価だけでは限界があり施策の評価に繋がらないように思われる。甲斐田委員の所見でも指摘されているように、益々厳しくなる行政の財政事情を踏まえ、効率的に施策の遂行を行うためには、関連する基本目標や施策を有機的に関連づけて分野横断的な、関連部署が連携した取組が不可欠となるだろう。これはSDGsの目標が示唆するものでもある。

第三は、各施策の目標設定等を通じて、板橋区が区民との協働を重視していることを確認することができるが、実際の多くの取組は従来からの区民の意識啓発に留まっているように思われることである。施策を遂行する上で区の行政サービスだけで目標を達成するのは困難であり、これまでの区民の意識啓発から一步踏み出し区民の行動変容を促す、区民や事業者との連携・協働（パートナーシップ）や区民参加による施策の展開が不可欠になっているのではないかと考える。また目標達成に不可欠なパートナーシップについて各担当所管課は抽象的に捉えることなく、区の役割とより具体的なパートナーシップの姿（区民と行政を繋ぐ媒介となる市民活動組織など）を構想し、より具体的な指標策定を行わないと施策の進捗把握が難しいと考える。区民の行動変容を促すには、適切な情報発信が不可欠であるが、その情報が常に区民に分かりやすくアクセスし易いものである必要がある。その観点から、区が今後積極的に取り組むことになっているデジタルトランスフォーメーションの活用に期待したい。

一昨年に続き、各グループに公募区民委員が1名ずつ配置され、担当したグループの施策についてコメントする方法で実施された。一昨年は、様々な施策や事務事業の内容、位置づけについて、専門家でない立場でコメントすることについて、果たして適切なものにできるのか、どこまで踏み込んでコメントすべきか、などが課題として指摘されていた。このことは、学識経験者委員についてもいえることで、担当した施策の全ての分野に精通しているとはいえず、専門外のことも評価してコメントしなければならないことになる。本年度は、公募区民委員の中にも学識経験者委員以上に施策分野に対する知見を有する委員もいて、的確にコメントをしていたように思われる。ただ今年の行政評価の対象となった施策が委員の専門分野に近いものであっても次年度がそうであるとは限らないというのが実態ではないだろうか。他の委員もそうだと思うが、私自身も専門に近い分野の施策であっても、その都度資料収集し、現在のその施策課題がどのようなものか自分自身で学習した上で外部評価に望むことにしている。その意味で、行政評価に入る前に対象となる施策を理解する上で不可欠な基礎的な資料提供やブリーフィングが必要ではないかと感じている。

コロナ禍は行政評価を進める上では大きな障害ではあったが、一方でコロナ禍の経験を通して行政評価の対象となる施策の目標や取組を見つめ直す機会ともなった。

今年度の外部評価についても、例年と同様に各委員の意見やコメントが所見としてまとめられているが、非常に示唆に富んだ所見であり、是非詳しく一読いただきたい。特に各委員が担当した施策に個別的内容に関連のある事項はこの総評では言及していないが、各委員の所見に目を通し共通の認識であるものについては、できるだけ総評でも取り上げるようにしたつもりである。

各委員の所見を含む本年度の行政評価が、今後の施策の遂行において少しでも役立つことを願っている。

令和3年8月5日

板橋区行政評価委員会
委員長 倉田 直道

2 外部評価の目的

板橋区は、平成 13 年 9 月に行政評価制度を導入するにあたり、行政内部の自己診断にとどまらず、学識経験者の専門性や区民の視点に立った第三者による客観的な評価を取り入れることとし「板橋区行政評価委員会」を設置しました。板橋区行政評価委員会は、板橋区長から委嘱された学識経験者 6 人と公募区民 3 人の計 9 人で構成されています。

板橋区行政評価委員会による外部評価は、行政に説明責任を果たさせるとともに、その透明性を高め、さらには行政評価システムの客観性と公正性を確保することを目的としています。また、効率的・効果的な区政経営の推進にも資するとともに、区の各組織の自己革新を促進するための提言を行う役割も担っています。

3 外部評価活動

(1) グループ編成と役割分担

行政評価委員会は外部評価を効率的に進めるため、9 名の委員を 1 グループ 3 人（学識経験者 2 人、公募区民 1 人）の A・B・C の 3 グループに分けて編成し、各グループに基本政策が割り当てられ、その中から選定した施策について評価を実施していくこととしています。

また、委員の役割分担として、グループごとに学識経験者委員が中心となって運営し、専門的見地から評価していくとともに、公募区民委員は区民視点から各グループで担当する施策に対して確認や意見等をします。

(2) 評価対象施策の選定

令和 3 年 5 月 27 日に開催した行政評価委員会（令和 3 年度第 1 回）において、「基本計画 2025」に位置付けられた全 68 施策のうち、今年度は次の基本政策の中から 11 施策を外部評価対象として選定しました。

基本政策Ⅰ－1「子育て安心」から 3 施策	・・・	C グループ
基本政策Ⅱ－1「豊かな健康長寿社会」から 4 施策	・・・	B グループ
基本政策Ⅲ－1「緑と環境共生」から 4 施策	・・・	A グループ

(3) 評価対象関連施設の視察

効果的な外部評価の実施を図るため、平成 23 年度から外部評価対象施策に関連する施設の視察を実施していますが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、中止としております。

(4) 公開ヒアリングの実施

行政評価委員会の各グループで公開ヒアリングを実施しました（計 2 日間・約 10 時間実施）。

ヒアリングは、まず所管課長から施策の概要やアウトカムイメージ等の説明を受け、事務事業を含む施策全体についての質疑応答を行う形で進めました。このヒアリングは、職員の意識改革をさらに進め、区民への説明責任を果たすとともに、必要に応じて施策・事務事業の見直しを促すための重要な場でもあります。

所管部署からは施策のアウトカムイメージを引き出すことを意識しつつ、各委員の個別研究やヒアリングを踏まえて、各グループで外部評価結果の所見をまとめました。

4 外部評価の視点

施策評価に対する外部評価の視点については、第1回行政評価委員会において、以下のとおり決定しました。

① 成果の分析

ア 施策目標に対する成果（実施値）の推移について

イ 目標と成果にギャップがある場合の要因について

② 手段・環境変化の分析

ア 施策目標を達成するための手段（事務事業）の妥当性について

イ 環境変化への対応状況（社会状況や区民ニーズへの対応）について

5 評価評語及び改善の方向性

（1）評価評語

順調	計画通りに進捗しており、目標達成が見込める状態
概ね順調	進捗状況に課題はあるが、事業の継続により目標達成が見込まれる状態
停滞	目標に対してあまり進展していない状態
達成	計画どおり、又は、計画より早く進捗し、目標を達成した状態

（2）改善の方向性

工夫して継続
目標値・指標の見直し
事業手法の見直し
事業の廃止（完了含む）

6 外部評価結果

（1）外部評価対象の施策

区では行政評価制度を見直し、平成29年度から「基本計画2025」のマネジメントツールとしました。

これに伴い、外部評価としての行政評価委員会については「基本計画2025」に位置付けられた全68施策を6年間で評価することとしています。

（2）外部評価結果の決定

令和3年7月1日、8日に開催した行政評価委員会（令和3年度第2回、第3回）において、各グループがヒアリングの結果を報告し、委員会で意見調整を行いました。

各所管部署から施策が目指すアウトカムのより明確なイメージを引き出しつつ、行政自らは意識できていない課題、施策の進捗度合いやそれを構成する事務事業の成果や効率性に関する意見、施策の視点から見た事務事業の役割やその有効性、貢献度などを中心に議論を重ね、合議により行政評価委員会としての外部評価結果をまとめました。

（3）外部評価結果について

評価評語としては、進展していない状態である「停滞」はなく、「概ね順調」が9施策、「順調」が2施策という結果となりました。「概ね順調」の9施策については、目標達成が見込める状態となるように、今後改善を図っていくことがより一層求められています。

改善の方向性では、「工夫して継続」が1施策、「目標値・指標の見直し」が9施策

策、「事業手法の見直し」が1施策でした。

現在設定されている施策指標では、施策の進捗を確認する上で十分といえない状況であるため、新しい指標の検討が望まれるものについては、「目標値・指標の見直し」とするとともに、施策の方向性を再確認し、施策実現に向けて必要な事業の見直しが求められるものについては、「事業手法の見直し」となりました。

また、客観的な数値としては表しにくいところですが、既に一定程度の成果を上げている、改善を図っている、取組の推進に対する努力がうかがえるなど、ストロングポイントとして評価できるところが各施策にありました。一方で、それらを差し引いて見えてきた課題やその改善の方向について指摘をしています。

なお、これらについては、具体的なことを記述していますので、7 頁以降の各施策評価の所見欄等を参照してください。

基本計画 2025

基本目標Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち

基本政策Ⅰ－１ 子育て安心

施策 CD	施策名	事務事業数	評価評語	改善の方向性
110100	子育て施策の総合的な推進	5	概ね順調	目標値・指標の見直し
110400	地域ぐるみの子育て支援の推進	8	概ね順調	目標値・指標の見直し
110500	子育てセーフティネットの充実	3	概ね順調	工夫して継続

基本目標Ⅱ いきいきかがやく元気なまち

基本政策Ⅱ－１ 豊かな健康長寿社会

施策 CD	施策名	事務事業数	評価評語	改善の方向性
210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備	21	概ね順調	目標値・指標の見直し
210300	疾病の早期発見・早期治療の推進	6	概ね順調	目標値・指標の見直し
210600	国民健康保険の適正な運営等	3	概ね順調	事業手法の見直し
210700	後期高齢者医療制度の適正な運営	4	順調	目標値・指標の見直し

基本目標Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち

基本政策Ⅲ－１ 緑と環境共生

施策 CD	施策名	事務事業数	評価評語	改善の方向性
310100	スマートシティ“エコポリス板橋”の推進	3	概ね順調	目標値・指標の見直し
310200	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進	4	概ね順調	目標値・指標の見直し
310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進	6	順調	目標値・指標の見直し
310600	自然環境と生物多様性の保全	4	概ね順調	目標値・指標の見直し

外部評価における 11 施策の評価結果を評価評語別、改善の方向性別に整理してみると、以下のようになります。

① 評価評語

(単位：施策数)

	順調	概ね順調	停滞	達成	合計
令和3年度	2	9	0	0	11

② 改善の方向性

(単位：施策数)

	工夫して継続	目標値・指標の見直し	事業手法の見直し	事業の廃止	合計
令和3年度	1	9	1	0	11

7 外部評価結果（施策別）

基本目標Ⅰ未来をはぐくむあたためまち
基本政策Ⅰ－１子育て安心

施策名		110100	子育て施策の総合的な推進					
施策概要		子育て世帯を中心とするファミリー層に住みたいまちとして選んでもらえるよう、魅力ある子育て支援を計画的に推進する。						
区分		指標名	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	目標値 目標年度
施策 指標	①	「次世代育成推進行動計画 実施計画2018」の進捗状況	%	97.5	—	—	—	100.0
			達成率(%)	97.5	—	—	—	平成30年度
	②	「次世代育成推進行動計画 実施計画2021」の進捗状況	%	—	89.7	81.6	100.0	100.0
			達成率(%)	—	89.7	81.6	100.0	令和3年度
外部 評価	評語	概ね順調	改善の方向性		目標値・指標の見直し			
	所見	より高次の新たなニーズが発生してきていることから、子育て世帯が働きながら子育てがしやすいよう、病児保育事業や医療的ケア、在宅ワークにあわせた柔軟な預かり方などの公的な保育サービスの役割や、区内待機児童数の減少等を踏まえた公立保育園のあり方を検討していく必要がある。 また、児童館については、入館者が減少している一方で相談件数が増加傾向にあることから、より一層個々のニーズに対応していく柔軟性が求められている。						

【区民委員意見】

施策だけでなく事務事業を含め、全体的に指標の精査・統一をすることが望ましい。
例えば、アンケート調査の結果を踏まえ、児童館の充実度を示した指標などが追加出来るのではないかと考える。また、数値基準だけでは全体を表現することが難しい場合は、文章で補足できるような構成にすることも一案である。

施策名		110400	地域ぐるみの子育て支援の推進					
施策概要		地域ぐるみで子どもを見守り、子育て家庭を支えあう体制の充実を図る。						
区分		指標名	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	目標値 目標年度
施策 指標	①	講座修了者のうち、支援員として活動サポートステーションに登録した人の割合	%	98.2	96.3	0.0	100.0	100.0
			達成率(%)	98.2	96.3	0.0	100.0	令和 7年度
	②	育児支援ヘルパーの利用件数	件	1,438.0	1,141.0	865.0	1,700.0	1,700.0
			達成率(%)	84.6	67.1	50.9	100.0	令和 3年度
	③	ファミリーサポートセンターの利用件数	件	11,622.0	11,549.0	5,305.0	15,000.0	15,000.0
			達成率(%)	77.5	77.0	35.4	100.0	令和 3年度
外部 評価	評語	概ね順調	改善の方向性		目標値・指標の見直し			
	所見	地域ぐるみで子どもを見守り、子育て家庭を支え合う体制の充実を図るためには、目先の対策だけではなく、長期的、本質的に検討する姿勢が必要である。しかし、組織内部の関連組織や外部機関や専門家の意見などが多くの場合尊重されることから、子育てする家庭や子どもたちの生の声や希望に沿うために何をなすべきか、本来あるべき姿（ビジョン）、現状の問題、実現に向けた取組という議論の展開がぶれることのないように担当部署の主体的なリーダーシップの発揮が望まれる。						

【区民委員意見】

（仮称）子ども家庭総合支援センターの役割は、虐待に関する予防的な意味が強いと考えているが、各種関係機関との役割を整理することが必要だと感じた。また、指標については、事業の周知やパートナーシップについても指標化し、進捗をはかることが出来るのではないかと考える。

基本目標Ⅰ未来をはぐくむあたたかいまち
基本政策Ⅰ－１子育て安心

施策名		110500	子育てセーフティネットの充実					
施策概要		地域や関係機関と連携して、児童虐待の予防、早期発見・早期対応、アフターケアまで切れ目なく支援する。						
区分		指標名	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	目標値 目標年度
施策 指標	①	児童虐待に関する相談対応件数 （延べ数）	件	641.0	744.0	1,182.0	1,300.0	1,300.0
			達成率(%)	49.3	57.2	90.9	100.0	令和 3年度
	②	要保護児童対策地域協議会（代表 者会議・実務者会議）開催回数	回	21.0	21.0	29.0	32.0	34.0
			達成率(%)	61.8	61.8	85.3	94.1	令和 7年度
	③	要保護児童対策地域協議会（個別ケ ース会議）	回	169.0	163.0	183.0	200.0	200.0
			達成率(%)	84.5	81.5	91.5	100.0	令和 7年度
	④	児童虐待に関する相談の終結率	%	55.3	60.6	69.2	70.0	70.0
			達成率(%)	79.0	86.6	98.9	100.0	令和 7年度
外部 評価	評価	概ね順調	改善の方向性	工夫して継続				
	所見	児童虐待という問題は、本来区が単体で解決にむけて取り組むことが困難なものと思われるが、住民の中に該当者が存在する限り避けては通れない。地域住民とのパートナーシップに関わるものだけに発生している事案をその地域の人たちと問題を共有し、協働して解決すべきテーマでもある。 子育てセーフティネットの充実をはかる上では、児童虐待に関する専門家を養成するだけではなく、地域の問題解決力を効果的に促進するファシリテーション能力の向上も検討されたい。 時代の流れとともに、地域の課題は住民で知恵を出し合って解決する住民自治の考え方が浸透してきていることから、テーマに関するファシリテーターとして住民の合意形成に貢献することも今後の役割ではないかと思われる。						

【区民委員意見】

施策の進捗をはかる上では、現状設定されている指標の趣旨やそれぞれの関係性については、一定程度の理解は出来る。その一方で、寄せられた相談の中で解決していないものが一定数あるということは、追加的な措置が必要ではないか。関係機関とのパートナーシップを活用し、行政の対応を補うことが必要と考える。

基本目標Ⅱいきいきがやく元気なまち
基本政策Ⅱ－１豊かな健康長寿社会

施策名		210100	健康づくりの総合的な推進と環境整備					
施策概要		区民一人ひとりの健康づくりと健康を支える環境づくりを推進し、健康寿命の延伸をめざす。						
区分		指標名	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	目標値 目標年度
施策 指標	①	いたばし健康ネット登録団体・個人	数	328.0	348.0	332.0	330.0	330.0
			達成率(%)	99.4	105.5	100.6	100.0	令和 7年度
	②	休日医科診療利用者延べ数	人	20,349.0	21,920.0	6,902.0	7,105.0	20,300.0
			達成率(%)	100.2	108.0	34.0	35.0	令和 4年度
	③	健康づくり推進協議会開催回数	回	2.0	1.0	1.0	2.0	2.0
			達成率(%)	100.0	50.0	50.0	100.0	令和 3年度
外部 評価	評語	概ね順調	改善の方向性	目標値・指標の見直し				
	所見	区民一人ひとりの健康づくりを支えていくためには、医療を適正に受けるための環境整備が必要不可欠であり、区民の健康を守るための事業についても着実に実行してもらいたい。 施策のアウトカムイメージの進捗をはかるためには、既存の指標の修正に留まることなく、新たな指標の追加を含めた見直しを検討していくことが望ましい。						

【区民委員意見】

コロナ禍で様々な事業が中止を余儀なくされているが、中止に出来るということは区民として、その事業が本当に必要な事業なのか疑問に思ってしまう。健康づくり事業については、方法などを変えて代替事業を工夫して実施したということであるが、各事業については、区民の利用度合い・必要性を見極めながら、展開をしていく必要があると感じた。不要不急の不急の方は少ないかもしれないが、不要ではない方々も多いはず。区民への満足度や利用しやすさなど効果測定を全くしていない点は区民委員として施策の評価をするにあたり何を評価基準とすべきか悩む。

施策名		210300	疾病の早期発見・早期治療の推進						
施策概要		各種健（検）診を実施し、受診率の向上を図り、疾病の早期発見・早期治療並びに生活習慣病を予防する。							
区分		指標名	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	目標値 目標年度	
施策 指標	①	各種健（検）診を1回でも受診した人の割合	%	36.3	34.5	31.7	37.4	50.0	
			達成率(%)	72.6	69.0	63.4	74.8	令和 7年度	
	②	国保特定健康診査受診率	%	46.9	46.8	—	56.0	7	
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度	
外部 評価	評価	概ね順調	改善の方向性	目標値・指標の見直し					
	所見	健診・検診を受診した人の割合等といった施策の進捗をはかる指標については、実績値（達成率）をしっかりと検証・分析する視点が必要である。表面的な数値だけで画一的に評価するのではなく、年齢層や所得層などと絡めて検証・分析をすることで、正確な実態の把握に努めながら受診率の向上に取り組んでいただきたい。 また、施策名にある「早期発見・早期治療」ということから、受診率（早期発見）の観点からだけではなく、対象者が受診後にどうなったのか、その後のアフターフォロー（早期治療）の観点からもきちんと追った上で、検証分析にいかしてもらいたい。							

【区民委員意見】

施策のタイトルに「早期発見・早期治療」とあるが、その到達目標に対する進捗状況をどう把握しているのが区民には分かりづらい。例えば、疾病の早期発見率などを指標として設定することで、施策の進捗を区民に対して分かりやすく伝えていく工夫も今後望まれるのではないかと感じた。コロナで受診控えが社会問題になっている中で、受診機会を他の方法でも補うようにしてほしい。

基本目標Ⅱいきいきかがやく元気なまち
基本政策Ⅱ－１豊かな健康長寿社会

施策名		210600	国民健康保険の適正な運営等						
施策概要		国民健康保険事業会計の健全な運営を推進する。また、国民年金被保険者の資格の取得・喪失等にかかる事務を適正に行う。							
区分		指標名	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	目標値 目標年度	
施策 指標	①	後発医薬品の使用率	% 達成率(%)	71.2 89.0	75.1 93.9	77.7 97.1	79.0 98.8	80.0 令和 7年度	
	②	国民健康保険現年分保険料収入率	% 達成率(%)	85.5 95.9	86.7 97.3	89.9 100.9	87.7 98.4	89.1 令和 7年度	
外部 評価	評語	概ね順調	改善の方向性	事業手法の見直し					
	所見	国民健康保険料の収入確保については、保険料の収入率を向上させながら医費の適正化を推進していく取組を着実に進めていることは評価できる。 一方で、医療費の軽減を図るため、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用率向上については区独自の取組を展開していく必要がある。また、これ以外の取組についても指標に組み込んで可視化し、適切に評価できるようにすべきである。 今後は、区の一般会計からの繰出金が減少しても国民健康保険の適正な運営ができるように検討していくことが望ましい。検討する上では、健康推進課所管の関連性の高い施策を総合的に分析し、連携して対策をとっていただきたい。							

【区民委員意見】

医療費軽減を目的として、医療機関で後発医薬品の活用を目指しているとの事だが、医薬品を服用する区民にも後発医薬品利用を嫌がる人が一定数いる現状から考えると、後発医薬品の活用促進だけで医療費軽減を実現していくのは難しいと考える。

区民や医療機関の声を聴きつつ、他にも手法を考えていく必要があるのではないかな。

施策名		210700	後期高齢者医療制度の適正な運営					
施策概要		後期高齢者の健康を公的医療保険制度として支え、かつ被保険者間及び現役世代を含めた医療保険制度全体の公平性を維持する。						
区分		指標名	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	目標値 目標年度
施策 指標	①	後期高齢者医療保険料の収入率	%	98.6	98.8	99.2	99.0	99.0
			達成率(%)	99.6	99.8	100.2	100.0	令和 7年度
外部 評価	評語	順調	改善の方向性	目標値・指標の見直し				
	所見	医療保険制度全体の公平性維持という観点では、引き続き保険料口座振替の推奨や納付勧奨、差押えを通じて後期高齢者医療保険料の徴収強化に取り組んでもらいたい。保険料収入率については、目標値を上回る達成率であるため、引き続き数値を維持しながら、柔軟な対応を心がけていただきたい。 一方で、施策の進捗をはかる指標の設定については、区民が理解する上では十分であるとはいえないため、取組における成果について可視化が出来るよう新たな指標の追加が望まれる。						

【区民委員意見】

後期高齢者医療制度の適正な運営という施策に関して、「適正」という言葉の意味がイメージしにくく、評価しにくいと感じる。施策のアウトカムイメージにおける、東京都後期高齢者医療広域連合との連携状況や医療保険制度全体の公平性・適正性について、表現を明確化することで、業務にあたる各職員も目的に向かって進みやすく、区民の評価もしやすくなるのではないだろうか。

施策名		310100	スマートシティ「エコポリス板橋」の推進					
施策概要		都市の脱炭素化を図る「スマートシティ」の概念を取り入れたまちづくりを推進し、人と環境が共生する都市「エコポリス板橋」の実現をめざす。						
区分		指標名	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	目標値 目標年度
施策 指標	①	環境基本計画の進捗状況	%	47.0	33.3	46.1	—	100.0
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	実証実験の件数	件	0.0	0.0	1.0	1.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—
外部 評価	評価	概ね順調	改善の方向性	目標値・指標の見直し				
	所見	環境分野に対する取組は、SDGsの推進などによって世界的に大きく変わってきている中で、板橋区は目標値や指標を見直してもよい時期に差し掛かっていると感じる。 スマートシティやエコポリス板橋の推進への次のステップとして、よりグローバルスタンダードな施策指標や目標値を設定した上でプロセスのモニタリングを行い、他自治体や世界の都市と横並びで比較できるようにすることが望ましい。これまで以上に環境に意識の高い自治体であることをアピールしていくことは、板橋ブランドの向上にも繋がることから、環境政策といえ板橋区がイメージされるような先進的な取組を期待する。						

【区民委員意見】

エコポリスセンターや熱帯環境植物館においては、コロナ禍であってもウェブでのイベント開催や動画配信に力を入れ、閲覧数が急激に伸びていることは区民に対する環境への意識啓発、環境配慮への取組の情報公開等の点において評価出来る。また、板橋区が、MDGs・SDGsの目標設定より早い段階で環境を意識して取り組んできたことは、板橋ブランドの確立に貢献すると考えるが、機動的な情報発信等、区民向けの周知方法を見直すことで、より一層認知度向上に向けて尽力いただきたい。また、コロナ禍で出歩くことが厳しい日々が続いているが、環境教育、意識啓発に繋がる各施設でVR体験（仮想現実）やAR体験（拡張現実）の実現に期待している。

区民として、区政の健全な運営を阻む資源ごみを持ち去る違法業者の取り締まりを強化するよう検討してもらいたい。

施策名		310200	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進					
施策概要		区民、事業者、区の各主体が省エネルギー化や再生可能エネルギー等の導入などに取り組み、エネルギー消費量及び温室効果ガス排出量の削減を図る。						
区分		指標名	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	目標値 目標年度
施策 指標	①	区内エネルギー消費量（熱量換算）	T J	21,298.0	—	—	㍿	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	
	②	区内温室効果ガス排出量（CO2換算）	万 t-CO2	204.8	—	—	㍿	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	
外部 評価	評価	概ね順調	改善の方向性	目標値・指標の見直し				
	所見	海外での取組を俯瞰すると、交通施策やグリーンインフラなど、脱炭素社会の実現に向けての手段は多様化している。担当所管の分野の枠を超えて、取組の幅を広げることが求められる。 脱炭素社会の実現に向けては、区民の行動変容に繋がる意識啓発を効果的に進めていくことが求められている。区民や事業者が取り組みやすい新規事業によって、温室効果ガス削減に向けての行動変容を促していくことが重要である。 また、気候変動などは、世界規模の課題でもあるので、国際的な目標を視野に入れて目標値・指標の見直しを検討していくことが望ましい。						

【区民委員意見】

脱炭素社会の実現に向けて、新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発、水素等の低炭素技術の導入は、企業等との連携が欠かせないと考え、区民の意識啓発も考慮した区民や事業者が取り組みやすい新規事業に期待する。

区施設の休館により、施設では緑のカーテン育成事業が中止になるなど、普及モデルとしての機能は減少しているが、既にエコポリスセンターHP等で成長記録を公開・発信するとともに、その手法等をFacebook・twitterで周知、拡散を図っており、今後は例えば板橋区内の事業所や自宅での緑のカーテンを投稿するようなキャンペーンを企画するなど代替事業の検討を期待する。

基本目標Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち
基本政策Ⅲ－１緑と環境共生

施策名		310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進					
施策概要		環境汚染物質及び化学物質の適正管理の啓発、自動車の排気ガスによる大気汚染の改善等によって、快適な生活環境をめざす。						
区分		指標名	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	目標値 目標年度
施策 指標	①	微小粒子状物質（PM2.5）の 基準値Bレベル以上の日数	日	9.0	1.0	3.0	3.0	23.0
			達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
	②	騒音に係る環境基準の達成率	%	84.9	81.7	81.2	85.0	85.0
			達成率(%)	99.9	96.1	95.5	100.0	令和7年度
	③	自動車騒音に関する相談件数	件	5.0	6.0	9.0	6.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	令和7年度
外部 評価	評語	順調	改善の方向性	目標値・指標の見直し				
	所見	いたばしNo.1実現プラン2025では、重点戦略の柱の1つにSDGs戦略を掲げており、SDGsの取組を総合的に推進するものとしている。 施策のアウトカムイメージの実現に向けては、環境分野の枠に捉われるだけでなく、施策とSDGsとの関連性を整理したうえで、区民の快適な生活環境をつくっていくことが必要である。						

【区民委員意見】

区内にはトラックターミナルが所在しているなど、トラックが多く走っている印象がある。また、巣ごもり需要による物流の活発化もあり、自動車の排気ガスによる大気汚染の改善に向けての取組は、区だけで改善していくことは難しいことが推察されるが、国や関係機関と連携することで、これまでの取組による改善を基盤に、区民の生活環境の改善に向けての更なる取組を進めていただきたい。

施策名		310600	自然環境と生物多様性の保全					
施策概要		自然環境に関する基礎的な情報提供やイベント等を実施し、水と自然・生物多様性への関心を高め、保全行動を推進し、快適な環境や良好な水辺空間を維持・創出する。						
区分		指標名	単位	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 計画	目標値 目標年度
施策 指標	①	石神井川における生物化学的酸素要求量（BOD75％値）	mg／L 達成率(%)	1.4 —	1.8 —	0.9 —	㍻ —	㍻ 令和7年度
	②	白子川における生物化学的酸素要求量（BOD75％値）	mg／L 達成率(%)	3.0 —	3.4 —	2.7 —	㍻ —	㍻ 令和7年度
	③	熱帯環境植物館の入館者数	人 達成率(%)	122,021.0 93.9	114,666.0 88.2	35,861.0 27.6	100,000.0 76.9	130,000.0 令和6年度
	④	自然・いきものさがしの報告件数	件 達成率(%)	— —	2,228.0 74.3	2,709.0 90.3	3,000.0 100.0	— —
外部 評価	評価	概ね順調	改善の方向性	目標値・指標の見直し				
	所見	生物多様性が問われる昨今においては、観察可能な鳥類を増加させることや、楽しく区民（親子）を巻き込むことを念頭に置きながら、自然と調和した社会となっていることに対して継続的に進捗をモニタリングできる指標の追加をすることが望ましい。 国外では、地理情報システム（GIS）を活用し、地図上に環境保全に関わる指標等を表現することにより、市民が空間的かつ一目瞭然に環境の現状を理解できる取組を行っている自治体がある。区民とのコミュニケーションのツールの1つとして、そうした新たなデジタル技術の導入を検討していただきたい。						

【区民委員意見】

区内には坂があったり、水溜まりがでしやすい箇所がある。雨水を有効利用する区民を対象にした雨水タンクの設置助成について、ここ数年では計画値が20個で推移しているが、世帯数に対しての雨水タンクの設置数の比率が少ないと感じた。区側は設置に意欲的なことから、局部的豪雨の発生等を考慮し、設置が進むことを望む。「自然・いきものさがし」が区民参加型であるが、今後デジタル化による投稿型など、より参加しやすくなることを期待する。

8 外部評価結果に対する委員の所見

令和3年度の外部評価を終えて

副委員長 山本菊子

今年度は、グループとして「健康づくりの総合的な推進と環境整備」、「疾病の早期発見・早期治療の推進」、「国民健康保険の適正な運営等」、「後期高齢者医療制度の適正な運営」を担当させて頂いた。このうち私自身が担当させて頂いたのは、後者2つの施策である。

国民健康保険については、平成30年4月より制度改正により東京都が責任者となり、市区町村が都に納付する国民健康保険事業費納付金を基に被保険者の納める標準保険料を算定することとなった。これにより、市区町村ごとの保険料負担額が変動し、被保険者の負担する保険料が急増することを回避するため、全国的に緩和措置がとられている。

具体的には、都に納める国民健康保険事業費納付金の100%ではなく、94%を国民健康保険料に反映させ、各自治体では被保険者からの保険料と国や都からの交付金等を算定した額に基づき、一般会計から特別会計に操出（一般会計操出金）を行っている。一般操出金のうち決算補てん等を目的とした法定外操出金については、国からも削減を求められているものだが、区の税金から支出しており国民健康保険加入者以外の区民の税金が投入されており、公平性の観点からも削減されるべきものである。

国民健康保険の適正な運営等、後期高齢者医療制度の適正な運営の施策では、収入である保険料の収納率を上げ、また保険料滞納金を回収することにより収入を確保し、医療費の削減等を図ることにより、一般会計からの法定外操出金が縮減され、それにより被保険者の保険料の負担が減ることになるという連鎖がある。保険料の収納率は区の職員の工夫、努力により年々上がってきている。しかし、医療費の削減を考えた時、医薬品をジェネリックに変更したり、適切な医療行為を見極めるためレセプトチェックを行うことは有用であるが、区民ひとりひとりが若い頃から日常的に自分の健康に注意を払い、健康を維持することが何よりも大切になってくるだろう。また、病気になったとしても早期に発見し、早期に治療し完治することによる医療費の削減効果は大きい。板橋区には他区と比較し病院が多数あり医療環境は充実しており、休日深夜でも病院を受診できるシステムが構築され、病気を早期発見し、早期治療を行える恵まれた環境が整っている。

これらを考慮すると、今年度グループで担当した4つの施策はつながりがあり、ひとつひとつの施策の評価よりも関連する施策をまとめて評価することが有用であると思われるが、所管課もあり難しいことなのだろうか。

最後に新型コロナウイルスにより緊急事態宣言がでる中、施設見学ができなかったことは大変残念であったが、所管課に対する公開ヒアリングを対面で実施できたことに感謝したい。

令和3年度の外部評価を終えて

委員 北垣武久

今年度は「地域ぐるみの子育て支援の推進」と「子育てセーフティネットの充実」を担当させて頂いた。

1. 担当した2つの施策の現状

- 「地域ぐるみの子育て」の実現にあたり、活動主体が育児支援ヘルパーや子育て支援員など、区民の活動の質が成果の決め手である。また、教育委員会、健康生きがい部など、庁内の部門との関係づくりがサービスに大きく影響を与える。庁内での知見、蓄積されたノウハウや外部活動家たちとのコラボレーションがいずれも成功のカギとなっている。
- 「セーフティネット」は児童虐待が全国的に大きな社会課題となっており、当区も発生件数が多くなってきた。拠点の整備や専門職の配置、相談所の設置などハード面は進んでいるが、予防・早期発見と対応は行政のイニシアチブで進められ、専門家や地域代表者、実務者との会議や相談体制も充実してきた。

2. 改善努力と強み

- 育児支援ヘルパーの派遣、登録者の確保と拡大、子育て支援員の増加など、事業は拡充が見られる。一方、セーフティネットでも対策協議会を中学校単位へ変更し、個別会議も増え、相談対応件数も3年で倍増するなど、虐待問題への対応力は経年的に充実してきた。また、対話を重視して職員のコミュニケーション能力の引き上げや現場での問題の解決に向けたチーム作りも進んでいる。一方、(仮称)家庭総合支援センターの開設に向けて部門連携やミッションの共有化が進み、区民の利用が盛んになる施設を目指している。また、虐待の相談に対応できる職員の専門知識やスキルの向上に向けた他自治体の児童相談所への派遣と後継者の育成など、組織対応力の向上が着実に実施されている。

3. 改善に向けて

- 基本計画や理念と子育て支援の目標は高く、財政制約も強まる中で実施出来る事業の優先順位、当初設定した目標だけではなく、状況変化に応じた柔軟性も望まれる。また、施策の実現にあたり関係する区民の参加、巻き込みが不可欠であるが、アンケートの結果を見るとサービスの認識は高まっているが利用率が低い。このギャップの原因を検討し、改善の方策が必要と思われる。また専門家の意見を実施するだけではなく、職員の主体性、モチベーションと考える力を高める仕組みに変える工夫が望まれる。

4. 総合的な感想

- 子育て安心ビジョンには10年後のあるべき姿、目指す方向と基本的視点、課題と基本目標、施策体系、計画指標までが政策策定部署から提示され、精緻に作成されている。安定した時代から変動する社会になった現在、現場の管理職や職員のPDCA立案・実践・見直しの能力や組織の柔軟性の検討が望まれる。また、指標は登録者数、利用回数、利用者数、実施回数、対応件数といった従来型の記述が全ての施策に見られ、行政評価委員で毎回指摘しているアウトカムの指標が示されていない。原因と対策を組織課題として検討する必要がある。

令和３年度の外部評価を終えて

委員 花輪 宗命

これ程までに大変な事態に至るとは、当初誰も予想していなかったコロナ禍に見舞われ、事実上２年近くの間開催できなかった板橋区行政評価委員会が、経営改革推進課をはじめとする関係職員の慎重な検討と懸命な努力の結果、令和３年度には、漸く再開に漕ぎつけた。

板橋区は、全国の自治体の中でも先鞭を切って行政評価制度を導入したのに留まらず、その後も、毎年、文字通り PDCA サイクルに絡めて進化させてきた伝統を誇っており、そのことは、「基礎自治体マネジメント概論」（三省堂刊）などに見られるように、この分野の研究者の間でも高く評価されている。

それだけに、私は、予期していなかったコロナ禍で、その継続が危機に瀕したことは、大いに胸を痛めていた。しかし、今年度に外部評価を再開させ、私を委員の一人に加えてくれたことは、この上ない喜びであった。

再開された行政評価委員会は、猖獗を極めるコロナ禍に対し、区民の暮らしの安心と安全を確保するために、行政、就中基礎的自治体は、どう対応すべきかを、区民の皆さんと一緒に考える良い機会に繋がるのではないかと、という淡い期待もあった。

私が属した A グループは、「スマートシティ“エコポリス板橋”の推進」、「脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進」、「快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進」、「自然環境と生物多様性の保全」といった、所謂環境関連施策の評価を担当した。しかし、この分野は、板橋区政が、兼ねてから高い評価を受けている施策分野であり、長期目標のアウトカムに関する昨年度の実績（パフォーマンス）を外部から評価するという従来型の枠内では、殆どが「順調」乃至「概ね順調」と評価されるものとなった。

しかし、ヒアリングを通じて痛感したことは、従来型の外部評価では、高齢化の更なる進展やパンデミックの蔓延といった最近の時代の変化を勘案した評価がカバーできないという想いであった。殊に A グループのチームリーダーである倉田委員長は、最近の時代の変化がもたらしている新たな課題に関する世界の取組にも通暁しておられる専門家であり、大変参考になる指摘をされていたので、これからの行政評価は、然るべき時代の変化に応じられるような見直しをはかるべきではないかと感じた。

令和3年度の外部評価を終えて

委員 箕輪 美佳

今期より板橋区の行政評価委員として活動に参加させていただいた。昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により外部評価が中止となり、今年度が初めての評価活動であった。担当はCグループ（基本目標「未来をはぐくむあたたかいまち」）で、主に「子育て施策の総合的な推進」として、区が策定する「いたばし子ども未来応援宣言 2025」の「次世代育成推進行動計画 実施計画 2021」の進捗状況の確認・評価を行った。

板橋区は「子育て世帯を中心とするファミリー層に住みたいまちとして選んでもらえるよう、魅力ある子育て支援を計画的に推進する」という目標通り、子育て支援に関する多くの施策を策定、実施している。現状と課題の設定から始まり、中期的視点の目標、およびそれを単年度化した事業を重点事業と関連事業とに分け、年度ごとの達成評価指標を設定しており、これらの計画や施策は区のホームページに公開されている。

指標についていえば、各施策の計画進捗状況といった直接的で明確な指標もあれば、施設の修繕件数や施設数といった計画に則った施策の実施数や必要な件数などが設定されている場合などもあり、必ずしも適当でないと思える指標が見受けられた。施設に対しての区民の要望等も把握しているので、その点を勘案した、目標とアウトカムが結び付いたより分かりやすい指標の設定が望まれる。

「子育て世代を中心とするファミリー層」が選ぶということと、働く女性が子育てをしやすいということを考えると、保育園の待機児童の解消や、さらには病児保育のサービスなどの充実が求められるであろうし、世代や家庭状況による幅広いニーズへの対応も期待されるであろう。次年度に開設が予定されている（仮称）板橋区子ども家庭総合支援センターが果たす役割にも大きな期待が寄せられる。

今回の行政評価活動を通じて、例えば（仮称）板橋区子ども家庭総合支援センターの開設に際して、必要となる人材育成のための他機関への長期派遣研修の実施など、公開ヒアリングで担当課の方々のお話を伺うことにより事業施策の裏舞台を知ることができた。また、その後の評価委員会においても、児童虐待発生防止に関する各委員からの貴重な意見なども伺うことができた。特に昨年度はコロナ禍ということで人と直接会う機会が少なくなり、子育てのことでも気軽に相談したりすることができない状況が増えたのではないだろうか。今回、区のホームページを多く見る機会を得たが、コロナ禍で平時と異なる状況であってもそれに応じた施策の工夫がされていることが分かった。それと同時に、自分が子育て最中であった時、自治体が実施していた施策について、果たしてどの程度積極的に情報を得、利用しようとしていただろうかと考えさせられた。今後も区から積極的な情報提供をしていただくのと同時に、区が提供している施策がそれを必要としている多くの人に利用され、有効に活用されることを願っている。

令和3年度の外部評価を終えて

委員 村山洋史

今年度から行政評価委員を仰せつかることになり、少しでも板橋区の施策前進のお手伝いができることへのやりがいを抱くとともに、短期間で施策について理解し、何かしら評価・提案しないといけないという責任の重さもひしひしと感じ、非常に刺激的な経験をさせていただけたと思っている。

昨年からの新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）蔓延によって、私たちの生活は多大な影響を受け続けている。行政施策においても、コロナ禍で事業が計画通りに進まなかったり、行政サービス利用者が少なかったりと、多くの苦労があったものと想像する。私はBグループで保健分野の施策を担当したが、健診・検診利用者数の減少や人が集まる協議会の開催回数の減少など、コロナの影響が実績値に色濃く出ている結果であった。しかし、ヒアリングの中では、コロナの影響があってもできるだけ事業を展開できるように様々な工夫を凝らしている点が聞かれ、まさに職員の皆様が知恵を絞り、様々な努力をされたからこそ、ここまでの減少で済んだのだと感じさせられることも多かった。

一方、行政評価という視点からは、いくつか改善すべき点も見えた。1つ目は、施策内容に対して、適切な施策指標が設定されているとはいえないものが多かった。当然、実際に測定可能な指標しか用いることはできないため、すべてが理論通りにいくわけではないが、今一度、実施している施策の内容と評価に用いている施策指標の対応関係を確認する必要があると考える。また、これまで使ってきたから同じものを使い続けているという指標もあると思うが、最も大事なものは施策内容との整合性である。特に、このコロナ禍ではこれまでとは違う施策展開が求められており、これまでの指標では到底対応できるものとは思えない。2つ目に、施策指標の多くがアウトプット（事業実施量）であり、アウトカム（成果）ではなかった。具体的には、施策名にはアウトカムを意識した名称が使われている（例：「疾病の早期発見・早期治療の推進」）にも関わらず、施策指標はアウトプットに留まっている（例：「健診受診者数や割合」）点が気になった。施策の目的は、事業を実施することではなく、本来的には区民の生活や健康が維持・改善することである。それが達成できたかが施策指標に反映されているべきと考える。

保健分野では、従来から健康情報や知識の提供、あるいは健診等の健康づくりの機会の提供が主に行われてきた。しかし、このような従来型の取り組みだけでは、これまで以上の成果、すなわち区民の健康増進は難しいといわれている。「これまでの保健施策ではカバーできていなかった無関心層へのアプローチ」「住んでいるだけで健康になれる社会環境的アプローチ」「デジタルトランスフォーメーション（DX）やビッグデータ活用」など、新しいアプローチを取り入れ、これまでの解決できなかった課題や取り組めていなかった課題をブレイクスルーしていく必要がある。これからも区民との対話を通し、職員の皆様の創意工夫によって、よりよい施策が展開されていくことを期待している。

令和３年度の外部評価を終えて

委員 大畑 陽美

施策「スマートシティ“エコポリス板橋”の推進」、「脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進」、「快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進」、「自然環境と生物多様性の保全」を対象とするＡグループに区民委員として所属した。世界的な取り組み課題であるSDGsでも外的環境に主眼を置く提言とその性質を同じくする部類の施策を担当したが、区の掲げる施策について、区民がそれを知り意識した行動を取る、さらに当該区民との「相乗効果」を持続することの重要性を強く感じた。区の一方的な施策遂行では区の想定するアウトカムイメージに到達することは難しく、区民の施策の認識、取り組みが必要である。

外部評価における担当所管との質疑を通して、上記の「相乗効果」に欠くことのできない「区民の行動変容」を促す施策の補足、又は修正の必要性を学んだ。つまり、施策のアウトカムイメージは折にその到達度により変容していく、または変容すべきものであると考えるが、区民の認識とともに向上していくものであり、その要となる区民の認識向上を担保するには、区民の行動変容を促すような施策が具体的に補足又は修正して策定される必要がある。併せて、SDGsにおいて、「誰一人取り残さない。」と提言されているが、区民として「誰一人として無意識でいない。」ということが重要であるということを確認した。この「区民の行動変容」においては、今回の外部評価対象施策に限らず、他の施策においても同様であると認識する。

次に「区民の行動変容」を促すにおいて、情報発信と、その情報発信方法が重要となると感じ、積極的に情報を取得しに行かなければならない状況は望ましくなく、気づいたらそこに情報があるという状況が望ましいと考えるが、担当所管との質疑において、特に評価を担当した環境にかかる施策について、SNSを積極的に活用、又は活用しようという方針であることがわかり、私自身も含めた区政についての興味が消極的な区民、世代にも、容易に情報にアクセスできる状況があることが分かった。その状況を、区民の行動変容の機会につなぐためにも、積極的に情報を拡散する、それに協働する区民が重要であると感じた。

また、担当所管との質疑において、体験など行動を要する熱帯環境植物館やエコポリスセンターなどでは、AR（拡張現実）を始めとする、デジタル技術を活用した事業の検討を進められていることが確認でき、コロナ禍における体験学習や施設の運営に期待ができると感じた。

最後に、コロナ禍における今回の外部評価は、従来とは異なり、その調査方法を一部制限され、現地視察を行うことが出来ず、資料を広く調査することで評価に至ったが、今後も継続して現地視察が制限され、今回のような評価のための調査方法が恒常化すると想定すると、当該調査方法の随時改定を望み、結びとする。

令和3年度の外部評価を終えて

委員 甲斐田 洋希

基本目標「未来をはぐくむあたたかいまち」の下、基本政策「子育て安心」を達成するための3施策「子育て施策の総合的な推進」、「地域ぐるみの子育て支援の推進」及び「子育てセーフティネットの充実」を担当する機会を得た。地方自治体にとって、幼児教育の無償化、会計年度任用職員制度導入による人件費増や公共施設の更新期の重なり等により財政運営の課題は重く、加えて持続可能な開発の観点から、強靱なインフラ構築が求められている現状にあると認識する。様々なニーズに対応していくためには、区の財源である税収を確保していく必要があり、子育て世帯の板橋区への人口流入にモメンタムを与えるための施策に取り組んでいることを高く評価する。より有効な子育て支援策の策定に当たっては、ターゲット世帯ニーズの反映に意を用いるべきであり、引き続きアンケートによるニーズ把握に取り組んでほしい。

各施策の目標設定等を通じて、板橋区の取組みにおいて区が区民との協働を重視していると感じ取ることができた。子育て世帯支援を推進するには区だけで達成するのは困難であり、推進力としてパートナーシップを有効に機能させることが必須条件であると考ええる。さらに各関係者・機関の機能・限界を前提とした具体的な役割分担に基づく協働を確立することが新たな強化策の策定を可能にすると考える。「子育て安心」達成に不可欠なパートナーシップについて各担当課は抽象的に捉えることなく、区の役割とパートナーシップの実像を踏まえたより具体的な指標策定が行われないと施策の進捗把握が難しいと考える。また、現時点においては、高い理念表明が抽象的な概念・目標設定に止まり、施策の進捗をはかる指標が具体的数値基準に落とし込めていないのではないかと感じる。さらに、有益であるが対象事象が少ない等数値基準に馴染みにくい場合には、定性的な評価も活用すべきと考える。

他の施策でも感じたのは、担当課の所管事項から発案された指標は事務事業のアウトプット設定にとどまっており、アウトカムの設定を進めるべきではないかということである。さらに、担当課所管事項だけでは施策に限界があり総合的な施策策定に繋がりにくく、残念ながら政策の裏付けとなる施策の融合性が感じられない。ポストオリンピック等、今後一層厳しくなると見込まれる行財政事情を踏まえ、区政の全体最適化を図っていくには、予算統制に加え、関連する基本目標や施策を有機的に関連づけて横串に刺すプランニングが不可欠と考える。

「子育て安心」について考える場合、「子どもの貧困」は論点として欠くことのできない社会経済的要因であると考ええる。厚生労働省によれば、我が国は7人に1人の子どもが貧困状態にあり、OECD加盟国中最悪の水準にあるとのことである。日本は長く分厚い中間層を有する均質社会であったが、貧困が社会の分断を招きかねない危険な状況に直面していると考ええる。子どもの貧困は、社会問題として看過できない極めて重要な社会変容であり、日本の将来を担っていく子どもたちを守り、健全な日本社会の再生産のために社会全体で対応すべき課題である。「子育て安心」以外でも、福祉・介護分野（今回評価外）の「子ども食堂」は子どもの居場所づくりとして機能する等、様々な関連施策が存在しており、子どもたちが将来健全に社会参加できるよう現状改善対策を進めることは、SDGsを体現するものであると考える。

縦割りを排し中規模レベルの目標の下で総合的に施策を立案できないものかと考える。区は、情報等様々な結節点になりうる存在であり今まで以上に貢献できる分野もあると思うところであり、また期待もしている。

行政評価委員会に区民委員として参加して

委員 野田 浩一

外部評価に区民委員として参加した所感を述べる。

1. 外部評価の所感

(1) 外部評価の方法

評価表を読み込む形で評価する形式だが、年度設定している目標数値の根拠が分かりづらく、評価が難しく感じた。

(2) 公開ヒアリングについて

各課の説明を受けると指標は理解できる数値も多いが、アウトカムイメージに対しての進捗や到達度を把握する事が難しかった。

区民の満足度や要望をヒアリングやアンケート集計をしていないとの事で、アウトカムイメージとのギャップを感じた。

国民健康保険事業特別会計の財源不足に対して区の一般会計から繰出金を充て、毎年段階的に繰出金を減らしていく計画が実施されている。計画に沿って一般繰出金を縮減しながら国民健康保険料の収入確保に向けた取組を着実に実行し、国民健康保険事業会計の健全な運営を持続させていくための工夫が必要であると感じた。

(3) 施設の視察について

コロナ予防で中止となった視察だが、リモートを活用して視察をする事や、施設職員とのリモートヒアリングなど、パンフレットを見る以外の方法を検討しても良いかと思った。

2. 評価を通して学んだこと

(1) 確実な財源の確保

国保や後期高齢医療制度の財源確保は、評価表や担当課のヒアリングにて計画的に実施されていることが分かった。施策の一つでもあるジェネリック医薬品の推奨も数億の効果が認められていることから、安心できる区政だと感じた。

(2) 健康促進

健康診断や検診をさまざまな方法で試されていることが分かった。ターゲットをしっかりと成果を上げている。今後も取り組まれる、区民が自分自身で健康意識を高める働きかけも期待が持てる。

(3) ジェネリック

ジェネリック医薬品を推奨する事で年間 2 億円の医療費削減が達成できている事は驚きだが、好まない区民の声も多いことから他の方法も考えていただきたい。

(4) 施策の効果

評価表では読み取れなかったいろいろな施策の効果や狙いも、ヒアリングでは理解しやすかったので、各課、窓口、制度の効果や成果をさらにアピールしていくことも大切だと感じた。効果が伝わればより施策も浸透して区民が健康になっていくと確信した。来年度の評価委員会が楽しみである。

< 参考資料 >

1 行政評価委員名簿

	氏 名	現 職 等	グループ
委員長	くら た なお みち 倉 田 直 道	工学院大学名誉教授	A
副委員長	やま もと きく こ 山 本 菊 子	公認会計士・税理士 【日本公認会計士協会東京会所属】	B
委 員	きた がき たけ ひさ 北 垣 武 久	(有) ヒューリッドコンサルティング 代表取締役	C
委 員	はな わ むね のり 花 輪 宗 命	大東文化大学名誉教授	A
委 員	みの わ み か 箕 輪 美 佳	大東文化大学総合企画室室長	C
委 員	むら やま ひろ し 村 山 洋 史	東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム・研究副部長	B
委 員	おお はた はる み 大 畑 陽 美	公募区民委員	A
委 員	か い だ ひろ き 甲 斐 田 洋 希	公募区民委員	C
委 員	の だ こう いち 野 田 浩 一	公募区民委員	B

2 行政評価委員会等開催状況

開催日時	会議名	内容等
令和3年2月25日(木)～ 3月3日(水) ※書面開催	第1回行政評価委員会 (令和2年度)	・ 令和3年度行政評価の進め方
令和3年5月27日(木) 10時00分～11時00分	第1回行政評価委員会 (令和3年度)	・ 外部評価対象施策の決定 ・ 公開ヒアリングの進め方
令和3年6月15日(火)・ 6月21日(月)	公開ヒアリング	・ 各委員が3グループに分かれ、約10 時間実施
令和3年7月1日(木) 14時00分～17時00分	第2回行政評価委員会	・ 公開ヒアリングの結果報告
令和3年7月8日(木) 14時00分～16時00分	第3回行政評価委員会	・ 公開ヒアリングの結果報告 ・ 行政評価委員会報告書について
令和3年8月5日(木) 14時30分～17時00分	区長との懇談会等・ 第4回行政評価委員会	・ 令和3年度外部評価の総括

刊行物番号

R 0 3 - 7 7

令和 3 年度板橋区行政評価

発 行 令和 3 年（2021 年）9 月
編 集 板橋区政策経営部経営改革推進課
〒173-8501
東京都板橋区板橋二丁目 6 6 番 1 号
TEL 03-3579-2060
FAX 03-3579-4211

再生紙を使用しています。